審査意見への対応を記載した書類(6月)

(目次) 地域創生研究科 地域創生専攻

1. 本専攻は、3つの異なる分野(地域社会マネジメント分野、地域情報工学分野、人間 栄養健康科学分野)が1つの専攻に構成されており、それにより「3分野が密に連携す ることで本課程が有する資源を最大限に生かすことができ、長崎県の活性化につなが る」旨の説明があるが、教育課程においては「専攻共通科目」が設定されているものの、 特に地域情報工学分野や人間栄養健康科学分野においては専攻名にある「地域」に関す る特色がシラバスからも見受けられず、カリキュラムの統一性や分野間の連携が不明 確であることから、養成する人材像を踏まえ、3つの分野を1つの専攻とする意義を改 めて説明するとともに、教育課程との整合性について説明すること。(是正事項)

· · · 1

- 2. 養成する人材像に関する以下について、明確に説明すること。(是正事項)
- (1)養成する人材像として「本県(長崎県)の課題を的確に捉え、将来を展望しながら新たな視点で長崎の活性化に貢献できる研究者、教育者及び高度専門職業人」を掲げているが、特に地域情報工学分野や人間栄養健康科学分野のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーがそれを踏まえたものとなっていないように見受けられ、その整合性が不明確であるため、適切に改めるとともに、併せて教育課程との整合性についても明確に説明すること。また、既設の人間健康科学研究科栄養科学専攻(博士後期課程)を廃止する理由について説明がないため、本専攻を設置する趣旨や目的と併せて明確に説明すること。
- (2) 地域情報工学分野について、分野名に「地域」を掲げている一方、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーにおいて「地域」に関する記載がなく、養成する人材像に掲げる「本県(長崎県)の課題を的確に捉え、将来を展望しながら新たな視点で長崎の活性化に貢献できる研究者、教育者及び高度専門職業人」をどのように養成するか不明確であるため、明確に説明するか、必要に応じて分野名を修正すること。

• • • 49

3. カリキュラム・ポリシーに学修成果の評価の在り方等に関する具体的な記述が見受けられないことから、適切に改めること。(**是正事項**) ・・・60

4. 設置の趣旨及び必要性の説明やシラバスにおいて「栄養科学」「人間科学」「健康科学」「人間栄養」等の文言を用いて説明しているが、その違いが不明確であることから、 整理の上、定義を明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(是正事項) ・・・69

- 5.「地域社会マネジメント分野」及び「人間栄養健康科学分野」の学位の名称の英語表記について、「Doctor of Philosophy in Regional Society Management」及び「Doctor of Philosophy in Nutrition」としているが、教育課程等からも「Philosophy」を用いる理由が不明確であり、日本語表記を適切に表したものになっていないように見受けられることから、国際通用性を踏まえた上で適切に見直すか、当該分野の特色を踏まえて「Philosophy」を用いる理由を具体的に説明すること。(改善事項)・・・75
- 6. 学位の名称の英語表記について、3つの分野のうち「地域情報工学分野」の「博士(情報工学)」の英語表記のみが「Doctor of Science in Computer Science」と他の分野との統一性が図られていないように見受けられるため、適切に見直すか、当該分野の特色を踏まえて「Doctor of Science in Computer Science」とする理由を具体的に説明すること。(改善事項)
- 7. 教育課程に関する以下について、明確に説明すること。 (是正事項)
 - (1) ディプロマ・ポリシーと各科目との対応について、カリキュラム・マップにより 説明があるが、ディプロマ・ポリシーの各項目に対して、全ての科目が対応している など、ディプロマ・ポリシーと教育課程の整合性が判断できないことから、適切に改 めること。 ・・・80
 - (2) 地域創生に向けて、ディプロマ・ポリシーに「課題を把握し分析する能力と、 課題の解決に向けて遂行する能力」を掲げているが、課題解決を図るための能力を、 どのような科目で身に付けるのか不明確であることから、例えば課題解決型学習を 活用する等の教育方法と併せて、明確に説明すること。
 - (3) シラバスを見ると、必修科目である「アカデミックスキル特講」「地域創生学特講」「地域創生学演習」について、オムニバスにより実施されるが、各回の授業内容は、担当する教員自身の専門分野の基礎を教授するものが多く見受けられ、大学院博士後期課程の学生が研究テーマを決めて入学することに鑑みれば適切ではないと考えられるため、養成する人材像やディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた上で、授業内容を適切に改めること。
 ・・・88

(4) 講義・演習科目はそのほとんどがオムニバスによる実施であるが、一つの授業科目としてどのように統一性を図るのか不明確であることから、ディプロマ・ポリシーを踏まえてどのように質を担保するか等の観点を含めて、明確に説明すること。

• • • 99

(5) 本専攻に共通する基礎的な知識等を学修する機会が設定されているか不明確であるため、明確に説明するとともに、必要に応じて授業内容等を改めること。

• • 110

- 8. 2以上の校地において教育研究を実施し、授業担当教員の所属キャンパスと学生が所属するキャンパスが異なる場合には、「同時・双方向の通信が可能である遠隔授業システム」により授業を実施する旨の説明があるが、その場合の授業における学生の支援体制やテストの実施方法(カンニング対策等を含む。)が不明確であるため、明確に説明すること。(是正事項)・・・116
- 9. 博士学位論文審査に関する以下について明確に説明すること。(是正事項)
 - (1)博士学位論文審査基準が分野ごとに定められているが、例えば、人間栄養健康科学分野においては「論文内容の公表」として「論文の主要な部分が、原著論文として審査制度の確立した学術雑誌に掲載されているか」と説明している一方、他の分野においては「論文内容の公表」に関する説明がないなど、同一専攻の審査基準として統一性が図られていないため、統一性の観点を踏まえて適切に改めるとともに、差異が生じる場合は、分野ごとの特色を踏まえてその理由を明確に説明すること。また、審査基準を修正するに当たり、博士後期課程の論文審査としてどのように質を担保するのかについても、学術論文の本数や論文使用言語を明確にした上で、併せて具体的に説明すること。
 ・・・121
 - (2) 地域社会マネジメント分野においては、「博士学位論文及び審査制度の確立された学術雑誌(国内外誌)への掲載あるいは掲載確定された論文1編以上(中略)を参考論文とし、その他必要書類を含めて添付して博士学位論文(中略)を学長に提出する」旨の説明がある一方で、地域情報工学分野及び人間栄養健康科学分野においては、投稿論文2編以上を学長に提出することとなっており、同一専攻内での差異が生じる理由が不明確であることから、その理由を明確に説明すること。・・・126

- (3) 人間栄養健康科学分野のディプロマ・ポリシーにおいて、「国際的なレベルで高度な専門研究を推進できる研究者としての能力」と掲げているが、当該分野の論文審査基準中、論文内容の公表については「論文の主要な部分が、原著論文として審査制度の確立した学術雑誌に掲載されている」とされており、国際的に通用するという観点からは必ずしも十分ではなく、整合していないように見受けられるため、ディプロマ・ポリシーを踏まえて、論文審査基準を見直すか、その整合性を明確に説明すること。
 ・・・131
- (4) 学位論文の審査体制について「主査については、主研究指導教員以外の研究課題に近い専門分野の専任教員から審査委員の互選によって選出する。」旨の説明があるものの、副査に関する説明がない。その点も含めて、公正かつ厳格に学位論文に係る審査ができる体制が構築されているかについて改めて明確に説明すること。また、本専攻が複数の学問分野を含む学際的な分野であることを踏まえて、審査において専門性が担保されるかについて、審査委員に外部委員を選出するか否かと併せて具体的に説明すること。
 ・・・137
- 10. 研究倫理や研究に係るコンプライアンス等について、「アカデミックスキル特講」の 達成目標に「研究倫理」に関する記載があるのみで、学生に対してどのように研究倫理 や研究に係るコンプライアンス等に関する教育がなされるのか具体が不明確であるこ とから、昨今の研究不正事案や関係法令の施行状況等を踏まえ、明確に説明すること。 (是正事項) ・・・141
- 11. 全体のアドミッション・ポリシーと各分野のアドミッション・ポリシーの整合性が不明確であり、また、本専攻としての統一的な観点がないように見受けられるため、適切に改めること。 (是正事項) ・・・144
- 12. 入学者選抜について、一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜に 区分されているが、選抜方法が全て同一であり、3つに区分している理由や優先 順位が不明確である。また、選抜基準に関する説明もないため、明確に説明する こと。(是正事項)・・・147
- 13. 出願資格について、分野ごとに掲げられているが、本専攻としての統一的な観点がないように見受けられるため、適切に改めること。また、例えば「修士の学位を有するものと同等以上の学力がある」や「家事従事を含む」などの資格の有無をどのように確認するのか不明確なものもあるため、明確に説明すること。(**是正事項**) ・・・155

- 14. 外国人留学生特別選抜について説明があるが、出願資格として「日本語能力試験 N2」又は「日本留学試験(日本語)200点以上」の能力を有する者としているが、博士学位論文を日本語で執筆するための能力としては不十分であるように考えられるため、本専攻における日本語教育を含めた外国人留学生への支援体制について、明確に説明すること。併せて、経費支弁能力の確認、入学後の履修指導、生活指導、在籍管理等の体制についても明らかにすること。(是正事項)・・・162
- 15. 学位の分野として「社会学・社会福祉学関係」を含んでいるが、教員組織のうち、 社会学の業績がある教員が不足するように見受けられることから、教育研究指導が 十分に実施できる教員組織であることを明確に説明するとともに、修士課程に「メディ ア社会コース」が設置されていることを踏まえて、その連続性について併せて説明する こと。(是正事項) ・・・163
- 16. F Dについて、各分野の教員が合同で実施する旨の説明があるが、具体的な方法が不明確であるため、専攻として統一的な教育研究を実施するという観点を踏まえて F Dの実施内容を具体的かつ明確に説明すること。(**是正事項**) ・・・165
- 17. 既設の人間健康科学研究科栄養科学専攻(博士後期課程)において、定員未充足が 続いているが、その要因や本専攻で養成する人材像との違いを踏まえた学生確保の 見通しに係る分析について説明がないため、明確に説明すること。(**是正事項**)

· · · 169

18. 養成する人材像として「本県(長崎県)の課題を的確に捉え、将来を展望しながら新たな視点で長崎の活性化に貢献できる研究者・教育者及び高度専門職業人」を掲げている一方、全国の企業等を対象に採用意向に関するアンケート調査を実施しているなど、養成する人材像と修了後の進路や社会的・地域的な人材需要の見通しの整合性がとれていないと見受けられるため、必要に応じて既設の人間健康科学研究科栄養科学専攻(博士後期課程)の状況等も踏まえつつ、真に社会的ニーズがあるかと併せて、客観的データに基づき整合性を明確に説明すること。(是正事項)・・・・173

審査意見への対応案

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻(D)

【大学等の設置の趣旨・必要性】

(是正事項)

1 本専攻は、3つの異なる分野(地域社会マネジメント分野、地域情報工学分野、人間 栄養健康科学分野)が1つの専攻に構成されており、それにより「3分野が密に連携する ことで本課程が有する資源を最大限に生かすことができ、長崎県の活性化につながる」旨 の説明があるが、教育課程においては「専攻共通科目」が設定されているものの、特に地 域情報工学分野や人間栄養健康科学分野においては専攻名にある「地域」に関する特色が シラバスからも見受けられず、カリキュラムの統一性や分野間の連携が不明確であるこ とから、養成する人材像を踏まえ、3つの分野を1つの専攻とする意義を改めて説明する とともに、教育課程との整合性について説明すること。

(対応)

ご指摘を受けて、1 専攻 3 分野で博士後期課程を構成する意義(全体の統一と他分野との連携)について以下のとおり改めて説明するとともに、それらと「養成する人材像」及び「地域」に関する特色も踏まえた教育課程の整合性を再考し、3 ポリシー及び授業内容、シラバスを修正した。

1. 3つの分野を1つの専攻とする意義について

養成する人材像を踏まえ、3つの分野を1つの専攻とする意義を改めて説明する。

本専攻の養成する人材像は、「自らの専門領域に関して高度な専門性をもったうえで、 他の専門分野と協働して実践的な問題を解決して地域で活躍し得る高度な研究能力を有 する人材」である。

本学が有する地域経済・経営・メディアからなる地域社会マネジメント、情報工学、栄養健康科学の3つの教育研究分野を活用し、1つの専門領域の視点からだけでなく分野横断的な協働体制をとることで、情報工学を活用した地域の経済発展と持続可能な産業化の推進、地域の健康課題の解決などの本県の直面する地域課題について、より有効な課題解決方策の取組みが可能となると考える。

本学の有する3つの教育研究分野が相互に関連し、1つの専攻として取り組む意義の ある地域課題について説明する。

「九州・沖縄地方成長産業戦略~九州・沖縄Earth戦略Ⅱ~」(設置の趣旨等を記載した書類:資料6参照)においても、九州・沖縄の産学官金が連携し、その豊かな自然や

これまでの産業集積を活かしてグローバルな視点で課題に挑戦すること、また、地熱や海洋などの自然エネルギーやものづくりの産業集積を活かすことのできるクリーン分野と医療・ヘルスケア・コスメティック分野、豊かな自然が生み出す食資源や温泉などをベースとする農林水産業・食品分野と観光分野を戦略分野として重点的な取組を展開していくことなどを提言している。

なお、これまでも以下のとおり、この3つの分野が連携して取り組むことで課題を解決してきた実績があり、今後も前述の視点も踏まえ、地域課題を解決し新たな価値を創出できると考える。

<これまでの3分野連携による課題解決実績>

- ○地域ブランドトマトの栄養機能評価をもとにしたブランディングの可能性(栄養健康科学分野による大島トマトの栄養成分分析と地域社会マネジメント分野によるブランディング戦略開発の連携)
- ○交通量調整による地域公共交通の利便性向上の研究 (社会学分野による地域公共交通システム開発と情報工学分野による交通量調査システム 開発の連携)
- ○焼き物の肌触りの測定による波佐見焼ブランディングの研究 (情報工学分野によるテクスチャー測定方法の開発と地域社会マネジメント分野による ブランディング戦略開発の連携) など

<今後の連携が見込める事例>

- ○AI を導入した効率的なスマートバイオ農業の展開(地域情報工学分野)による長崎県産農林水産物の生産、健康に寄与する機能性食品の開発(人間栄養健康科学分野)、流通、販売体制の構築とメディアを活用した販売促進を含む6次産業化の推進(地域社会マネジメント分野)
- ○「食」を通じた新たな健康情報統合データベース構築と健康情報アプリの開発(人間栄養健康科学分野および地域情報工学分野)に係る創発ビジネスモデルの提案(地域社会マネジメント分野)
- ○観光分野における食や社会的習慣に関する魅力の抽出(人間栄養健康科学分野)に基づく情報工学的なアプローチ(地域情報工学分野)による地域の観光関連産業発展方策(地域社会マネジメント分野)の提案 など

このように1専攻3分野として連携を図ることで、これまで培った専門知識と技術を一層高度化させ、自らの専門領域の高度な研究能力を身に付け、さらに他領域との連携を図る視点を養うことで、本学独自の教育・研究体制による地域貢献に資するための高度な知識を修得させることができると考える。

2.「養成する人材像」等も踏まえた教育課程の整合性

前述の1専攻で博士後期課程を構成する意義(全体の統一と他分野との連携)、「養成する 人材像」及び「地域」の視点を踏まえ、以下の修正を行い、教育課程の整合性を図った。

- ① 3分野のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを以下のとおり見直し、 修正した。(説明資料1 (3ポリシーの新旧対照表)参照)※
- ② ①の変更を受け、「専攻共通科目」「専門科目」の授業内容及び実施方法を見直し、「授業科目の概要」及び「シラバス」を修正した。

(説明資料2 (授業科目の概要・シラバス新旧対照表)参照)

※3ポリシー及び授業内容及び実施方法の全変更の視点は「審査意見 No. 2 (1)」に 記載するため、ここでは意見に関連する変更点のみ記載する。

<全体の統一と分野間の連携を踏まえた3つのポリシー変更の視点>

ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーについて

- 1. これまで3分野で統一されていなかったディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーを、専攻のディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーの構成に整合させて統一性を図り、内容及び番号と紐づくよう修正した。
- 2. 「地域社会」及び「地域課題の解決」に関する記載がなかったことから、ディプロマ・ポリシー1及び2、アドミッション・ポリシー2及び3に追記することで養成する人材像との整合を図った。
- 3.「他分野との連携」に関する記載がなかったことから、ディプロマ・ポリシー2、アドミッション・ポリシー2に追記することで分野間の連携について明確にした。

カリキュラム・ポリシーについて

(専攻のカリキュラム・ポリシーについて)

- 1.「専攻共通科目」が他分野と協働して地域課題の解決を行う際に、連携するための共通的な知識や態度を涵養する科目であることから、そのことを追記した。
- 2. カリキュラム・ポリシー5に専攻に共通する「必要に応じた修士課程科目の履修の推奨」 に関する記載を追記した。

(各分野のカリキュラム・ポリシー)

1. 各分野のカリキュラム・ポリシー2に「地域課題解決」に関する記載を追記した。

<授業内容や実施方法を変更した科目及び変更の視点>

1.「専攻共通科目」

(3科目:「アカデミックスキル特講」「地域創生学特講」「地域創生学演習」)

アカデミックスキル特講

- 1) 1テーマにつき3回の授業において3分野の教員がチームで取り組む科目とし、 他分野との連携や分野ごとの学生のフォローアップができる体制とした。
- 2) 複雑多様化する地域社会の諸問題に対して、高度な専門的知識を備え、さらに異なる 専門領域と協働して問題解決を図ることができる研究者になるため、基本的なアカ デミックスキルを修得する科目とした。

• 地域創生学特講

- 1) 本科目は当初申請時と同様、担当する教員が1コマずつオムニバス方式で授業を進行するが、観点ごとに各回を担当する教員同士が予め授業内容を調整し、他の回を担当する教員も授業に同席してディスカッションに加わることで、授業のテーマにつながりを持たせ、受講生がこれらの知識を組み合わせて活用できる体制とした。
- 2) 3分野が相互に関連して地域課題解決に応用される例として、それぞれのテーマごとに、主に①地域社会の持続可能性、②地域社会における生活と経済、③地域社会のグローバル化、④地域社会のアクセシビリティ、⑤地域社会の健康維持の5つの観点から講義を行うものとした。

· 地域創生学演習

- 1)「地域創生学特講」で学んだ内容をもとに、大きく3つのテーマを5回ごとに分けて 演習を行う科目とし、各回のテーマに応じて、3つの分野それぞれから関連する教員 が授業を担当する体制とした。(回により、2~4名の教員が担当する。)
- 2. 1つのテーマごとに専攻を構成する3つの分野の教員がそれぞれの分野の実際あるいは想定される具体的な地域課題を共有・受講生とともに解決方法を検討し、1つのテーマの5回目の授業で4回目までに検討した内容を関連させながら、統合的な発展の方策や受講生の研究テーマへの応用を検討する科目とした。
- 2. 地域情報工学分野「専門科目」(2科目:「情報セキュリティ特講」「人間情報科学特講」)
 - 1) 主に地域課題の解決や適用を念頭において追加し、変更した。
 - 2) 2科目で提示した主題はそれぞれ高度な情報工学の応用分野であり、特に地域課題 への適用手法や事例も取り扱うことで、技術自体の理解とともに適用手法について も理解を深めるものとした。

- 3. 人間栄養健康科学分野「専門科目」(2科目:「基礎栄養科学特講」「実践栄養科学特講」)
 - 1)各授業テーマが地域の活性化にどのように貢献できるか、あるいは研究を推進する上でどのような地域との連携が必要かについて、事例の提示やディスカッションを含めた講義を行うよう変更した。
 - 2) おもに基礎栄養科学領域で用いられる「栄養科学」を、実践栄養科学領域を包含した「栄養健康科学」に変更した。

【地域情報工学分野における「地域」に関する特色と教育課程の整合性】

地域情報工学分野では、1 専攻で構成する必要性に掲げる「3 分野が密に連携することで本課程が有する資源を最大限に生かすことができ、長崎県の活性化につながる」ことを達成するため、以下のような「地域」の視点がある。

長崎県を含む地域における産業振興において、IoT (Internet of Things)、AI (Artificial Intelligence) とビッグデータなどが第4次産業革命の要諦である。

そして、地域課題の解決には情報工学が扱う IoT におけるセンサーとそこから収集したデータの分析が重要な役割を果たし、地域社会マネジメントに支えられた新たな価値 創造が期待される。

具体的には、離島を含めた社会システム全体の振興を目的とし、高度通信ネットワーク 構築の基盤の上に豊かな自然環境・日常生活・企業活動のビッグデータを介したサイバー 空間と物理空間の融合、多様な就労形態の実現などである。

さらに他県よりも早く高齢化が進む本県では、人間中心の地域経済社会の運営や経営を目的とした地域社会マネジメント、住民の健康を守り活力ある社会を目的とした栄養健康分野の関与が重要であり、これらにも情報工学の高度な技術による科学的な接近と分析の役割が大きい。

そして、地域課題解決への情報工学の活用において適切な安全性と信頼性を保つことは現代の社会には必須の要件であり、高度な情報セキュリティ分野の技術を活用することにより、安心・安全な次世代の地域社会を形成することが期待される。

このことを踏まえ、他分野への適用事例も考慮した地域課題の解決のための基盤技術である情報工学の観点を「専攻共通科目」から「専門科目」、「研究指導科目」に至るまで加えることで、教育課程の整合性を図った。具体的には、以下のとおりである。

地域情報工学分野を自らの専門分野として入学する学生は、まず「専攻共通科目」において他の2分野との協働の意義と他分野との課題解決の接近手法を学修する。

次に、「専攻共通科目」に加えて「専門科目」を地域課題への適用も見据え、情報工学の視点による技術を深耕するための科目として位置付ける。この「専門科目」では情報システムを人間中心に設計・構築するアプローチと地域課題解決のための基盤技術としての情報セキュリティについて、それぞれ複数の主題と地域課題の適用例を「人間情報科学

特講」または「情報セキュリティ特講」として学ぶ。

なお、分野横断の研究を推進するため、他領域の「専門科目」も学ぶことを可能としている。そして、「専門科目」の履修に並行し「研究指導科目」で研究テーマを自ら発見し、研究指導教員のもとで研究を進め学位論文を完成させる。

【人間栄養健康科学分野における「地域」に関する特色と教育課程の整合性】

人間栄養健康科学分野では、1 専攻で構成する必要性に掲げる「3 分野が密に連携することで本課程が有する資源を最大限に生かすことができ、長崎県の活性化につながる」ことを達成するため、以下のような「地域」の視点がある。

本分野は地域で生活する人々の健康の保持・増進に向け、食と栄養の面から支援することを目指すが、「食」を通じた新たな健康情報統合データベースを構築することで離 島を含む県民の健康寿命の延伸につながると期待される。

離島の医療・介護や栄養問題に関して、メディアツールや遠隔機器などの媒体を利用することにより、地理的なハンディキャップを解消でき、健康的で活力ある地域社会の構築が達成できると考えられる。

また、一次産業を基幹産業とする本県では、地域の豊富な農林水産物を活用して多くの食品製造が行われているが、生産から加工・流通、販売・消費、輸出に至るまでの様々なセンシングデータを蓄積してビッグデータ化し、それらを活用することで地域社会での流通・経営を様々な角度からトータルマネジメントできるようになるなど、バイオ・デジタル融合イノベーションを創出する研究基盤の構築につなげることが可能となる。

このように、地域社会マネジメント分野と情報工学分野、栄養健康科学分野が連携することにより地域健康課題を解決し、多様で膨大なデータを利活用して農林水産業や食品産業の発展に寄与するものと期待される。

このことを踏まえ、他分野への適用事例も考慮した地域課題の解決のための栄養健康 科学の観点を「専攻共通科目」から「専門科目」、「研究指導科目」に至るまで加えること で、教育課程の整合性を図った。具体的には、以下のとおりである。

人間栄養健康科学分野を自らの専門分野として入学する学生は、まず「専攻共通科目」 において他の2分野との協働の意義と他分野との課題解決の接近手法を学修する。

次に、「専攻共通科目」に加えて「専門科目」を地域課題への適用も見据え、基礎栄養及び実践栄養の視点により幅広い高度な専門領域を理解するための科目として位置付ける。この「専門科目」では「健康と栄養科学・生命科学」及び「健康と栄養、食生活、運動」に関する理解を深めるとともに、これらの知識を活用して地域の健康の維持・増進や地域活性化のためにどのように連携が行えるかについて、それぞれ複数の主題と地域課題の適用例を「基礎栄養科学特講」または「実践栄養科学特講」において学ぶ。

なお、分野横断の研究を推進するため、他領域の「専門科目」も学ぶことを可能としている。そして、「専門科目」の履修に並行し「研究指導科目」で研究テーマを自ら発見し、研究指導教員のもとで研究を進め学位論文を完成させる。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (6~8ページ)

新

研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性 (3)人材養成の方針

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後 期課程の人材養成方針

俯瞰的かつ多面的な視点をもち、領域横断的な専門応用力を備えた人材を養成するという本学修士課程の目標に対して、・・・ (略)・・・・同時に学術研究において高い水準の先端研究を自立して行える能力を身に付けることで、高い倫理性と豊かな国際性を併せ持った自立した高度な研究能力を有する人材を養成することを主たる目標とする。 (略)

①-1地域社会マネジメント分野の人材 養成方針

地域社会の発展に関する最新の知識や技術に関する実践的知見を持ち、様々なメディアやネットワークを駆使してグローバル社会の諸問題を科学的に把握し、地域産業、地域経営、地域計画、メディア社会、グローバル社会などの専門的見地から地域の課題を整理して、課題の解決に向けて具体的方策を提案することができる研究能力を有する地域リーダーを養成する。また、地域情報工学分野及び人間栄養健康科学分野の課題に対する社会科学的な基盤となる、持続可能な地域社会の形成を可能とする高度な研究能力や政策立案力の涵養も目的とする。(略)

 \Box

研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性 (3)人材養成の方針

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後 期課程の人材養成方針

俯瞰的かつ多面的な視点をもち、領域横断的な専門応用力を備えた人材を養成するという本学修士課程の目標に対して、・・・ (略)・・・・同時に学術研究において高い水準の先端研究を自立して行える能力を身につけることで、高い倫理性と豊かな国際性を併せ持った自立した高度な研究能力を有する人材を養成することを主たる目標とする。 (略)

①-1地域社会マネジメント分野の人材 養成方針

地域社会の発展に関する最新の知識や技 術に関する実践的知見を持ち、様々なメディアやネットワークを駆使してグローバル 社会の諸問題を科学的に把握し、地域社会、 地域産業、地域計画、地域経営などの専門 的見地から地域の課題を整理して、課題の 解決に向けて具体的方策を提案することが できる研究能力を有する地域リーダーを養 成する。 (略)

①-2地域情報工学分野の人材養成方針

地域社会マネジメント分野及び人間栄養健康科学分野の課題に対する情報工学的な基盤となる、サイバー空間及びその膨大なデータ(ビッグデータ)の処理を実現する高度な研究能力や技術開発力を有する人材を養成する。すなわち、先進的情報基盤技術を用い、地域産業やその就労形態及び生活様式を革新する能力、また、データと人間の関係性に価値創造を起こす能力を涵養し、研究・開発分野を深耕する高度な研究能力を有する人材を養成する。

具体的には、インターネット基盤を想定したサプライチェーン、工場を含む制御システム、IoT機器などを有機的に連携させる設計・構築技術、暗号化や本人認証とプライバシー保護の技術とセキュリティインシデントオペレーションのノウハウを活用し、信頼される技術開発力や健康増進の情報基盤を築く高度な研究能力や技術開発力を有する人材を養成する。

(略)

①-3人間栄養健康科学分野の人材養成 方針

生命科学と栄養科学の本質に迫る基礎栄養科学領域やヒトの栄養状態と健康維持・増進に関する実践栄養科学領域において高度な研究能力や実践的能力を有し、健康の保持・増進や質の高い食生活、栄養状態の改善などを科学的に理解・追究することにより地域社会に貢献できる人材を養成する。また、地域の特性を生かした食品開発を実践することで、島嶼を含む地域活性化に資する研究テーマにも重点を置く。さら

①-2地域情報工学分野の人材養成方針

地域社会マネジメント分野及び人間栄養健康科学分野の課題に対する情報工学的な基盤となる、サイバー空間及びその膨大なデータの処理を実現する高度な研究能力や技術開発力を有する人材を養成する。すなわち、先進的情報基盤技術を用い地域産業やその就労形態及び生活様式を革新する能力、また、データと人間の関係性に価値創造を起こす能力を涵養し、研究・開発分野を深耕する高度な研究能力を有する人材を養成する。

具体的には、インターネット基盤を商流 や制御システム及び生体管理の枠組みへ組 み込む設計技術、暗号化や本人認証とプラ イバシー保護の技術、またセキュリティイ ンシデントオペレーションのノウハウを活 用し、地域社会の活性化や健康増進の情報 基盤を築く高度な研究能力や技術開発力を 有する人材を養成する。

(略)

①-3人間栄養健康科学分野の人材養成 方針

生命科学と栄養科学の本質に迫る基礎栄養科学領域、実践科学としての人間栄養学の社会的貢献を視点とした実践栄養科学領域の2つの領域についての教育・研究を通し、食と健康科学の統合化を踏まえ、その最新かつ高度な知識や実践的能力を持ち、健康の保持・増進や質の高い食生活、栄養状態の改善などを科学的に理解・追究することにより社会に貢献できる高度専門職業人の養成ならびに教育研究指導者の養成に

に、地域の健康増進施策を推進するためには、栄養健康科学分野だけにとどまらず、個人の生活環境や遺伝的素因など多岐にわたる関連性の解明など、様々な情報やデータを収集・解析する能力も必要となることから、地域連携をマネジメントする能力や最新の情報処理能力をもつ人材の養成も必要となる。 (略)

取り組む。また、本学は地域に根ざした公立大学であることに鑑み、地域の特性を生かした食品開発を実践することで、島嶼を含む地域活性化に資する研究テーマにも重点を置いて、学生の指導や人材の養成を行う。さらに、健康増進施策を推進するためには、健康科学分野だけにとどまらず、個人の生活環境や遺伝的素因など多岐にわたる関連性との解明が重要で、地域や個々人に対応するためには、様々な情報やデータを収集・解析する能力も必要となることから、地域連携をマネジメントする能力や最新の情報処理能力をもつ人材の養成も必要となる。(略)

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (9~10ページ)

新

旧

- 1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性(4) ディプロマ・ポリシー
- ①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期課程

地域創生専攻博士後期課程では以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に博士の学位を授与する。

- 1. 自らの専門分野に関する高度な知識 や技術を身に付け、課題を把握し分析する 能力と、課題の解決に向けて遂行できる能 力
- 2.地域社会の種々の課題解決に向けて、 自らの専門分野だけでなく、他分野の専門 知識を一定程度身に付け、広い視野に立っ て他分野の専門家と協働できる能力
- 3. 高度な専門研究を推進し、自らの研究成果を国内外に発信できる能力

(略)

- 1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性(4) ディプロマ・ポリシー
- ①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期課程

地域創生専攻博士後期課程では以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に博士の学位を授与する。

- 1. 自らの専門分野に関する高度な知識 や技術を身につけ、課題を把握し分析する 能力と、課題の解決に向けて遂行する能力
- 2. 地域社会の種々の課題解決に向けて、 自らの専門分野だけでなく、他分野の専門 知識を一定程度身につけ、広い視野に立っ て他分野の専門家と協働できる能力
- 3. 自らの研究成果を国内外に発信し、高度な専門研究を推進できる能力

(略)

①-1地域社会マネジメント分野

地域社会マネジメント分野では以下の能 力を有し、所定の単位を修得した者に博士 の学位を授与する。

- 1. 持続可能な地域社会を形成するうえ での諸課題を、地域産業、地域経営、地域計 画、メディア社会、グローバル社会などの 専門的見地から分析し、解決に向けて研究 を遂行できる能力
- 2. 地域資源を有機的に結合する多様な ネットワークの形成に向けて、地域社会マ ネジメント分野における専門的知識の獲得 に加え、地域情報工学分野や人間栄養健康 科学分野の課題にも目を向け、他分野の専 門家と協働し、かつマネジメントできる能
- 3. 広い視野と長期的な展望のもとで高 い倫理性と責任感を持って高度な専門研究 を推進し、自らの研究成果を国内外に発信 できる能力

①-2地域情報工学分野

地域情報工学分野では以下の能力を有 し、所定の単位を修得した者に博士の学位 を授与する。

1. 持続可能な地域社会を形成するうえ

①-1地域社会マネジメント分野

本分野では、「地域社会」に関わる最新の 知識や実践的技術を持ち、さらに様々なメ ディアやネットワークを駆使したグローバ ル社会の諸問題などを科学的に理解・追及 し、専門領域の学術レベルの向上に資する ことにより、次に掲げる知識や能力を有す る人材を養成する。

- 1. 地域社会、地域産業、地域計画、地域 経営などに関する専門的な理解を通じて地 域の諸課題を整理し、定量的・定性的に分 析して課題の解決に向けて提案する能力
- 2. 地域資源の有機的な結合を可能にする ネットワークの形成に向けて高度に専門的 な知見を獲得し、その構築を可能とする能 力
- 3. 広い視野と探求及び長期的な展望の もと、グローカルな地域社会における様々 な組織の環境適応を可能にする高度な分析 及び提案能力

①-2地域情報工学分野

本分野では、情報基盤の設計・構築と安 定運用の技術、人間情報科学の分析による ヒューマンインターフェース等の技術、ま たデータベースとデータ解析による知見抽 出等の技術を追究し、専門領域の学術レベ ルの向上に資することにより、次に掲げる 知識や能力を有する人材を育成する。

1. 情報工学の専門家として情報社会に での諸課題を、情報基盤の設計・構築と安│おける課題を自ら発見し、解決や価値創造 定運用の技術、人間情報科学の分析による ヒューマンインターフェース等の技術、デ ータベースとデータ解析などの技術から分 析し、解決に向けて研究を遂行できる能力

- 2. 地域課題の解決に向けて、地域情報 工学分野における専門的知識の獲得に加 え、地域社会マネジメント分野や人間栄養 健康科学分野の課題にも目を向け、他分野 の専門家と協働し、かつマネジメントでき る能力
- 3. 広い視野と長期的な展望のもとで高 い倫理性と責任感を持って高度な専門研究 を推進し、自らの研究成果を国内外に発信 できる能力

①-3人間栄養健康科学分野

人間栄養健康科学分野では以下の能力を 有し、所定の単位を修得した者に博士の学 位を授与する。

- 1. 持続可能な地域社会を形成するうえ での諸課題を、栄養、食生活、運動、医療な どの専門的知見から分析し、解決に向けて 研究を遂行できる能力
- 2. 地域課題の解決に向けて、栄養健康 科学領域における専門的知識と技術の獲得 に加え、地域社会マネジメント分野や地域 情報工学分野の課題に目を向け、他分野の 専門家や研究者と協働し、かつマネジメン トできる能力
- 3. 広い視野と長期的な展望のもとで高

を遂行する能力

- 2. 情報工学において広い視野に立った 学術的価値や社会的価値のある新たな発見 をし、評価する能力
- 3. 国内外の実務家や研究者とコミュニ ケーションを取り、研究開発の意見交換や 共同研究のネットワークを構築し、自ら発 信する能力

①-3人間栄養健康科学分野

本分野では、「食と健康」に関わる最新か つ高度の知識や実践的能力を持ち、さらに 健康の保持・増進や質の高い食生活、栄養 状態の改善などを科学的に理解・追究し、 専門領域の学術レベルの向上に資すること により、次に掲げる知識や能力を有する人 材を養成する。

- 1.「食と健康」に対し、栄養、食生活、 運動、医療に関する専門的な知識や技術を 修得して、基礎栄養科学分野や実践栄養科 学分野等において国際的なレベルで高度な 専門研究を推進できる研究者としての能力
- 2. 健康の保持・増進の視点に立ち、次世 代の専門業務を担う人材を育てる管理栄養 士養成施設等の高等教育研究機関の教育研 究指導者としての能力
- 3. 保健・医療・福祉分野で活躍できる専 い倫理性と責任感を持って高度な専門研究|門業務を担う人材としての高度な知識を有

を推進し、自らの研究成果を国内外に発信 できる能力

し、実践できる能力及びこれらの職域で指導者(責任者)として人材教育ができる能力

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(11~15ページ)

新

- 3. 教育課程の編成の考え方及び特色
- (1) 教育課程の編成の考え方及びカリキュラム・ポリシー

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期課程のカリキュラム・ポリシー

1. 地域創生専攻博士後期課程の教育課程は、『専攻共通科目』『専門科目』『研究指導科目』から編成する。

「地域社会マネジメント分野」「地域情報工学分野」「人間栄養健康科学分野」における、学際的な知識や技術を身に付けることを目的として、他分野の学生と共修・協働しながら地域課題解決の方策について理解を深めるため、『専攻共通科目』を必修として配置する。『専攻共通科目』は、専攻のディプロマ・ポリシー1及び2の育成に寄与する。『専攻共通科目』の成績評価は、レポートやディスカッション、プレゼンテーション等により行う。

- 2. 各分野の高度専門的な知識や理論を 修得し、それらを活用して地域課題に取り 組む学術的専門性の涵養を目的として、各 分野に複数の『専門科目』を配置する。各分 野相互の緊密な連携のもとにそれぞれの領 域を補完しあうために、他分野における『専 門科目』の履修も可能する。『専門科目』は、 専攻のディプロマ・ポリシー1の育成に寄 与する。
- 3. <u>専門的な研究遂行能力を養い、学位</u> 論文作成を可能にするために、研究指導教

ΙH

- 3. 教育課程の編成の考え方及び特色
- (1) 教育課程の編成の考え方及びカリキュラム・ポリシー

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期課程のカリキュラム・ポリシー

<u>地域創生専攻博士後期課程の教育課程</u> は、「専攻共通科目」「専門科目」「研究指導 科目」から編成する。

「地域社会マネジメント分野」「地域情報 工学分野」「人間栄養健康科学分野」におけ る、学際的な知識や技術を身につけるため、 他分野の学生と共修する専攻共通科目を必 修として配置する。「アカデミックスキル特 講」では、複雑多様化する地域社会の諸問 題に対して、高度な専門的知識を備え、さ らに、異なる専門領域と協働することで問 題解決を図ることができる研究者として望 ましい倫理規範を身に付ける。「地域創生学 特講」では、これまで培った専門知識と技 術を一層高度化させ、かつ、地域経済、経 営、メディア、情報工学、栄養健康科学分野 の知識を幅広く活用して・活用して地域貢 献に資するための方策を修得する。「地域創 生学演習」では、「地域創生学特講」で学ん だ内容を基に、地域社会マネジメント分野、 地域情報工学分野、人間栄養健康科学分野 にまたがる実際あるいは想定される具体的 な課題に対して、解決するための方策の立 案方法や評価方法を修得させる。専攻共通 科目は、専攻のディプロマ・ポリシー「2.地 員による『研究指導科目』を必修として配置する。学位論文作成の進捗状況に合わせ、きめ細かな指導ができるよう3年間を通じて「特別研究 $I \cdot III \cdot III$ 」と、継続的に配置する。『研究指導科目』は、専攻のディプロマ・ポリシー1~3の育成に寄与する。

- 4. <u>専攻における授業科目の成績評価は、</u> 学修成果の到達目標(シラバスに記載)に 対する達成度について、客観的な成績評価 基準に基づいて行い、成績が一定の水準に 達したと認めた場合に、所定の単位を認定 する。
- 5. 学生の研究計画及び専門科目等の履修計画、学生自身の学びのニーズから、学生と指導教員の協議により必要と判断した場合、修士課程の地域社会マネジメント専攻、情報工学専攻、人間健康科学専攻の科目の履修を推奨する。

(略)

①-1地域社会マネジメント分野のカリキュラム・ポリシー

1. 地域社会マネジメント分野における研究者、教育者、高度専門職業人を養成するため、『専門科目』と『研究指導科目』を

域社会の種々の課題解決に向けて、自らの 専門分野だけでなく、他分野の専門知識を 一定程度身につけ、広い視野に立って他分 野の専門家と協働できる能力」の育成に寄 与する。

各分野の高度専門的な知識や技術を身につけるため、各分野に複数の専門科目を配置する。さらに、各分野相互の緊密な連係のもとにそれぞれの領域を補完しあうために、他分野の科目を履修できるようにする。専門科目は、専攻のディプロマ・ポリシー「1. 自らの専門分野に関する高度な知識や技術を身につけ、課題を把握し分析する能力と、課題の解決に向けて遂行する能力」の育成に寄与する。

研究指導科目には、専門的な研究遂行能力を養い、学位論文の作成を可能にするために、研究指導教員による特別研究を配置する。学位論文作成の進捗状況に合わせ、きめ細かな指導ができるように、3年間を通じて「特別研究II」、「特別研究III」、「特別研究III」、「特別研究III」、「特別研究III」、「特別研究III」、「特別研究III」、「特別研究III」、「特別研究III」、「特別研究III」、「特別研究III」、「特別研究III」、「特別研究III」、「特別研究III」、「特別研究III」、「特別研究III」、「特別研究III」、「特別研究III」と継続的に履修するように編成する。研究指導科目は、専攻のディプロマ・ポリシー「1. 自らの専門分野に関する高度な知識や技術を身につけ、課題を把握し分析する能力と、課題の解決に向けて遂行する能力」及び「3. 自らの研究成果を国内外に発信し、高度な専門研究を推進できる能力」の育成に寄与する。

(略)

①-1地域社会マネジメント分野のカリキュラム・ポリシー

1. 地域社会マネジメント分野におけるより高度な専門的職業人、研究者及び教育指導者を育成するために、『専門科目』と『研

配置する。

2. 研究及び学位論文作成を支援するため、『専門科目』として地域マネジメント及び地域システムの高度な知識と理論の修得とそれらを活用して地域課題に取り組む学術的専門性の涵養を目的として、「地域マネジメント特講」と「地域システム特講」を配置する。

『専門科目』は、地域社会マネジメント 分野のディプロマ・ポリシー1に直結する もので、地域社会マネジメント分野の教員 がオムニバス方式で講義を実施すること で、本分野で取り扱う全体的な教育・研究 内容について理解を深める。

『専門科目』の成績評価は、レポートや ディスカッション等を重視して行う。

3. 地域社会マネジメント分野におけるより高度な専門的知識及び研究開発を可能とする能力を養成するため、『研究指導科目』として「特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を配置する。

『研究指導科目』では、研究指導教員の 指導のもと、研究課題を設定し、研究計画 を立案、研究方法の展開、データ収集、デー 究指導科目』を配置する。

2. 博士論文研究を支援するために、『専門科目』として地域マネジメント及び地域システムの高度な知識と理論を修得することを目的とした「地域マネジメント特講」と「地域システム特講」を配置する。

専門科目は、地域社会マネジメント分野 のディプロマ・ポリシーのうち「1. 地域社 会、地域産業、地域計画、地域経営などに関 する専門的な理解を通じて地域の諸課題を 整理し、定量的・定性的に分析して課題の 解決に向けて提案する能力」及び「2.地域 資源の有機的な結合を可能にするネットワ ークの形成に向けて高度に専門的な知見を 獲得し、その構築を可能とする能力」に直 結するもので、地域社会マネジメント分野 博士後期課程に在籍する全教員がオムニバ ス方式で講義を実施し、レポートのみなら ず講義中のディスカッションも重視して評 価を行う。受講生が2校地におよぶ場合等 は遠隔授業方式 (メディア授業) を採用し、 学生の移動にともなう時間的な負担を解消 する。

また、地域創生専攻として分野を横断した研究を促進するため、地域情報工学分野及び人間栄養健康科学分野における科目の履修も可能とする。

3. 地域社会マネジメント分野におけるより高度な専門的な研究者として必要な知識や研究開発するための能力を『研究指導科目』で養成するために、「特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を配置する。具体的には、研究課題を設定し、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、地域社会マネジメント分野を探究する学術論文お

タ解析などを行い、地域社会マネジメント 分野を探究する学術論文及び博士論文の作 成に取り組む。また、各専門分野の最新の 研究成果を掲載した学術論文を精読・理解 して、博士論文の研究にふさわしいよりレ ベルの高い知識を修得し、研究成果発表方 法や学術誌への原稿作成方法をより深く修 得する。

『研究指導科目』は、地域社会マネジメント分野の3つのディプロマ・ポリシーを総合的に実現するもので、成績評価は研究課題に取り組む姿勢とその理解度及び成果(学位論文内容及び最終試験、学会発表、論文投稿・掲載など)から研究指導教員が総合的に評価する。

①-2地域情報工学分野のカリキュラム・ポリシー

- 1. 地域情報工学分野における研究者、 教育者、高度専門職業人を養成するため、 『専門科目』と『研究指導科目』を配置する。
- 2. 研究及び学位論文作成を支援するために、『専門科目』として情報セキュリティ及び人間情報科学の高度な知識と理論の修得と、それらを活用して地域課題に取り組む学術的専門性の涵養を目的として、「情報

よび博士論文の作成に取り組む。また、ゼミ形式により、各専門分野の最新の研究成果を掲載した学術論文を精読・理解して、博士論文の研究にふさわしいよりレベルの高い知識を修得し、研究成果発表方法や学術誌への原稿作成方法をより深く修得する。

研究指導科目は、地域社会マネジメント 分野のディプロマ・ポリシーのうち「1.地 域社会、地域産業、地域計画、地域経営など に関する専門的な理解を通じて地域の諸課 題を整理し、定量的・定性的に分析して課 題の解決に向けて提案する能力」及び「2. 地域資源の有機的な結合を可能にするネッ トワークの形成に向けて高度に専門的な知 見を獲得し、その構築を可能とする能力」 ならびに「3. 広い視野と探求及び長期的な 展望のもと、グローカルな地域社会におけ る様々な組織の環境適応を可能にする高度 な分析及び提案能力」に直結するもので、 地域社会マネジメント分野博士後期課程に 在籍する研究指導教員が担当し、博士論文 に向けた研究活動への取り組みも重視して 評価を行う。

①-2地域情報工学分野のカリキュラム・ポリシー

- 1. 地域情報工学分野におけるより高度な研究者、研究者および教育指導者を養成するために、『専門科目』と『研究指導科目』を配置する。
- 2. 博士論文研究を支援するために、『専門科目』として情報システムのセキュリティ及び人間情報科学の高度な知識と理論を修得することを目的とした「情報セキュリティ特講」と「人間情報科学特講」を配置す

セキュリティ特講」と「人間情報科学特講」 を配置する。

『専門科目』は、地域情報工学分野のディプロマ・ポリシー1に直結するもので、地域情報工学分野の教員がオムニバス方式で講義を実施することで、本分野で取り扱う全体的な教育・研究内容について理解を深める。

『専門科目』の成績評価は、レポートや ディスカッション等を重視して行う。

3. 地域情報工学分野におけるより高度な専門的知識及び研究開発を可能とする能力を養成するため、『研究指導科目』として「特別研究 I・Ⅱ・Ⅲ」を配置する。

『研究指導科目』では、研究指導教員の 指導のもと、研究課題を設定し、研究計画 を立案、研究方法の展開、データ収集、デー タ解析などを行い、地域情報工学分野を探 究する学術論文の作成に取り組む。また、 各専門分野の最新の研究成果を掲載した学 術論文を精読・理解して、博士論文の研究 にふさわしいよりレベルの高い知識を修得 し、研究成果発表方法や学術誌への原稿作 成方法をより深く修得する。

『研究指導科目』は、地域情報工学分野 の3つのディプロマ・ポリシーを総合的に る。

専門科目は、地域情報工学分野のディプロマ・ポリシーのうち「1.情報工学の専門家として情報社会における課題を自ら発見し、解決や価値創造を遂行する能力」及び「2.情報工学において広い視野にたった学術的価値や社会的価値のある新たな発見をし、評価する能力」に直結するもので、地域情報工学分野博士後期課程に在籍する全教員がオムニバス方式で講義を実施し、レポートのみならず講義中のディスカッションも重視して評価を行う。受講生が2校地におよぶ場合等は遠隔授業方式(メディア授業)を採用し、学生の移動にともなう時間的な負担を解消する。

また、地域創生専攻として分野を横断した研究を促進するため、地域社会マネジメント分野及び人間栄養健康科学分野における科目の履修も可能とする。

3. 地域情報工学分野におけるより高度な専門的な研究者として必要な知識や研究開発するための能力を『研究指導科目』で養成するために、「特別研究 I・Ⅲ・Ⅲ」を配置する。具体的には、研究課題を設定し、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、地域情報工学分野を探究する学術論文および博士論文の作成に取り組む。また、ゼミ形式により、各専門分野の最新の研究成果を掲載した学術論文を精読・理解して、博士論文の研究にふさわしいよりレベルの高い知識を修得し、研究成果発表方法や学術誌への原稿作成方法をより深く修得する。

研究指導科目は、地域情報工学分野のディプロマ・ポリシーのうち「1.情報工学の

実現するもので、成績評価は研究課題に取り組む姿勢とその理解度及び成果(学位論文内容及び最終試験、学会発表、論文投稿・掲載など)から研究指導教員が総合的に評価する。

①-3人間栄養健康科学分野のカリキュラム・ポリシー

- 1. 人間栄養健康科学分野における研究 者、教育者、高度専門職業人を養成するた めに、『専門科目』と『研究指導科目』を 配置する。
- 2. 研究位論文作成を支援するために、 『専門科目』として基礎栄養及び実践栄養 の高度な知識と理論の修得と、それらを 活用して地域課題に取り組む学術的専門性 の涵養を目的として、「基礎栄養科学特講」 と「実践栄養科学特講」を配置する。

『専門科目』は、人間栄養健康科学分野のディプロマ・ポリシー1に直結するもので、人間栄養健康科学分野の教員がオムニバス方式で講義を実施することで、本分野で取り扱う全体的な教育・研究内容について理解を深める。

『専門科目』の成績評価は、プレゼンテーションやディスカッション等を重視して評価を行う。

専門家として情報社会における課題を自ら発見し、解決や価値創造を遂行する能力」及び「2.情報工学において広い視野にたった学術的価値や社会的価値のある新たな発見をし、評価する能力」ならびに「3.国内外の研究者や実務家とコミュニケーションを取り、研究開発の意見交換や共同研究のネットワークを構築し、自ら学術上の発信をする能力」に直結するもので、地域情報工学分野博士後期課程に在籍する研究指導教員が講義を実施し、レポートのみならず講義中の発表も重視して評価を行う。

①-3人間栄養健康科学分野のカリキュラム・ポリシー

- 1. 人間栄養健康科学分野におけるより 高度な研究者および教育指導者を養成する ために、『専門科目』と『研究指導科目』を 配置する。
- 2. 博士論文研究を支援するために、基礎栄養および実践栄養の高度な知識及び理論を修得することを目的とした「基礎栄養科学特講」及び「実践栄養科学特講」を『専門科目』として配置する。

専門科目は、人間栄養健康分野のディプロマ・ポリシーの「1.「食と健康」に対し、栄養、食生活、運動、医療に関する専門的な知識や技術を修得する」および「2.保健・医療・福祉分野で活躍できる専門業務を担う人材としての高度な知識や技術を修得する」ことに直結するものであり人間栄養健康科学分野の専任教員がオムニバス形式として教授する。成績評価については、講義最終回時のプレゼンテーションの内容とそのディスカッション時の応答および、講義時の姿勢(質問の有無等)等から総合的に

3. 人間栄養健康科学分野におけるより 高度な専門的知識及び研究開発を可能とす る能力を養成するため、『研究指導科目』 として「特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を配置する。

『研究指導科目』では、研究指導教員の指導のもと、研究課題を設定し、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、栄養健康科学を探究する学術論文及び博士論文の作成に取り組む。また、各専門分野の最新の研究成果を掲載した学術論文を精読・理解して、博士論文の研究にふさわしいよりレベルの高い知識を修得し、研究成果発表方法や学術誌への原稿作成方法をより深く修得する。

『研究指導科目』は、人間栄養健康科学分野の3つのディプロマ・ポリシーを総合的に実現するもので、成績評価は研究課題に取り組む姿勢とその理解度及び成果(学位論文内容及び最終試験、学会発表、論文投稿・掲載など)から研究指導教員が総合的に評価する。

評価する。

3. 人間栄養健康科学分野におけるより 高度な専門的教育研究者や保健・医療・福祉分野で活躍できる専門業務を担う人材と して必要な知識を有し、職務を遂行するための能力を養成するために、『研究指導科 目』として「特別研究 I・Ⅲ・Ⅲ」を配置する。

具体的には、研究指導教員の指導のもと、研究課題の設定、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、健康科学を探究する学術論文および博士論文の作成に取り組む。また、各専門分野の最新の研究成果を掲載した学術論文を精読・理解して、博士論文の研究にふさわしいよりレベルの高い知識を修得し、研究成果発表方法や学術誌への原稿作成方法をより深く修得する。

『研究指導科目』は、人間栄養健康分野 のディプロマ・ポリシーの「1.「食と健康」 に対し、栄養、食生活、運動、医療に関する 専門的な知識や技術を修得した上で、さら に基礎栄養科学分野や実践栄養科学分野等 において国際的レベルで高度な専門研究を 推進できる研究者としての能力」および「2. 保健・医療・福祉分野で活躍できる専門業 務を担う人材としての高度な技術や知識を 修得した上で、さらに専門業務を実践でき る能力およびこれらの職域での指導者(責 任者)としての人材教育ができる能力」な らびに「3.健康の保持・増進の視点に立ち、 次世代の専門業務を担う人材を育てる管理 栄養士養成施設等の高等教育研究機関の教 育研究指導者としての能力」を養成するこ とに直結するものである。本科目は、人間 栄養健康科学分野に在籍する研究指導教員

が担当する。成績評価については、研究課題に取り組む姿勢とその理解度および成果 (学会発表、論文投稿など)から総合的に評価する。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (15~17ページ)

新

3. 教育課程の編成の考え方及び特色(2) 教育課程の特色

1専攻として統合した目的を体現する専 攻共通科目として「アカデミックスキル特 講」、「地域創生学特講」及び「地域創生学演 習」を設け、必修とする。

専攻共通科目は、地域創生専攻3分野の 横断を可能とする。なお、本専攻に共通す る基礎的な知識等については、以下のとお りである。

「基礎知識」とは、科学方法論(問題解決法、研究デザイン、研究倫理等)であり、これらの基礎知識は専攻共通科目の「アカデミックスキル特講」で取り扱う。地域社会を時間軸と空間軸で把握すると、時間軸においては歴史性(経路依存性)や持続可能性が、空間軸においてはローカル性、リージョナル性、ナショナル性、グローバル性の多層性が学問領域を問わず共通認識とされるため、「持続可能性」「グローバル性」にかかわる理解も共通知識である。

「学際的な知識」については、地域社会マネジメント分野をもともと学際性の強い分野として設定しており、経営学、会計学、法学、政治学、社会学、歴史学等が関連学問領域である。

また、情報工学分野も学際的であり、その対象とする問題領域は広いが、本専攻の

ΙH

2. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称(2) 教育課程の特色

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期 課程

1専攻として統合した目的を体現する専 攻共通科目として「アカデミックスキル特 講」、「地域創生学特講」及び「地域創生学演 習」を設け、必修とする。

専攻共通科目は、地域創生専攻3分野の 横断を可能とする。「アカデミックスキル特 講」は、研究者として望ましい倫理規範を 身につけ、研究のプロセス、すなわち、研究 課題の設定、文献検討の方法、研究デザインの組み立て、研究方法の設定、結果の解 釈、総括等の方法を教授する。さらに研究 論文の構成および論文発表の必要性や効果 的な発表方法を概説する。

「地域創生学特講」は、修士課程で培った 専門知識と技術を一層高度化させ、かつ、 地域経済、経営、メディア、情報工学、健康 科学の先端的な知識を幅広く取り扱 うことで本学独自の教育・研究体制による 地域貢献に資するための知識を修得させ る。

「地域創生学演習」は、地域マネジメント、情報工学、栄養科学など多分野にまたがる課題を解決するための手法を身につけるために、実際に提示されたテーマに対する課題解決のための方策を演習する。地域

視座としては、社会マネジメント分野と栄養健康科学分野を対象とした科学的な分析とアクセシビリティを実現する学問領域と位置付ける。

さらに、人間栄養健康科学分野は、食事や栄養の面から人の健康を支えるために食品の機能性や生活習慣の面から探究することを専門としており人間の生活全般にかかわる幅広い分野を対象としている。以上のような3つの学問分野に関連する課題として「健康経営」「アクセシビリティ」「社会経済と生活」を想定している。「持続可能性」「グローバル性」も学際的認識を必要とする問題群である。これらの観点は、専攻共通科目の「地域創生学特講」で取り扱う。

これらを実際問題として取り扱うべく、 専攻共通の基礎的な知識をふまえて3分野 の知識を組み合わせて他分野の学生と協働 で地域の課題解決にあたる「地域創生学演 習」において、知識の応用と定着を図る。以 下に各科目の詳細を記載する。

「アカデミックスキル特講」は、複雑多様化する地域社会の諸問題に対して、高度な専門的知識を備え、さらに異なる専門領域と協働して問題解決を図ることができる研究者になるため、基本的なアカデミックスキルを修得する。

具体的な内容としては、研究倫理、最近の研究動向、研究課題の設定、研究デザイン、研究結果の分析・解釈それぞれについて、共通する基礎的事項を共同で概説した後、受講生の専門分野ごとに分かれて専門分野に特徴的な事項を教授し、最後に共同でそれぞれの分野の内容を比較することにより、受講生が自身の専門分野とその周辺

経済、経営、メディア、情報工学、健康科学 領域の担当教員がオムニバス方式でこれら の領域の関連性および地域創生実現のため の方策について講義・演習を行う。 領域の観点から研究を拡大・深化させることを支援する科目である。

「地域創生学特講」は、修士課程で培った専門知識と技術を一層高度化させ、かつ、地域経済、経営、メディア、情報工学、健康科学の先端的な知識を幅広く取り扱うことで本学独自の教育・研究体制による地域貢献に資するための知識を修得させる。

3分野が相互に関連して地域課題解決に 応用される例として、5つの観点から講義 を行う科目である。

「地域創生学演習」は、地域マネジメン ト、情報工学、栄養科学など多分野にまた がる課題を解決するための手法を身に付け るために、実際に提示されたテーマに対す る課題解決のための方策を演習する。「地域 創生学特講」で学んだ内容を基に、地域経 済、経営、メディア、情報工学、栄養健康科 学領域の担当教員がオムニバス方式でそれ ぞれの分野の実際あるいは想定される具体 的な地域課題を共有・受講生とともに解決 方法を検討する。これらの領域の関連性を 踏まえ、統合的な発展の方策や受講生の研 究テーマへ応用するための方策について講 義・演習を行う。同時に所属する分野にお ける高い水準の先端研究を自立して行える 能力を身に付けることで、高い倫理性と豊 かな国際性を併せ持った研究者・教育者・ 高度専門職業人を養成する。

①-2地域情報工学分野

(略)

「専門科目」として「情報セキュリティ特 講」と「人間情報科学特講」を開講する。こ

①-2地域情報工学分野

(略)

「専門科目」として「情報セキュリティ特 講」と「人間情報科学特講」を開講する。 の科目は博士後期課程における地域情報工 学専門分野の専任教員がオムニバス方式で 担当する。「専門科目」は、地域社会マネジ メント分野及び人間栄養健康科学分野の課 題に対する情報工学的な基盤となる、サイ バー空間及びその膨大なデータの処理を実 現する技術的な着想を得ることを狙った学 修を目的とする。

2科目で提示した主題はそれぞれ高度な情報工学の応用分野であり、特に地域課題への適用手法や事例も取り扱うことで、技術自体の理解とともに適用手法についても理解を深める科目である。

①-3人間栄養健康科学分野

(略)

「専門科目」として「基礎栄養科学特講」と「実践栄養科学特講」を開講する。この科目は博士後期課程における人間栄養健康科学分野の専任教員がオムニバス方式で担当する。「専門科目」は、各々の専門領域に関する高度な理解を求めることによって、特別研究の中で行う研究の位置づけや他の研究との関連性をより明確にすると共に、研究者としての資質向上に資することを目的とする。

2科目で提示した主題はそれぞれ地域の 活性化にどのように貢献できるか、あるい は研究を推進する上でどのような地域との 連携が必要かについて理解を深める科目で ある。 この科目は博士後期課程における地域情報 工学専門分野の専任教員がオムニバス方式 で担当する。「専門科目」は、地域社会マネ ジメント分野及び人間栄養健康科学分野の 課題に対する情報工学的な基盤となる、サ イバー空間及びその膨大なデータの処理を 実現する技術的な着想を得ることを狙った 学修を目的とする。

①-3人間栄養健康科学分野

(略)

「専門科目」として「基礎栄養科学特講」と「実践栄養科学特講」を開講する。この科目は博士後期課程における人間栄養健康科学分野の専任教員がオムニバス方式で担当する。「専門科目」は、各々の専門領域に関する高度な理解を求めることによって、特別研究の中で行う研究の位置づけや他の研究との関連性をより明確にすると共に、研究者としての資質向上に資することを目的とする。

新

8. 入学者選抜の概要

(1) 基本方針(地域創生専攻のアドミッション・ポリシー)

本専攻は、これまで培った専門知識と技術を一層高度化させ、他領域との連携を図ることで本学独自の教育・研究体制による地域貢献に資するための高度な知識を修得させ、同時に学術研究において高い水準の先端研究を自立して行える能力を身に付けることで、地域経済、経営、メディア、情報工学、栄養健康科学に関わる学際領域に関して高度な専門性をもったうえで、他の専門分野と協働して実践的な問題を解決して地域で活躍し得る高度な研究能力を有する人材の養成を行うことを目指しており、以下のような人材を受け入れる。

1. 地域社会、情報工学あるいは栄養健 康科学に関する基礎的素養を有し、さらに 研究を深めたい人

(略)

(2)入学者選抜の方針(各分野のアドミッション・ポリシー)

①地域社会マネジメント分野

- 1. 地域経済、経営、メディアに関する基礎的素養を有し、さらに研究を深めたい人
- 2. 情報工学、栄養健康科学などにも興味があり、持続可能な地域社会を実現するために広い視野に立って他の分野と連携し、地域の課題解決に貢献したい人
- 3. 地域社会の様々な課題を解決するため、地域経済、経営、メディアなどの知識を

旧

8. 入学者選抜の概要

(1) 基本方針(地域創生専攻のアドミッション・ポリシー)

本専攻は、修士課程で培った専門知識と技術を一層高度化させ、他領域との連携を図ることで本学独自の教育・研究体制による地域貢献に資するための高度な知識を修得させ、同時に学術研究において高い水準の先端研究を自立して行える能力を身につけることで、地域経済、経営、メディア、情報工学、健康科学に関わる学際領域に関して高度な専門性をもったうえで、他の専門分野と協働して実践的な問題を解決して地域で活躍し得る高度な研究能力を有する人材の養成を行うこととしており、以下のような人材を受け入れる。

1. 地域社会、情報工学あるいは栄養科学に関する基礎的素養を有し、さらに研究を深めたい人

(略)

(2)入学者選抜の方針(各分野のアドミッション・ポリシー)

①地域社会マネジメント分野

- 1. 教育・研究機関において地域社会マネジメントの領域で教育・研究者を目指す 人
- 2. 地方機関、政府機関、国際機関等における中長期的戦略・政策・経営部門などの専門業務を担い研究者としての資質を備えた高度専門職業人を目指す人
- 3. 地域社会の様々な課題を解決するために研究者としての立場から貢献すること

駆使して研究者、教育者及び高度専門職業 人としての立場から地域・社会に貢献する ことを目指す人

②地域情報工学分野

- 1. ヒューマンインターフェース、計算 機科学、情報通信に関する基礎的素養を有 し、さらに研究を深めたい人
- 2. 地域経済、経営、メディア、栄養健康 科学などにも興味があり、先進的情報技術 を駆使しながら広い視野に立って他の分野 と連携し、地域の課題解決に貢献したい人
- 3.地域社会の様々な課題を解決するため、 先進的情報技術分野あるいはその活用分野 における研究者、教育者及び高度専門職業 人としての立場から地域・社会に貢献する ことを目指す人

③人間栄養健康科学分野

- 1. 栄養健康科学に関する基礎的素養を有し、さらに研究を深めたい人
- 2. 地域経済、経営、メディア、情報工学などにも興味があり、栄養健康科学の知識と技術を駆使しながら広い視野に立って他の分野と連携し、地域の課題解決に貢献したい人
- 3. 地域社会の様々な課題を解決するために、地域の保健・医療・福祉分野あるいは食品・医薬品関連分野における研究者、教育者及び高度専門職業人としての立場から地域・社会に貢献することを目指す人

を目指す人

②地域情報工学分野

- 1. ヒューマンインターフェース、計算 機科学、情報通信等についての修士課程修 了相当の基礎的素養を有する人。
- 2. サイバー空間とその膨大なデータの 新たなデジタル社会を地域で実現するため に、問題や課題を自ら発見し、先進的情報 技術を駆使して解決や価値創造をすること に意欲を持つ人。
- 3. 指導教員の助言の下で研究計画とスケジュールを立案し、自ら推進・修正ができる人。

③人間栄養健康科学分野

- 1. 栄養・健康科学領域の修士課程修了相当の基礎的素養を有する人
- 2. 栄養・健康科学の教育・研究機関で、 教育・研究者を目指す人
- 3. 臨床栄養分野や地域の保健・医療・福祉等の職域で、高度専門職業人として地域の健康管理に貢献したい人
- 4. 食品・医薬品等の関連企業や公的試験・研究機関において研究リーダーを目指す人

審査意見への対応案

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (D)

【大学等の設置の趣旨・必要性】

(是正事項)

- 2 養成する人材像に関する以下について、明確に説明すること。
- (1)養成する人材像として「本県(長崎県)の課題を的確に捉え、将来を展望しながら新たな視点で長崎の活性化に貢献できる研究者、教育者及び高度専門職業人」を掲げているが、特に地域情報工学分野や人間栄養健康科学分野のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーがそれを踏まえたものとなっていないように見受けられ、その整合性が不明確であるため、適切に改めるとともに、併せて教育課程との整合性についても明確に説明すること。また、既設の人間健康科学研究科栄養科学専攻(博士後期課程)を廃止する理由について説明がないため、本専攻を設置する趣旨や目的と併せて明確に説明すること。

(対応)

ご指摘を受けて、専攻の3ポリシー及び「地域」の視点を踏まえ、以下のとおり3分野の3ポリシーを見直し、修正することで養成する人材像との整合を図った。(説明資料1(3ポリシー新旧対照表)参照)

また、教育課程との整合性を図るため、修正した3ポリシーに合わせた「授業科目の概要」 及び「シラバス」へと修正した。(説明資料2((授業科目の概要・シラバス新旧対照表)参 照)

【各ポリシーの変更の視点は以下のとおり】

(変更の視点)

ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーについて

- 1. これまで3分野で統一されていなかったディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーを、専攻のディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーの構成に整合させて統一性を図り、内容及び番号と紐づくよう修正した。
- 2.「地域社会」及び「地域課題の解決」に関する記載がなかったことから、ディプロマ・ポリシー1及び2、アドミッション・ポリシー2及び3に追記することで養成する人材像との整合を図った。
- 3.「他分野との連携」に関する記載がなかったことから、ディプロマ・ポリシー2、アドミッション・ポリシー2に追記することで分野間の連携について明確にした。

カリキュラム・ポリシーについて

(専攻のカリキュラム・ポリシーについて)

- 1. 専攻のカリキュラム・ポリシーを箇条書きに改めた。
- 2.「専攻共通科目」の詳細及び関連するディプロマ・ポリシーの記載を教育課程編成の考え方へ移動し、番号で記載することで、見やすくした。
- 3.「専攻共通科目」の成績評価の記載がなかったことから、カリキュラム・ポリシー1に 追記した。
- 4.「専攻共通科目」が他分野と協働して地域課題の解決を行う際に、連携するための共通的な知識や態度を涵養する科目であることから、そのことを追記した。
- 5.「専門科目」における地域課題への取組みの視点について追加した。
- 6. カリキュラム・ポリシー4に専攻に共通する「授業科目の成績評価の方針」に関する記載を追記した。
- 7. カリキュラム・ポリシー5に専攻に共通する「必要に応じた修士課程科目の履修の推奨」 に関する記載を追記した。

(各分野のカリキュラム・ポリシー)

- 1. 関連するディプロマ・ポリシーの記載を番号で記載することで、見やすくした。
- 2. 各分野のカリキュラム・ポリシー2に「地域課題解決」に関する記載を追記した。

これらの修正を受けて、以下のとおり「授業科目の概要」及び「シラバス」の修正を行った。

【変更した科目及び変更の視点は以下のとおり】

(「シラバス」変更の視点は再掲:審査意見 No.1 に対する回答)

1.「専攻共通科目」

(3科目:「アカデミックスキル特講」「地域創生学特講」「地域創生学演習」)

- アカデミックスキル特講
 - 1) 1テーマにつき3回の授業において3分野の教員がチームで取り組む科目とし、 他分野との連携や分野ごとの学生のフォローアップができる体制とした。
 - 2) 複雑多様化する地域社会の諸問題に対して、高度な専門的知識を備え、さらに異なる 専門領域と協働して問題解決を図ることができる研究者になるため、基本的なアカ デミックスキルを修得する科目とした。

具体的な内容としては、研究倫理、最近の研究動向、研究課題の設定、研究デザイン、

研究結果の分析・解釈それぞれについて、共通する基礎的事項を共同で概説した後、受講生の専門分野ごとに分かれて専門分野に特徴的な事項を教授し、最後に共同でそれぞれの分野の内容を比較することにより、受講生が自身の専門分野とその周辺領域の観点から研究を拡大・深化させることを支援することができるような内容とした。

• 地域創生学特講

- 1) 本科目は当初申請時と同様、担当する教員が1コマずつオムニバス方式で授業を進行するが、観点ごとに各回を担当する教員同士が予め授業内容を調整し、他の回を担当する教員も授業に同席してディスカッションに加わることで、授業のテーマにつながりを持たせ、受講生がこれらの知識を組み合わせて活用できる体制とした。
- 2) 3分野が相互に関連して地域課題解決に応用される例として、それぞれのテーマごとに、主に①地域社会の持続可能性、②地域社会における生活と経済、③地域社会のグローバル化、④地域社会のアクセシビリティ、⑤地域社会の健康維持の5つの観点から講義を行うものとした。

· 地域創生学演習

- 1)「地域創生学特講」で学んだ内容をもとに、大きく3つのテーマを5回ごとに分けて 演習を行う科目とし、各回のテーマに応じて、3つの分野それぞれから関連する教員 が授業を担当する体制とした。(回により、2~4名の教員が担当する。)
- 2) 1つのテーマごとに専攻を構成する3つの分野の教員がそれぞれの分野の実際あるいは想定される具体的な地域課題を共有・受講生とともに解決方法を検討し、1つのテーマの5回目の授業で4回目までに検討した内容を関連させながら、統合的な発展の方策や受講生の研究テーマへの応用を検討する科目とした。
- 2. 地域情報工学分野「専門科目」(2科目:「情報セキュリティ特講」「人間情報科学特講」)
 - 1) 主に地域課題の解決や適用を念頭において追加し、変更した。
 - 2) 2科目で提示した主題はそれぞれ高度な情報工学の応用分野であり、特に地域課題 への適用手法や事例も取り扱うことで、技術自体の理解とともに適用手法について も理解を求めるものとした。
- 3. 人間栄養健康科学分野「専門科目」(2科目:「基礎栄養科学特講」「実践栄養科学特講」)
 - 1)各授業テーマが地域の活性化にどのように貢献できるか、あるいは研究を推進する上でどのような地域との連携が必要かについて、事例の提示やディスカッションを含めた講義を行うよう変更した。
 - 2) おもに基礎栄養科学領域で用いられる「栄養科学」を、実践栄養科学領域を包含し

た「栄養健康科学」に変更した。

【既設の人間健康科学研究科栄養科学専攻(博士後期課程)を廃止し、本専攻を設置する理由】

本学が設置している既設の博士後期課程は人間健康科学研究科栄養科学専攻(博士後期課程)のみであり、これまでの入学者のうち多く(21 名中 19 名)が栄養科学における基礎研究を指向し、教育者・研究者を志望していた。

このうち本学博士前期課程から博士後期課程に内部進学した学生(16 名)は全員が大学 や研究所などでの研究教育者を目指し博士前期課程に入学していた。

既設の栄養科学専攻(博士後期課程)の入学対象者は栄養科学専攻博士前期課程の修了者 及び他大学院の栄養分野の修士課程修了者であったが、地域性を踏まえた健康維持や生活 関連研究を指向する学生に対する博士後期課程入学の働きかけも十分でなかったことなど が学生確保にも影響し、入学定員3名に対し定員未充足の状況が続いていた。

しかし昨今の社会的背景を踏まえると、高齢化や生活習慣病罹患率が高い離島を多く持つ長崎県において、地域の健康維持・増進と食生活・運動との関連の研究や、長崎県内地域の豊富な農水産物資源を利用した食品開発を行うためには、本学の有する教育研究分野である情報工学分野と連携した情報の効率的な収集および正確な解析の手法や地域社会マネジメント分野との連携が必要であり、その成果をとおして、高齢化が進む地域社会の活性化を目指すことが求められている。

今後それらの地域課題に対応できる人材を養成するニーズがますます高まることが考えられ、栄養健康科学の1分野のみで教育研究を行うのではなく地域課題解決に向けての取り組みを一層進めていくためには地域社会マネジメントや情報工学の領域と連携・協働するための知識の修得や課題処理能力の育成についても強化することが必要であると判断した。

そのため今回、既設の栄養科学専攻(博士後期課程)は廃止し、栄養健康科学分野を含む 3 分野で構成する 1 専攻の博士後期課程を設置する。入学対象者は地域社会マネジメント 分野及び情報工学分野の修士課程修了者にも広がることとなる。これまでの栄養科学分野の基礎研究を指向する入学者に対しては、時代に即した視野の広い課題分析能力を付加することができるとともに、地域社会において高いレベルで専門業務を担う人材の育成も可能となると考えている。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(6~8ページ)

新	旧
1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性	1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性
(3)人材の養成方針	(3) 人材の養成方針

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後 期課程の人材養成方針

俯瞰的かつ多面的な視点をもち、領域横 断的な専門応用力を備えた人材を養成する という本学修士課程の目標に対して、・・・・ (略)・・・・同時に学術研究において高い 水準の先端研究を自立して行える能力を身 に付けることで、高い倫理性と豊かな国際 性を併せ持った自立した高度な研究能力を 有する人材を養成することを主たる目標と する。 (略)

①-1地域社会マネジメント分野の人材 養成方針

地域社会の発展に関する最新の知識や技術に関する実践的知見を持ち、様々なメディアやネットワークを駆使してグローバル社会の諸問題を科学的に把握し、地域産業、地域経営、地域計画、メディア社会、グローバル社会などの専門的見地から地域の課題を整理して、課題の解決に向けて具体的方策を提案することができる研究能力を有する地域リーダーを養成する。また、地域情報工学分野及び人間栄養健康科学分野の課題に対する社会科学的な基盤となる、持続可能な地域社会の形成を可能とする高度な研究能力や政策立案力の涵養も目的とする。(略)

①-2地域情報工学分野の人材養成方針

地域社会マネジメント分野及び人間栄養 健康科学分野の課題に対する情報工学的な 基盤となる、サイバー空間及びその膨大な データ(ビッグデータ)の処理を実現する 高度な研究能力や技術開発力を有する人材 を養成する。すなわち、先進的情報基盤技

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後 期課程の人材養成方針

俯瞰的かつ多面的な視点をもち、領域横断的な専門応用力を備えた人材を養成するという本学修士課程の目標に対して、・・・ (略)・・・・同時に学術研究において高い水準の先端研究を自立して行える能力を身につけることで、高い倫理性と豊かな国際性を併せ持った自立した高度な研究能力を有する人材を養成することを主たる目標とする。 (略)

①-1地域社会マネジメント分野の人材 養成方針

地域社会の発展に関する最新の知識や技術に関する実践的知見を持ち、様々なメディアやネットワークを駆使してグローバル社会の諸問題を科学的に把握し、地域社会、地域産業、地域計画、地域経営などの専門的見地から地域の課題を整理して、課題の解決に向けて具体的方策を提案することができる研究能力を有する地域リーダーを養成する。 (略)

①-2地域情報工学分野の人材養成方針

地域社会マネジメント分野及び人間栄養 健康科学分野の課題に対する情報工学的な 基盤となる、サイバー空間及びその膨大な データの処理を実現する高度な研究能力や 技術開発力を有する人材を養成する。すな わち、先進的情報基盤技術を用い地域産業 術を用い、地域産業やその就労形態及び生活様式を革新する能力、また、データと人間の関係性に価値創造を起こす能力を涵養し、研究・開発分野を深耕する高度な研究能力を有する人材を養成する。

具体的には、インターネット基盤を想定したサプライチェーン、工場を含む制御システム、IoT機器などを有機的に連携させる設計・構築技術、暗号化や本人認証とプライバシー保護の技術とセキュリティインシデントオペレーションのノウハウを活用し、信頼される技術開発力や健康増進の情報基盤を築く高度な研究能力や技術開発力を有する人材を養成する。

(略)

①-3人間栄養健康科学分野の人材養成 方針

生命科学と栄養科学の本質に迫る基礎栄 養科学領域やヒトの栄養状態と健康維持・ 増進に関する実践栄養科学領域において高 度な研究能力や実践的能力を有し、健康の 保持・増進や質の高い食生活、栄養状態の 改善などを科学的に理解・追究することに より地域社会に貢献できる人材を養成す る。また、地域の特性を生かした食品開発 を実践することで、島嶼を含む地域活性化 に資する研究テーマにも重点を置く。さら に、地域の健康増進施策を推進するために は、栄養健康科学分野だけにとどまらず、 個人の生活環境や遺伝的素因など多岐にわ たる関連性の解明など、様々な情報やデー タを収集・解析する能力も必要となること から、地域連携をマネジメントする能力や 最新の情報処理能力をもつ人材の養成も必 要となる。 (略)

やその就労形態及び生活様式を革新する能力、また、データと人間の関係性に価値創造を起こす能力を涵養し、研究・開発分野を深耕する高度な研究能力を有する人材を養成する。

具体的には、インターネット基盤を商流 や制御システム及び生体管理の枠組みへ組 み込む設計技術、暗号化や本人認証とプラ イバシー保護の技術、またセキュリティイ ンシデントオペレーションのノウハウを活 用し、地域社会の活性化や健康増進の情報 基盤を築く高度な研究能力や技術開発力を 有する人材を養成する。

(略)

①-3人間栄養健康科学分野の人材養成 方針

生命科学と栄養科学の本質に迫る基礎栄 養科学領域、実践科学としての人間栄養学 の社会的貢献を視点とした実践栄養科学領 域の2つの領域についての教育・研究を通 し、食と健康科学の統合化を踏まえ、その 最新かつ高度な知識や実践的能力を持ち、 健康の保持・増進や質の高い食生活、栄養 状態の改善などを科学的に理解・追究する ことにより社会に貢献できる高度専門職業 人の養成ならびに教育研究指導者の養成に 取り組む。また、本学は地域に根ざした公 立大学であることに鑑み、地域の特性を生 かした食品開発を実践することで、島嶼を 含む地域活性化に資する研究テーマにも重 点を置いて、学生の指導や人材の養成を行 う。さらに、健康増進施策を推進するため には、健康科学分野だけにとどまらず、個 人の生活環境や遺伝的素因など多岐にわた

る関連性との解明が重要で、地域や個々人に対応するためには、様々な情報やデータを収集・解析する能力も必要となることから、地域連携をマネジメントする能力や最新の情報処理能力をもつ人材の養成も必要となる。 (略)

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (9~10ページ)

新

1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性(4) ディプロマ・ポリシー

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期課程

地域創生専攻博士後期課程では以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に博士の学位を授与する。

- 1. 自らの専門分野に関する高度な知識 や技術を身に付け、課題を把握し分析する 能力と、課題の解決に向けて遂行できる能 力
- 2.地域社会の種々の課題解決に向けて、 自らの専門分野だけでなく、他分野の専門 知識を一定程度身に付け、広い視野に立っ て他分野の専門家と協働できる能力
- 3. 高度な専門研究を推進し、自らの研究成果を国内外に発信できる能力

(略)

①-1地域社会マネジメント分野

地域社会マネジメント分野では以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に博士の学位を授与する。

旧

- 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性
 (4) ディプロマ・ポリシー
- ①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期課程

地域創生専攻博士後期課程では以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に博士の学位を授与する。

- 1. 自らの専門分野に関する高度な知識 や技術を身につけ、課題を把握し分析する 能力と、課題の解決に向けて遂行する能力
- 2.地域社会の種々の課題解決に向けて、 自らの専門分野だけでなく、他分野の専門 知識を一定程度身につけ、広い視野に立っ て他分野の専門家と協働できる能力
- 3. 自らの研究成果を国内外に発信し、高度な専門研究を推進できる能力

(略)

①-1地域社会マネジメント分野

本分野では、「地域社会」に関わる最新の 知識や実践的技術を持ち、さらに様々なメ ディアやネットワークを駆使したグローバ ル社会の諸問題などを科学的に理解・追及 し、専門領域の学術レベルの向上に資する ことにより、次に掲げる知識や能力を有す

- 1. 持続可能な地域社会を形成するうえでの諸課題を、地域産業、地域経営、地域計画、メディア社会、グローバル社会などの専門的見地から分析し、解決に向けて研究を遂行できる能力
- 2. 地域資源を有機的に結合する多様なネットワークの形成に向けて、地域社会マネジメント分野における専門的知識の獲得に加え、地域情報工学分野や人間栄養健康科学分野の課題にも目を向け、他分野の専門家と協働し、かつマネジメントできる能力
- 3. 広い視野と長期的な展望のもとで高い倫理性と責任感を持って高度な専門研究を推進し、自らの研究成果を国内外に発信できる能力

①-2地域情報工学分野

地域情報工学分野では以下の能力を有 し、所定の単位を修得した者に博士の学位 を授与する。

- 1. 持続可能な地域社会を形成するうえでの諸課題を、情報基盤の設計・構築と安定運用の技術、人間情報科学の分析によるヒューマンインターフェース等の技術、データベースとデータ解析などの技術から分析し、解決に向けて研究を遂行できる能力
- 2. 地域課題の解決に向けて、地域情報 工学分野における専門的知識の獲得に加 え、地域社会マネジメント分野や人間栄養 健康科学分野の課題にも目を向け、他分野

る人材を養成する。

- 1. 地域社会、地域産業、地域計画、地域経営などに関する専門的な理解を通じて地域の諸課題を整理し、定量的・定性的に分析して課題の解決に向けて提案する能力
- 2. 地域資源の有機的な結合を可能にする ネットワークの形成に向けて高度に専門的 な知見を獲得し、その構築を可能とする能 力
- 3. 広い視野と探求及び長期的な展望の もと、グローカルな地域社会における様々 な組織の環境適応を可能にする高度な分析 及び提案能力

①-2地域情報工学分野

本分野では、情報基盤の設計・構築と安 定運用の技術、人間情報科学の分析による ヒューマンインターフェース等の技術、ま たデータベースとデータ解析による知見抽 出等の技術を追究し、専門領域の学術レベ ルの向上に資することにより、次に掲げる 知識や能力を有する人材を育成する。

- 1. 情報工学の専門家として情報社会における課題を自ら発見し、解決や価値創造を遂行する能力
- 2. 情報工学において広い視野に立った 学術的価値や社会的価値のある新たな発見 をし、評価する能力

の専門家と協働し、かつマネジメントでき る能力

3. 広い視野と長期的な展望のもとで高い倫理性と責任感を持って高度な専門研究を推進し、自らの研究成果を国内外に発信できる能力

①-3人間栄養健康科学分野

人間栄養健康科学分野では以下の能力を 有し、所定の単位を修得した者に博士の学 位を授与する。

- 1. 持続可能な地域社会を形成するうえでの諸課題を、栄養、食生活、運動、医療などの専門的知見から分析し、解決に向けて研究を遂行できる能力
- 2. 地域課題の解決に向けて、栄養健康 科学領域における専門的知識と技術の獲得 に加え、地域社会マネジメント分野や地域 情報工学分野の課題に目を向け、他分野の 専門家や研究者と協働し、かつマネジメン トできる能力
- 3. 広い視野と長期的な展望のもとで高い倫理性と責任感を持って高度な専門研究を推進し、自らの研究成果を国内外に発信できる能力

3. 国内外の実務家や研究者とコミュニケーションを取り、研究開発の意見交換や共同研究のネットワークを構築し、自ら発信する能力

①-3人間栄養健康科学分野

本分野では、「食と健康」に関わる最新かつ高度の知識や実践的能力を持ち、さらに健康の保持・増進や質の高い食生活、栄養状態の改善などを科学的に理解・追究し、専門領域の学術レベルの向上に資することにより、次に掲げる知識や能力を有する人材を養成する。

- 1.「食と健康」に対し、栄養、食生活、 運動、医療に関する専門的な知識や技術を 修得して、基礎栄養科学分野や実践栄養科 学分野等において国際的なレベルで高度な 専門研究を推進できる研究者としての能力
- 2. 健康の保持・増進の視点に立ち、次世 代の専門業務を担う人材を育てる管理栄養 士養成施設等の高等教育研究機関の教育研 究指導者としての能力
- 3. 保健・医療・福祉分野で活躍できる専門業務を担う人材としての高度な知識を有し、実践できる能力及びこれらの職域で指導者(責任者)として人材教育ができる能力

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(11~15ページ)

新旧3. 教育課程の編成の考え方及び特色3. 教育課程の編成の考え方及び特色(1) 教育課程の編成の考え方及びカリキ(1) 教育課程の編成の考え方及びカリキ

ュラム・ポリシー

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期課程のカリキュラム・ポリシー

1. 地域創生専攻博士後期課程の教育課程は、『専攻共通科目』『専門科目』『研究指導科目』から編成する。

「地域社会マネジメント分野」「地域情報工学分野」「人間栄養健康科学分野」における、学際的な知識や技術を身に付けることを目的として、他分野の学生と共修・協働しながら地域課題解決の方策について理解を深めるため、『専攻共通科目』を必修として配置する。『専攻共通科目』は、専攻のディプロマ・ポリシー1及び2の育成に寄与する。『専攻共通科目』の成績評価は、レポートやディスカッション、プレゼンテーション等により行う。

- 2. 各分野の高度専門的な知識や理論を 修得し、それらを活用して地域課題に取り 組む学術的専門性の涵養を目的として、各 分野に複数の『専門科目』を配置する。各分 野相互の緊密な連携のもとにそれぞれの領 域を補完しあうために、他分野における『専 門科目』の履修も可能する。『専門科目』は、 専攻のディプロマ・ポリシー1の育成に寄 与する。
- 3. 専門的な研究遂行能力を養い、学位 論文作成を可能にするために、研究指導教 員による『研究指導科目』を必修として配 置する。学位論文作成の進捗状況に合わせ、 きめ細かな指導ができるよう3年間を通じて「特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と、継続的に配置 する。『研究指導科目』は、専攻のディプロマ・ポリシー1~3の育成に寄与する。
- 4. 専攻における授業科目の成績評価は、 学修成果の到達目標(シラバスに記載)に

ュラム・ポリシー

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期課程のカリキュラム・ポリシー

地域創生専攻博士後期課程の教育課程 は、「専攻共通科目」「専門科目」「研究指導 科目」から編成する。

「地域社会マネジメント分野」「地域情報 工学分野」「人間栄養健康科学分野」におけ る、学際的な知識や技術を身につけるため、 他分野の学生と共修する専攻共通科目を必 修として配置する。「アカデミックスキル特 講」では、複雑多様化する地域社会の諸問 題に対して、高度な専門的知識を備え、さ らに、異なる専門領域と協働することで問 題解決を図ることができる研究者として望 ましい倫理規範を身に付ける。「地域創生学 特講」では、これまで培った専門知識と技 術を一層高度化させ、かつ、地域経済、経 営、メディア、情報工学、栄養健康科学分野 の知識を幅広く活用して・活用して地域貢 献に資するための方策を修得する。「地域創 生学演習」では、「地域創生学特講」で学ん だ内容を基に、地域社会マネジメント分野、 地域情報工学分野、人間栄養健康科学分野 にまたがる実際あるいは想定される具体的 な課題に対して、解決するための方策の立 案方法や評価方法を修得させる。専攻共通 科目は、専攻のディプロマ・ポリシー「2.地 域社会の種々の課題解決に向けて、自らの 専門分野だけでなく、他分野の専門知識を 一定程度身につけ、広い視野に立って他分 野の専門家と協働できる能力」の育成に寄 与する。

各分野の高度専門的な知識や技術を身に つけるため、各分野に複数の専門科目を配 置する。さらに、各分野相互の緊密な連係 対する達成度について、客観的な成績評価 基準に基づいて行い、成績が一定の水準に 達したと認めた場合に、所定の単位を認定 する。

5. 学生の研究計画及び専門科目等の履修計画、学生自身の学びのニーズから、学生と指導教員の協議により必要と判断した場合、修士課程の地域社会マネジメント専攻、情報工学専攻、人間健康科学専攻の科目の履修を推奨する。

(略)

①-1地域社会マネジメント分野のカリキュラム・ポリシー

- 1. 地域社会マネジメント分野における研究者、教育者、高度専門職業人を養成するため、『専門科目』と『研究指導科目』を配置する。
- 2. 研究及び学位論文作成を支援するため、『専門科目』として地域マネジメント及び地域システムの高度な知識と理論の修得とそれらを活用して地域課題に取り組む学術的専門性の涵養を目的として、「地域マネジメント特講」と「地域システム特講」を配置する。

のもとにそれぞれの領域を補完しあうために、他分野の科目を履修できるようにする。 専門科目は、専攻のディプロマ・ポリシー「1. 自らの専門分野に関する高度な知識や技術を身につけ、課題を把握し分析する能力と、課題の解決に向けて遂行する能力」の育成に寄与する。

研究指導科目には、専門的な研究遂行能力を養い、学位論文の作成を可能にするために、研究指導教員による特別研究を配置する。学位論文作成の進捗状況に合わせ、きめ細かな指導ができるように、3年間を通じて「特別研究Ⅰ」、「特別研究Ⅱ」、「特別研究Ⅲ」と継続的に履修するように編成する。研究指導科目は、専攻のディプロマ・ポリシー「1. 自らの専門分野に関する高度な知識や技術を身につけ、課題を把握し分析する能力と、課題の解決に向けて遂行する能力」及び「3. 自らの研究成果を国内外に発信し、高度な専門研究を推進できる能力」の育成に寄与する。

(略)

①-1地域社会マネジメント分野のカリキュラム・ポリシー

- 1. 地域社会マネジメント分野におけるより高度な専門的職業人、研究者及び教育指導者を育成するために、『専門科目』と『研究指導科目』を配置する。
- 2. 博士論文研究を支援するために、『専門科目』として地域マネジメント及び地域システムの高度な知識と理論を修得することを目的とした「地域マネジメント特講」と「地域システム特講」を配置する。

専門科目は、地域社会マネジメント分野 のディプロマ・ポリシーのうち「1. 地域社 『専門科目』は、地域社会マネジメント 分野のディプロマ・ポリシー1に直結する もので、地域社会マネジメント分野の教員 がオムニバス方式で講義を実施すること で、本分野で取り扱う全体的な教育・研究 内容について理解を深める。

『専門科目』の成績評価は、レポートや ディスカッション等を重視して行う。

3. 地域社会マネジメント分野におけるより高度な専門的知識及び研究開発を可能とする能力を養成するため、『研究指導科目』として「特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を配置する。

『研究指導科目』では、研究指導教員の 指導のもと、研究課題を設定し、研究計画 を立案、研究方法の展開、データ収集、デー タ解析などを行い、地域社会マネジメント 分野を探究する学術論文及び博士論文の作 成に取り組む。また、各専門分野の最新の 研究成果を掲載した学術論文を精読・理解 して、博士論文の研究にふさわしいよりレ ベルの高い知識を修得し、研究成果発表方 法や学術誌への原稿作成方法をより深く修 得する。 会、地域産業、地域計画、地域経営などに関する専門的な理解を通じて地域の諸課題を整理し、定量的・定性的に分析して課題の解決に向けて提案する能力」及び「2.地域資源の有機的な結合を可能にするネットワークの形成に向けて高度に専門的な知見を獲得し、その構築を可能とする能力」に直結するもので、地域社会マネジメント分野博士後期課程に在籍する全教員がオムニバス方式で講義を実施し、レポートのみならず講義中のディスカッションも重視して評価を行う。受講生が2校地におよぶ場合等は遠隔授業方式(メディア授業)を採用し、学生の移動にともなう時間的な負担を解消する。

また、地域創生専攻として分野を横断した研究を促進するため、地域情報工学分野及び人間栄養健康科学分野における科目の履修も可能とする。

3. 地域社会マネジメント分野におけるより高度な専門的な研究者として必要な知識や研究開発するための能力を『研究指導科目』で養成するために、「特別研究 I・Ⅱ・Ⅲ」を配置する。具体的には、研究課題を設定し、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、地域社会マネジメント分野を探究する学術論文および博士論文の作成に取り組む。また、ゼミ形式により、各専門分野の最新の研究成果を掲載した学術論文を精読・理解して、博士論文の研究にふさわしいよりレベルの高い知識を修得し、研究成果発表方法や学術誌への原稿作成方法をより深く修得する。

研究指導科目は、地域社会マネジメント

『研究指導科目』は、地域社会マネジメント分野の3つのディプロマ・ポリシーを総合的に実現するもので、成績評価は研究課題に取り組む姿勢とその理解度及び成果(学位論文内容及び最終試験、学会発表、論文投稿・掲載など)から研究指導教員が総合的に評価する。

①-2地域情報工学分野のカリキュラム・ポリシー

- 1. 地域情報工学分野における研究者、 教育者、高度専門職業人を養成するため、 『専門科目』と『研究指導科目』を配置する。
- 2. 研究及び学位論文作成を支援するために、『専門科目』として情報セキュリティ及び人間情報科学の高度な知識と理論の修得と、それらを活用して地域課題に取り組む学術的専門性の涵養を目的として、「情報セキュリティ特講」と「人間情報科学特講」を配置する。

『専門科目』は、地域情報工学分野のディプロマ・ポリシー1に直結するもので、地域情報工学分野の教員がオムニバス方式で講義を実施することで、本分野で取り扱う全体的な教育・研究内容について理解を深める。

分野のディプロマ・ポリシーのうち「1.地 域社会、地域産業、地域計画、地域経営など に関する専門的な理解を通じて地域の諸課 題を整理し、定量的・定性的に分析して課 題の解決に向けて提案する能力」及び「2. 地域資源の有機的な結合を可能にするネッ トワークの形成に向けて高度に専門的な知 見を獲得し、その構築を可能とする能力」 ならびに「3. 広い視野と探求及び長期的な 展望のもと、グローカルな地域社会におけ る様々な組織の環境適応を可能にする高度 な分析及び提案能力」に直結するもので、 地域社会マネジメント分野博士後期課程に 在籍する研究指導教員が担当し、博士論文 に向けた研究活動への取り組みも重視して 評価を行う。

①-2地域情報工学分野のカリキュラム・ポリシー

- 1. 地域情報工学分野におけるより高度な研究者、研究者および教育指導者を養成するために、『専門科目』と『研究指導科目』を配置する。
- 2. 博士論文研究を支援するために、『専門科目』として情報システムのセキュリティ及び人間情報科学の高度な知識と理論を修得することを目的とした「情報セキュリティ特講」と「人間情報科学特講」を配置する。

専門科目は、地域情報工学分野のディプロマ・ポリシーのうち「1.情報工学の専門家として情報社会における課題を自ら発見し、解決や価値創造を遂行する能力」及び「2.情報工学において広い視野にたった学術的価値や社会的価値のある新たな発見をし、評価する能力」に直結するもので、地域

『専門科目』の成績評価は、レポートや ディスカッション等を重視して行う。

3. 地域情報工学分野におけるより高度な専門的知識及び研究開発を可能とする能力を養成するため、『研究指導科目』として「特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を配置する。

『研究指導科目』では、研究指導教員の 指導のもと、研究課題を設定し、研究計画 を立案、研究方法の展開、データ収集、デー タ解析などを行い、地域情報工学分野を探 究する学術論文の作成に取り組む。また、 各専門分野の最新の研究成果を掲載した学 術論文を精読・理解して、博士論文の研究 にふさわしいよりレベルの高い知識を修得 し、研究成果発表方法や学術誌への原稿作 成方法をより深く修得する。

『研究指導科目』は、地域情報工学分野の3つのディプロマ・ポリシーを総合的に 実現するもので、成績評価は研究課題に取り組む姿勢とその理解度及び成果(学位論 文内容及び最終試験、学会発表、論文投稿・ 掲載など)から研究指導教員が総合的に評 価する。 情報工学分野博士後期課程に在籍する全教 員がオムニバス方式で講義を実施し、レポートのみならず講義中のディスカッション も重視して評価を行う。受講生が2校地に およぶ場合等は遠隔授業方式(メディア授 業)を採用し、学生の移動にともなう時間 的な負担を解消する。

また、地域創生専攻として分野を横断した研究を促進するため、地域社会マネジメント分野及び人間栄養健康科学分野における科目の履修も可能とする。

3. 地域情報工学分野におけるより高度な専門的な研究者として必要な知識や研究開発するための能力を『研究指導科目』で養成するために、「特別研究 I・II・III」を配置する。具体的には、研究課題を設定し、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、地域情報工学分野を探究する学術論文および博士論文の作成に取り組む。また、ゼミ形式により、各専門分野の最新の研究成果を掲載した学術論文を精読・理解して、博士論文の研究にふさわしいよりレベルの高い知識を修得し、研究成果発表方法や学術誌への原稿作成方法をより深く修得する。

研究指導科目は、地域情報工学分野のディプロマ・ポリシーのうち「1. 情報工学の専門家として情報社会における課題を自ら発見し、解決や価値創造を遂行する能力」及び「2. 情報工学において広い視野にたった学術的価値や社会的価値のある新たな発見をし、評価する能力」ならびに「3. 国内外の研究者や実務家とコミュニケーションを取り、研究開発の意見交換や共同研究のネットワークを構築し、自ら学術上の発信を

①-3人間栄養健康科学分野のカリキュラム・ポリシー

- 1. 人間栄養健康科学分野における研究 者、教育者、高度専門職業人を養成するた めに、『専門科目』と『研究指導科目』を 配置する。
- 2. 研究位論文作成を支援するために、 『専門科目』として基礎栄養及び実践栄養 の高度な知識と理論の修得と、それらを 活用して地域課題に取り組む学術的専門性 の涵養を目的として、「基礎栄養科学特講」 と「実践栄養科学特講」を配置する。

『専門科目』は、人間栄養健康科学分野のディプロマ・ポリシー1に直結するもので、人間栄養健康科学分野の教員がオムニバス方式で講義を実施することで、本分野で取り扱う全体的な教育・研究内容について理解を深める。

『専門科目』の成績評価は、プレゼンテーションやディスカッション等を重視して評価を行う。

3. 人間栄養健康科学分野におけるより 高度な専門的知識及び研究開発を可能とす る能力を養成するため、『研究指導科目』 として「特別研究 I・II・III」を配置する。 『研究指導科目』では、研究指導教員の指 導のもと、研究課題を設定し、研究計画を 立案、研究方法の展開、データ収集、データ する能力」に直結するもので、地域情報工 学分野博士後期課程に在籍する研究指導教 員が講義を実施し、レポートのみならず講 義中の発表も重視して評価を行う。

①-3人間栄養健康科学分野のカリキュラム・ポリシー

- 1. 人間栄養健康科学分野におけるより高度な研究者および教育指導者を養成するために、『専門科目』と『研究指導科目』を配置する。
- 2. 博士論文研究を支援するために、基礎栄養および実践栄養の高度な知識及び理論を修得することを目的とした「基礎栄養科学特講」及び「実践栄養科学特講」を『専門科目』として配置する。

専門科目は、人間栄養健康分野のディプロマ・ポリシーの「1.「食と健康」に対し、栄養、食生活、運動、医療に関する専門的な知識や技術を修得する」および「2.保健・医療・福祉分野で活躍できる専門業務を担う人材としての高度な知識や技術を修得する」ことに直結するものであり人間栄養健康科学分野の専任教員がオムニバス形式として教授する。成績評価については、講義最終回時のプレゼンテーションの内容とそのディスカッション時の応答および、講義時の姿勢(質問の有無等)等から総合的に評価する。

3. 人間栄養健康科学分野におけるより 高度な専門的教育研究者や保健・医療・福祉分野で活躍できる専門業務を担う人材と して必要な知識を有し、職務を遂行するための能力を養成するために、『研究指導科 目』として「特別研究 I・Ⅲ・Ⅲ」を配置する。 解析などを行い、栄養健康科学を探究する 学術論文及び博士論文の作成に取り組む。 また、各専門分野の最新の研究成果を掲載 した学術論文を精読・理解して、博士論文 の研究にふさわしいよりレベルの高い知識 を修得し、研究成果発表方法や学術誌への 原稿作成方法をより深く修得する。

『研究指導科目』は、人間栄養健康科学分野の3つのディプロマ・ポリシーを総合的に実現するもので、成績評価は研究課題に取り組む姿勢とその理解度及び成果(学位論文内容及び最終試験、学会発表、論文投稿・掲載など)から研究指導教員が総合的に評価する。

具体的には、研究指導教員の指導のもと、研究課題の設定、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、健康科学を探究する学術論文および博士論文の作成に取り組む。また、各専門分野の最新の研究成果を掲載した学術論文を精読・理解して、博士論文の研究にふさわしいよりレベルの高い知識を修得し、研究成果発表方法や学術誌への原稿作成方法をより深く修得する。

『研究指導科目』は、人間栄養健康分野 のディプロマ・ポリシーの「1.「食と健康」 に対し、栄養、食生活、運動、医療に関する 専門的な知識や技術を修得した上で、さら に基礎栄養科学分野や実践栄養科学分野等 において国際的レベルで高度な専門研究を 推進できる研究者としての能力」および「2. 保健・医療・福祉分野で活躍できる専門業 務を担う人材としての高度な技術や知識を 修得した上で、さらに専門業務を実践でき る能力およびこれらの職域での指導者(責 任者) としての人材教育ができる能力」な らびに「3.健康の保持・増進の視点に立ち、 次世代の専門業務を担う人材を育てる管理 栄養士養成施設等の高等教育研究機関の教 育研究指導者としての能力」を養成するこ とに直結するものである。本科目は、人間 栄養健康科学分野に在籍する研究指導教員 が担当する。成績評価については、研究課 題に取り組む姿勢とその理解度および成果 (学会発表、論文投稿など) から総合的に 評価する。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(15~17ページ)

新

3. 教育課程の編成の考え方及び特色

(2) 教育課程の特色

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期 課程

1専攻として統合した目的を体現する専 攻共通科目として「アカデミックスキル特 講」、「地域創生学特講」及び「地域創生学演 習」を設け、必修とする。

専攻共通科目は、地域創生専攻3分野の 横断を可能とする。なお、本専攻に共通す る基礎的な知識等については、以下のとお りである。

「基礎知識」とは、科学方法論(問題解決法、研究デザイン、研究倫理等)であり、これらの基礎知識は専攻共通科目の「アカデミックスキル特講」で取り扱う。地域社会を時間軸と空間軸で把握すると、時間軸においては歴史性(経路依存性)や持続可能性が、空間軸においてはローカル性、リージョナル性、ナショナル性、グローバル性の多層性が学問領域を問わず共通認識とされるため、「持続可能性」「グローバル性」にかかわる理解も共通知識である。

「学際的な知識」については、地域社会マネジメント分野をもともと学際性の強い分野として設定しており、経営学、会計学、法学、政治学、社会学、歴史学等が関連学問領域である。

また、情報工学分野も学際的であり、その対象とする問題領域は広いが、本専攻の 視座としては、社会マネジメント分野と栄 養健康科学分野を対象とした科学的な分析 とアクセシビリティを実現する学問領域と 位置付ける。

さらに、人間栄養健康科学分野は、食事

2. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称(2) 教育課程の特色

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期 課程

1専攻として統合した目的を体現する専 攻共通科目として「アカデミックスキル特 講」、「地域創生学特講」及び「地域創生学演 習」を設け、必修とする。

専攻共通科目は、地域創生専攻3分野の 横断を可能とする。「アカデミックスキル特 講」は、研究者として望ましい倫理規範を 身につけ、研究のプロセス、すなわち、研究 課題の設定、文献検討の方法、研究デザインの組み立て、研究方法の設定、結果の解 釈、総括等の方法を教授する。さらに研究 論文の構成および論文発表の必要性や効果 的な発表方法を概説する。

「地域創生学特講」は、修士課程で培った 専門知識と技術を一層高度化させ、かつ、 地域経済、経営、メディア、情報工学、健康 科学の先端的な知識を幅広く取り扱 うことで本学独自の教育・研究体制による 地域貢献に資するための知識を修得させ る。

「地域創生学演習」は、地域マネジメント、情報工学、栄養科学など多分野にまたがる課題を解決するための手法を身につけるために、実際に提示されたテーマに対する課題解決のための方策を演習する。地域経済、経営、メディア、情報工学、健康科学領域の担当教員がオムニバス方式でこれらの領域の関連性および地域創生実現のための方策について講義・演習を行う。

や栄養の面から人の健康を支えるために食品の機能性や生活習慣の面から探究することを専門としており人間の生活全般にかかわる幅広い分野を対象としている。以上のような3つの学問分野に関連する課題として「健康経営」「アクセシビリティ」「社会経済と生活」を想定している。「持続可能性」「グローバル性」も学際的認識を必要とする問題群である。これらの観点は、専攻共通科目の「地域創生学特講」で取り扱う。

これらを実際問題として取り扱うべく、 専攻共通の基礎的な知識をふまえて3分野 の知識を組み合わせて他分野の学生と協働 で地域の課題解決にあたる「地域創生学演 習」において、知識の応用と定着を図る。以 下に各科目の詳細を記載する。

「アカデミックスキル特講」は、複雑多様化する地域社会の諸問題に対して、高度な専門的知識を備え、さらに異なる専門領域と協働して問題解決を図ることができる研究者になるため、基本的なアカデミックスキルを修得する。

具体的な内容としては、研究倫理、最近の研究動向、研究課題の設定、研究デザイン、研究結果の分析・解釈それぞれについて、共通する基礎的事項を共同で概説した後、受講生の専門分野ごとに分かれて専門分野に特徴的な事項を教授し、最後に共同でそれぞれの分野の内容を比較することにより、受講生が自身の専門分野とその周辺領域の観点から研究を拡大・深化させることを支援する科目である。

「地域創生学特講」は、修士課程で培った専門知識と技術を一層高度化させ、かつ、 地域経済、経営、メディア、情報工学、健康 科学の先端的な知識を幅広く取り扱うことで本学独自の教育・研究体制による地域貢献に資するための知識を修得させる。

3分野が相互に関連して地域課題解決に 応用される例として、5つの観点から講義 を行う科目である。

「地域創生学演習」は、地域マネジメン ト、情報工学、栄養科学など多分野にまた がる課題を解決するための手法を身に付け るために、実際に提示されたテーマに対す る課題解決のための方策を演習する。「地域 創生学特講」で学んだ内容を基に、地域経 済、経営、メディア、情報工学、栄養健康科 学領域の担当教員がオムニバス方式でそれ ぞれの分野の実際あるいは想定される具体 的な地域課題を共有・受講生とともに解決 方法を検討する。これらの領域の関連性を 踏まえ、統合的な発展の方策や受講生の研 究テーマへ応用するための方策について講 義・演習を行う。同時に所属する分野にお ける高い水準の先端研究を自立して行える 能力を身に付けることで、高い倫理性と豊 かな国際性を併せ持った研究者・教育者・ 高度専門職業人を養成する。

①-2地域情報工学分野

(略)

「専門科目」として「情報セキュリティ特 講」と「人間情報科学特講」を開講する。この科目は博士後期課程における地域情報工 学専門分野の専任教員がオムニバス方式で 担当する。「専門科目」は、地域社会マネジ メント分野及び人間栄養健康科学分野の課 題に対する情報工学的な基盤となる、サイ

①-2地域情報工学分野

(略)

「専門科目」として「情報セキュリティ特 講」と「人間情報科学特講」を開講する。 この科目は博士後期課程における地域情報 工学専門分野の専任教員がオムニバス方式 で担当する。「専門科目」は、地域社会マネ ジメント分野及び人間栄養健康科学分野の 課題に対する情報工学的な基盤となる、サ バー空間及びその膨大なデータの処理を実 現する技術的な着想を得ることを狙った学 修を目的とする。

2科目で提示した主題はそれぞれ高度な情報工学の応用分野であり、特に地域課題への適用手法や事例も取り扱うことで、技術自体の理解とともに適用手法についても理解を深める科目である。

①-3人間栄養健康科学分野

(略)

「専門科目」として「基礎栄養科学特講」と「実践栄養科学特講」を開講する。この科目は博士後期課程における人間栄養健康科学分野の専任教員がオムニバス方式で担当する。「専門科目」は、各々の専門領域に関する高度な理解を求めることによって、特別研究の中で行う研究の位置づけや他の研究との関連性をより明確にすると共に、研究者としての資質向上に資することを目的とする。

2科目で提示した主題はそれぞれ地域の 活性化にどのように貢献できるか、あるい は研究を推進する上でどのような地域との 連携が必要かについて理解を深める科目で ある。

イバー空間及びその膨大なデータの処理を 実現する技術的な着想を得ることを狙った 学修を目的とする。

①-3人間栄養健康科学分野

(略)

「専門科目」として「基礎栄養科学特講」 と「実践栄養科学特講」を開講する。この科 目は博士後期課程における人間栄養健康科 学分野の専任教員がオムニバス方式で担当 する。「専門科目」は、各々の専門領域に関 する高度な理解を求めることによって、特 別研究の中で行う研究の位置づけや他の研 究との関連性をより明確にすると共に、研 究者としての資質向上に資することを目的 とする。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (34~35ページ)

新 旧

8. 入学者選抜の概要
(1) 基本方針(地域創生専攻のアドミッ ション・ポリシー)
本専攻は、これまで培った専門知識と技 本専攻は、修士課程で培った専門知識と

術を一層高度化させ、他領域との連携を図ることで本学独自の教育・研究体制による地域貢献に資するための高度な知識を修得させ、同時に学術研究において高い水準の先端研究を自立して行える能力を身に付けることで、地域経済、経営、メディア、情報工学、栄養健康科学に関わる学際領域に関して高度な専門性をもったうえで、他の専門分野と協働して実践的な問題を解決して地域で活躍し得る高度な研究能力を有する人材の養成を行うことを目指しており、以下のような人材を受け入れる。

1. 地域社会、情報工学あるいは栄養健 康科学に関する基礎的素養を有し、さらに 研究を深めたい人

(略)

(2)入学者選抜の方針(各分野のアドミッション・ポリシー)

①地域社会マネジメント分野

- 1.地域経済、経営、メディアに関する基礎的素養を有し、さらに研究を深めたい人
- 2. 情報工学、栄養健康科学などにも興味があり、持続可能な地域社会を実現するために広い視野に立って他の分野と連携し、地域の課題解決に貢献したい人
- 3. 地域社会の様々な課題を解決するため、地域経済、経営、メディアなどの知識を駆使して研究者、教育者及び高度専門職業人としての立場から地域・社会に貢献することを目指す人

②地域情報工学分野

1. ヒューマンインターフェース、計算

技術を一層高度化させ、他領域との連携を 図ることで本学独自の教育・研究体制によ る地域貢献に資するための高度な知識を修 得させ、同時に学術研究において高い水準 の先端研究を自立して行える能力を身につ けることで、地域経済、経営、メディア、情 報工学、健康科学に関わる学際領域に関し て高度な専門性をもったうえで、他の専門 分野と協働して実践的な問題を解決して地 域で活躍し得る高度な研究能力を有する人 材の養成を行うこととしており、以下のよ うな人材を受け入れる。

1. 地域社会、情報工学あるいは栄養科学に関する基礎的素養を有し、さらに研究を深めたい人

(略)

(2)入学者選抜の方針(各分野のアドミッション・ポリシー)

①地域社会マネジメント分野

- 1. 教育・研究機関において地域社会マネジメントの領域で教育・研究者を目指す
 A
- 2. 地方機関、政府機関、国際機関等における中長期的戦略・政策・経営部門などの専門業務を担い研究者としての資質を備えた高度専門職業人を目指す人
- 3. 地域社会の様々な課題を解決するために研究者としての立場から貢献することを目指す人

②地域情報工学分野

1. ヒューマンインターフェース、計算

機科学、情報通信に関する基礎的素養を有 し、さらに研究を深めたい人

- 2. 地域経済、経営、メディア、栄養健康 科学などにも興味があり、先進的情報技術 を駆使しながら広い視野に立って他の分野 と連携し、地域の課題解決に貢献したい人
- 3.地域社会の様々な課題を解決するため、 先進的情報技術分野あるいはその活用分野 における研究者、教育者及び高度専門職業 人としての立場から地域・社会に貢献する ことを目指す人

③人間栄養健康科学分野

- 1. 栄養健康科学に関する基礎的素養を有し、さらに研究を深めたい人
- 2. 地域経済、経営、メディア、情報工学などにも興味があり、栄養健康科学の知識と技術を駆使しながら広い視野に立って他の分野と連携し、地域の課題解決に貢献したい人
- 3. 地域社会の様々な課題を解決するために、地域の保健・医療・福祉分野あるいは食品・医薬品関連分野における研究者、教育者及び高度専門職業人としての立場から地域・社会に貢献することを目指す人

機科学、情報通信等についての修士課程修 了相当の基礎的素養を有する人。

- 2. サイバー空間とその膨大なデータの 新たなデジタル社会を地域で実現するため に、問題や課題を自ら発見し、先進的情報 技術を駆使して解決や価値創造をすること に意欲を持つ人。
- 3. 指導教員の助言の下で研究計画とスケジュールを立案し、自ら推進・修正ができる人。

③人間栄養健康科学分野

- 1. 栄養・健康科学領域の修士課程修了相当の基礎的素養を有する人
- 2. 栄養・健康科学の教育・研究機関で、 教育・研究者を目指す人
- 3. 臨床栄養分野や地域の保健・医療・福祉等の職域で、高度専門職業人として地域の健康管理に貢献したい人
- 4. 食品・医薬品等の関連企業や公的試験・研究機関において研究リーダーを目指す人

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(3~5ページ)

する必要性】

(略)

九州経済産業局が示した「九州・沖縄地 方成長産業戦略~九州・沖縄 Earth 戦略~」 (資料 6) において、成長戦略が掲げられて おり、成長戦略を実現できる人材が求めら れているが、その中項目 23 項目中、10 項目 (表 1・二重罫線枠内)が、本専攻の各分野 で育成予定の人材と合致している。複数分 野で合致している項目は、本専攻が育成を 目指す 2 分野及び 3 分野の専門領域を横断 する人材の進路として想定することができ る。

なお、本学が設置している既設の栄養科学専攻(博士後期課程)の入学対象者は栄養科学専攻博士前期課程の修了者及び他大学院の栄養分野の修士課程修了者であったが、地域性を踏まえた健康維持や生活関連研究を指向する学生に対する博士後期課程入学の働きかけも十分でなかったことなどが学生確保にも影響し、入学定員3名に対し定員未充足の状況が続いていた。

しかし昨今の社会的背景を踏まえると、 高齢化や生活習慣病罹患率が高い離島を多 く持つ長崎県において、地域の健康維持・ 増進と食生活・運動との関連の研究や、長 崎県内地域の豊富な農水産物資源を利用し た食品開発を行うためには、本学の有する 教育研究分野である情報工学分野と連携し た情報の効率的な収集および正確な解析の 手法や地域社会マネジメント分野との連携 が必要であり、その成果をとおして、高齢 化が進む地域社会の活性化を目指すことが 求められている。

する必要性】

(略)

九州経済産業局が示した「九州・沖縄地 方成長産業戦略~九州・沖縄 Earth 戦略~」 (資料 6) において、成長戦略が掲げられて おり、成長戦略を実現できる人材が求めら れているが、その中項目 23 項目中、10 項目 (表 1・二重罫線枠内)が、本専攻の各分野 で育成予定の人材と合致している。複数分 野で合致している項目は、本専攻が育成を 目指す 2 分野及び 3 分野の専門領域を横断 する人材の進路として想定することができ る。 今後それらの地域課題に対応できる人材を養成するニーズがますます高まることが考えられ、栄養健康科学の1分野のみで教育研究を行うのではなく地域課題解決に向けての取り組みを一層進めていくためには地域社会マネジメントや情報工学の領域と連携・協働するための知識の修得や課題処理能力の育成についても強化することが必要であると判断した。

そのため今回、既設の栄養科学専攻(博士後期課程)は廃止し、栄養健康科学分野を含む3分野で構成する1専攻の博士後期課程を設置することとした。本専攻の養成する人材像は、「自らの専門領域に関して高度な専門性をもったうえで、他の専門分野と協働して実践的な問題を解決して地域で活躍し得る高度な研究能力を有する人材」である。入学対象者は栄養健康科学分野のみならず地域社会マネジメント分野及び情報工学分野の修士課程修了者にも広がることとなり、アンケート調査においても入学者の確保が見込まれる。

これまでの栄養科学分野の基礎研究を指向する入学者に対しては、時代に即した視野の広い課題分析能力を付加することができるとともに、地域社会において高いレベルで専門業務を担う人材の育成も可能となると考えている。

審査意見への対応案

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (D)

【大学等の設置の趣旨・必要性】

(是正事項)

- 2 養成する人材像に関する以下について、明確に説明すること。
- (2) 地域情報工学分野について、分野名に「地域」を掲げている一方、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーにおいて「地域」に関する記載がなく、養成する人材像に掲げる「本県(長崎県)の課題を的確に捉え、将来を展望しながら新たな視点で長崎の活性化に貢献できる研究者、教育者及び高度専門職業人」をどのように養成するか不明確であるため、明確に説明するか、必要に応じて分野名を修正すること。

(対応)

本分野においては、本県の課題を的確に捉えるためには、地域社会マネジメント分野や人間栄養健康科学分野など他分野の視点による地域課題を情報工学の観点から有機的に連携させ科学的な分析と将来を展望した新たな解決手法を推測することが必要となる。このことより、分野名を「地域情報工学分野」とした。

具体的には、情報工学手法(センサーなど)によるデータ収集に加え、他分野において収集したデータに対して、探索的に分析する方法や、企業や行政によって特定された課題に対して設定した解決策を科学的に実証していくこととなる。

これらを受けて、本分野では、「専攻共通科目」において、他分野の課題解決手法や協働について特定の課題に対する演習も含め学修し、「専門科目」では、地域課題を想定した解決手法について具体的に学び、情報工学の専門性を発揮し自らが設定した研究課題を深耕するとともに、「研究指導科目」によりこれらを統合した論文作成を行うことで、本分野が目指す人材養成を実現する。

ご指摘を受けて、本専攻の「養成する人材像」をどのように養成するかを明確にするため、 専攻の3ポリシー及び「地域」の視点を踏まえ、地域情報工学分野の3ポリシーを見直し、 修正した。(説明資料1 (3ポリシー新旧対照表) 参照)

また、教育課程のとの整合性を図るため、修正した3ポリシーに合わせた「授業科目の概要」及び「シラバス」へと修正した。(説明資料2(「授業科目の概要」・「シラバス」新旧対照表)参照)

【地域情報工学分野における「地域」に関する特色と教育課程の整合性】

地域情報工学分野では、養成する人材像に掲げる「本県(長崎県)の課題を的確に捉え、 将来を展望しながら新たな視点で長崎の活性化に貢献できる研究者、教育者及び高度専門 職業人」を育成するため、以下のような「地域」の視点がある。

長崎県を含む地域における産業振興において、IoT (Internet of Things)、AI (Artificial Intelligence) とビッグデータなどが第4次産業革命の要諦である。

そして、地域課題の解決には情報工学が扱う IoT におけるセンサーとそこから収集したデータの分析が重要な役割を果たし、地域社会マネジメントに支えられた新たな価値創造が期待される。

具体的には、離島を含めた社会システム全体の振興を目的とし、高度通信ネットワーク 構築の基盤の上に豊かな自然環境・日常生活・企業活動のビッグデータを介したサイバー 空間と物理空間の融合、多様な就労形態の実現などである。

さらに他県よりも早く高齢化が進む本県では、人間中心の地域経済社会の運営や経営を目的とした地域社会マネジメント、住民の健康を守り活力ある社会を目的とした栄養健康分野の関与が重要であり、これらにも情報工学の高度な技術による科学的な接近と分析の役割が大きい。

そして、地域課題解決への情報工学の活用において適切な安全性と信頼性を保つことは現代の社会には必須の要件であり、高度な情報セキュリティ分野の技術を活用することにより、安心・安全な次世代の地域社会を形成することが期待される。

このことを踏まえ、他分野への適用事例も考慮した地域課題の解決のための基盤技術である情報工学の観点を「専攻共通科目」から「専門科目」、「研究指導科目」に至るまで加えることで、教育課程の整合性を図った。具体的には、以下のとおりである。

地域情報工学分野を自らの専門分野として入学する学生は、まず「専攻共通科目」において他の2分野との協働の意義と他分野との課題解決の接近手法を学修する。

次に、「専攻共通科目」に加えて「専門科目」を地域課題への適用も見据え、情報工学の視点による技術を深耕するための科目として位置付ける。この「専門科目」では情報システムを人間中心に設計・構築するアプローチと地域課題解決のための基盤技術としての情報セキュリティについて、それぞれ複数の主題と地域課題の適用例を「人間情報科学特講」または「情報セキュリティ特講」として学ぶ。

なお、分野横断の研究を推進するため、他領域の「専門科目」も学ぶことを可能としている。そして、「専門科目」の履修に並行し「研究指導科目」で研究テーマを自ら発見し、研究指導教員のもとで研究を進め学位論文を完成させる。

なお、専攻及び3分野の3ポリシーと「授業科目の概要」及び「シラバス」の変更の視点

は以下のとおり。(再掲:審査意見 No.1 に対する回答)

※3ポリシー及び授業内容及び実施方法の全変更の視点は「審査意見 No. 2 (1)」に記載しているため、ここでは意見に関連する変更点のみ記載する。

<3ポリシー変更の視点>

ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーについて

- 1. これまで3分野で統一されていなかったディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーを、専攻のディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーの構成に整合させて 統一性を図り、内容及び番号と紐づくよう修正した。
- 2. 「地域社会」及び「地域課題の解決」に関する記載がなかったことから、ディプロマ・ポリシー1及び2、アドミッション・ポリシー2及び3に追記することで養成する人材像との整合性を図った。
- 3.「他分野との連携」に関する記載がなかったことから、ディプロマ・ポリシー2、アドミッション・ポリシー2に追記することで分野間の連携について明確にした。

カリキュラム・ポリシーについて

(専攻のカリキュラム・ポリシーについて)

- 1.「専攻共通科目」が他分野と協働して地域課題の解決を行う際に、連携するための共通的な知識や態度を涵養する科目であることから、そのことを追記した。
- 2.カリキュラム・ポリシー5に専攻に共通する「必要に応じた修士課程科目の履修の推奨」 に関する記載を追記した。

(各分野のカリキュラム・ポリシー)

1. 各分野のカリキュラム・ポリシー2に「地域課題解決」に関する記載を追記した。

<授業内容や実施方法を変更した科目及び変更の視点>

1.「専攻共通科目」

(3科目:「アカデミックスキル特講」「地域創生学特講」「地域創生学演習」)

アカデミックスキル特講

- 1) 1テーマにつき3回の授業において3分野の教員がチームで取り組む科目とし、 他分野との連携や分野ごとの学生のフォローアップができる体制とした。
- 2)複雑多様化する地域社会の諸問題に対して、高度な専門的知識を備え、さらに異なる 専門領域と協働して問題解決を図ることができる研究者になるため、基本的なアカ デミックスキルを修得する科目とした。

· 地域創生学特講

- 1) 本科目は当初申請時と同様、担当する教員が1コマずつオムニバス方式で授業を進行するが、観点ごとに各回を担当する教員同士が予め授業内容を調整し、他の回を担当する教員も授業に同席してディスカッションに加わることで、授業のテーマにつながりを持たせ、受講生がこれらの知識を組み合わせて活用できる体制とした。
- 2) 3分野が相互に関連して地域課題解決に応用される例として、それぞれのテーマごとに、主に①地域社会の持続可能性、②地域社会における生活と経済、③地域社会のグローバル化、④地域社会のアクセシビリティ、⑤地域社会の健康維持の5つの観点から講義を行うものとした。

· 地域創生学演習

- 1)「地域創生学特講」で学んだ内容をもとに、大きく3つのテーマを5回ごとに分けて 演習を行う科目とし、各回のテーマに応じて、3つの分野それぞれから関連する教員 が授業を担当する体制とした。(回により、2~4名の教員が担当する。)
- 2. 1つのテーマごとに専攻を構成する3つの分野の教員がそれぞれの分野の実際あるいは想定される具体的な地域課題を共有・受講生とともに解決方法を検討し、1つのテーマの5回目の授業で4回目までに検討した内容を関連させながら、統合的な発展の方策や受講生の研究テーマへの応用を検討する科目とした。
- 2. 地域情報工学分野「専門科目」(2科目:「情報セキュリティ特講」「人間情報科学特講」)
 - 1) 主に地域課題の解決や適用を念頭において追加し、変更した。
 - 2) 2科目で提示した主題はそれぞれ高度な情報工学の応用分野であり、特に地域課題 への適用手法や事例も取り扱うことで、技術自体の理解とともに適用手法について も理解を求めるものとした。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(6~8ページ)

1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性 (3) 人材の養成方針 ①-2 地域情報工学分野の人材養成方針

地域社会マネジメント分野及び人間栄養健康科学分野の課題に対する情報工学的な基盤となる、サイバー空間及びその膨大なデータ (ビッグデータ) の処理を実現する高度な研究能力や技術開発力を有する人材

ΙН

- 1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性 (3) 人材の養成方針
 - ①-2地域情報工学分野の人材養成方針

地域社会マネジメント分野及び人間栄養 健康科学分野の課題に対する情報工学的な 基盤となる、サイバー空間及びその膨大な データの処理を実現する高度な研究能力や 技術開発力を有する人材を養成する。すな を養成する。すなわち、先進的情報基盤技術を用い、地域産業やその就労形態及び生活様式を革新する能力、また、データと人間の関係性に価値創造を起こす能力を涵養し、研究・開発分野を深耕する高度な研究能力を有する人材を養成する。

具体的には、インターネット基盤を想定したサプライチェーン、工場を含む制御システム、IoT機器などを有機的に連携させる設計・構築技術、暗号化や本人認証とプライバシー保護の技術とセキュリティインシデントオペレーションのノウハウを活用し、信頼される技術開発力や健康増進の情報基盤を築く高度な研究能力や技術開発力を有する人材を養成する。

(略)

わち、先進的情報基盤技術を用い地域産業 やその就労形態及び生活様式を革新する能 力、また、データと人間の関係性に価値創 造を起こす能力を涵養し、研究・開発分野 を深耕する高度な研究能力を有する人材を 養成する。

具体的には、インターネット基盤を商流 や制御システム及び生体管理の枠組みへ組 み込む設計技術、暗号化や本人認証とプラ イバシー保護の技術、またセキュリティイ ンシデントオペレーションのノウハウを活 用し、地域社会の活性化や健康増進の情報 基盤を築く高度な研究能力や技術開発力を 有する人材を養成する。

(略)

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (9ページ)

新

旧

- 1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性
- (4) ディプロマ・ポリシー
- ①-2地域情報工学分野

地域情報工学分野では以下の能力を有 し、所定の単位を修得した者に博士の学位 を授与する。

1. 持続可能な地域社会を形成するうえでの諸課題を、情報基盤の設計・構築と安定運用の技術、人間情報科学の分析によるヒューマンインターフェース等の技術、データベースとデータ解析などの技術から分析し、解決に向けて研究を遂行できる能力

- 1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性
- (4) ディプロマ・ポリシー

①-2地域情報工学分野

本分野では、情報基盤の設計・構築と安定運用の技術、人間情報科学の分析によるヒューマンインターフェース等の技術、またデータベースとデータ解析による知見抽出等の技術を追究し、専門領域の学術レベルの向上に資することにより、次に掲げる知識や能力を有する人材を育成する。

1.情報工学の専門家として情報社会における課題を自ら発見し、解決や価値創造を遂行する能力

- 2. 地域課題の解決に向けて、地域情報 工学分野における専門的知識の獲得に加 え、地域社会マネジメント分野や人間栄養 健康科学分野の課題にも目を向け、他分野 の専門家と協働し、かつマネジメントでき る能力
- 3. 広い視野と長期的な展望のもとで高い倫理性と責任感を持って高度な専門研究を推進し、自らの研究成果を国内外に発信できる能力
- 2. 情報工学において広い視野に立った 学術的価値や社会的価値のある新たな発見 をし、評価する能力
- 3. 国内外の実務家や研究者とコミュニケーションを取り、研究開発の意見交換や共同研究のネットワークを構築し、自ら発信する能力

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(11~14ページ)

新

- 3. 教育課程の編成の考え方及び特色
- (1) 教育課程の編成の考え方及びカリキュラム・ポリシー

①-2地域情報工学分野のカリキュラム・ポリシー

- 1. 地域情報工学分野における研究者、 教育者、高度専門職業人を養成するため、 『専門科目』と『研究指導科目』を配置する。
- 2. 研究及び学位論文作成を支援するために、『専門科目』として情報セキュリティ及び人間情報科学の高度な知識と理論の修得と、それらを活用して地域課題に取り組む学術的専門性の涵養を目的として、「情報セキュリティ特講」と「人間情報科学特講」を配置する。

『専門科目』は、地域情報工学分野のディプロマ・ポリシー1に直結するもので、地域情報工学分野の教員がオムニバス方式で講義を実施することで、本分野で取り扱う全体的な教育・研究内容について理解を深める。

旧

- 3. 教育課程の編成の考え方及び特色
- (1) 教育課程の編成の考え方及びカリキュラム・ポリシー

①-2地域情報工学分野のカリキュラム・ポリシー

- 1. 地域情報工学分野におけるより高度な研究者、研究者および教育指導者を養成するために、『専門科目』と『研究指導科目』を配置する。
- 2. 博士論文研究を支援するために、『専門科目』として情報システムのセキュリティ及び人間情報科学の高度な知識と理論を修得することを目的とした「情報セキュリティ特講」と「人間情報科学特講」を配置する。

専門科目は、地域情報工学分野のディプロマ・ポリシーのうち「1.情報工学の専門家として情報社会における課題を自ら発見し、解決や価値創造を遂行する能力」及び「2.情報工学において広い視野にたった学術的価値や社会的価値のある新たな発見をし、評価する能力」に直結するもので、地域

『専門科目』の成績評価は、レポートや ディスカッション等を重視して行う。

3. 地域情報工学分野におけるより高度な専門的知識及び研究開発を可能とする能力を養成するため、『研究指導科目』として「特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を配置する。

『研究指導科目』では、研究指導教員の 指導のもと、研究課題を設定し、研究計画 を立案、研究方法の展開、データ収集、デー タ解析などを行い、地域情報工学分野を探 究する学術論文の作成に取り組む。また、 各専門分野の最新の研究成果を掲載した学 術論文を精読・理解して、博士論文の研究 にふさわしいよりレベルの高い知識を修得 し、研究成果発表方法や学術誌への原稿作 成方法をより深く修得する。

『研究指導科目』は、地域情報工学分野の3つのディプロマ・ポリシーを総合的に 実現するもので、成績評価は研究課題に取り組む姿勢とその理解度及び成果(学位論 文内容及び最終試験、学会発表、論文投稿・ 掲載など)から研究指導教員が総合的に評 価する。 情報工学分野博士後期課程に在籍する全教 員がオムニバス方式で講義を実施し、レポートのみならず講義中のディスカッション も重視して評価を行う。受講生が2校地に およぶ場合等は遠隔授業方式(メディア授 業)を採用し、学生の移動にともなう時間 的な負担を解消する。

また、地域創生専攻として分野を横断した研究を促進するため、地域社会マネジメント分野及び人間栄養健康科学分野における科目の履修も可能とする。

3. 地域情報工学分野におけるより高度な専門的な研究者として必要な知識や研究開発するための能力を『研究指導科目』で養成するために、「特別研究 I・II・III」を配置する。具体的には、研究課題を設定し、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、地域情報工学分野を探究する学術論文および博士論文の作成に取り組む。また、ゼミ形式により、各専門分野の最新の研究成果を掲載した学術論文を精読・理解して、博士論文の研究にふさわしいよりレベルの高い知識を修得し、研究成果発表方法や学術誌への原稿作成方法をより深く修得する。

研究指導科目は、地域情報工学分野のディプロマ・ポリシーのうち「1. 情報工学の専門家として情報社会における課題を自ら発見し、解決や価値創造を遂行する能力」及び「2. 情報工学において広い視野にたった学術的価値や社会的価値のある新たな発見をし、評価する能力」ならびに「3. 国内外の研究者や実務家とコミュニケーションを取り、研究開発の意見交換や共同研究のネットワークを構築し、自ら学術上の発信を

する能力」に直結するもので、地域情報工 学分野博士後期課程に在籍する研究指導教 員が講義を実施し、レポートのみならず講 義中の発表も重視して評価を行う。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(15~17ページ)

轩

3. 教育課程の編成の考え方及び特色

(2)教育課程の特色

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期課程

1専攻として統合した目的を体現する専 攻共通科目として「アカデミックスキル特 講」、「地域創生学特講」及び「地域創生学演 習」を設け、必修とする。

専攻共通科目は、地域創生専攻3分野の 横断を可能とする。

なお、本専攻に共通する基礎的な知識等 については、以下のとおりである。

「基礎知識」とは、科学方法論(問題解決法、研究デザイン、研究倫理等)であり、これらの基礎知識は専攻共通科目の「アカデミックスキル特講」で取り扱う。地域社会を時間軸と空間軸で把握すると、時間軸においては歴史性(経路依存性)や持続可能性が、空間軸においてはローカル性、リージョナル性、ナショナル性、グローバル性の多層性が学問領域を問わず共通認識とされるため、「持続可能性」「グローバル性」にかかわる理解も共通知識である。

「学際的な知識」については、地域社会マネジメント分野をもともと学際性の強い分野として設定しており、経営学、会計学、法学、政治学、社会学、歴史学等が関

ΙП

研究科、専攻等の名称及び学位の名称 (2) 教育課程の特色

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期 課程

1専攻として統合した目的を体現する専 攻共通科目として「アカデミックスキル特 講」、「地域創生学特講」及び「地域創生学演 習」を設け、必修とする。

専攻共通科目は、地域創生専攻3分野の 横断を可能とする。「アカデミックスキル特 講」は、研究者として望ましい倫理規範を 身につけ、研究のプロセス、すなわち、研究 課題の設定、文献検討の方法、研究デザインの組み立て、研究方法の設定、結果の解 釈、総括等の方法を教授する。さらに研究 論文の構成および論文発表の必要性や効果 的な発表方法を概説する。

「地域創生学特講」は、修士課程で培った 専門知識と技術を一層高度化させ、かつ、 地域経済、経営、メディア、情報工学、健康 科学の先端的な知識を幅広く取り扱 うことで本学独自の教育・研究体制による 地域貢献に資するための知識を修得させ る。

「地域創生学演習」は、地域マネジメント、情報工学、栄養科学など多分野にまたがる課題を解決するための手法を身につけるために、実際に提示されたテーマに対す

連学問領域である。

また、情報工学分野も学際的であり、その対象とする問題領域は広いが、本専攻の 視座としては、社会マネジメント分野と栄 養健康科学分野を対象とした科学的な分析 とアクセシビリティを実現する学問領域と 位置付ける。

さらに、人間栄養健康科学分野は、食事や栄養の面から人の健康を支えるために食品の機能性や生活習慣の面から探究することを専門としており人間の生活全般にかかわる幅広い分野を対象としている。以上のような3つの学問分野に関連する課題として「健康経営」「アクセシビリティ」「社会経済と生活」を想定している。「持続可能性」「グローバル性」も学際的認識を必要とする問題群である。これらの観点は、専攻共通科目の「地域創生学特講」で取り扱う。

これらを実際問題として取り扱うべく、 専攻共通の基礎的な知識をふまえて3分野 の知識を組み合わせて他分野の学生と協働 で地域の課題解決にあたる「地域創生学演 習」において、知識の応用と定着を図る。以 下に各科目の詳細を記載する。

「アカデミックスキル特講」は、複雑多様化する地域社会の諸問題に対して、高度な専門的知識を備え、さらに異なる専門領域と協働して問題解決を図ることができる研究者になるため、基本的なアカデミックスキルを修得する。

具体的な内容としては、研究倫理、最近の研究動向、研究課題の設定、研究デザイン、研究結果の分析・解釈それぞれについて、共通する基礎的事項を共同で概説した後、受講生の専門分野ごとに分かれて専門

る課題解決のための方策を演習する。<u>地域</u>経済、経営、メディア、情報工学、健康科学領域の担当教員がオムニバス方式でこれらの領域の関連性および地域創生実現のための方策について講義・演習を行う。

分野に特徴的な事項を教授し、最後に共同でそれぞれの分野の内容を比較することにより、受講生が自身の専門分野とその周辺領域の観点から研究を拡大・深化させることを支援する科目である。

「地域創生学特講」は、修士課程で培った専門知識と技術を一層高度化させ、かつ、地域経済、経営、メディア、情報工学、健康科学の先端的な知識を幅広く取り扱うことで本学独自の教育・研究体制による地域貢献に資するための知識を修得させる。

3分野が相互に関連して地域課題解決に 応用される例として、5つの観点から講義 を行う科目である。

「地域創生学演習」は、地域マネジメン ト、情報工学、栄養科学など多分野にまた がる課題を解決するための手法を身に付け るために、実際に提示されたテーマに対す る課題解決のための方策を演習する。「地域 創生学特講」で学んだ内容を基に、地域経 済、経営、メディア、情報工学、栄養健康科 学領域の担当教員がオムニバス方式でそれ ぞれの分野の実際あるいは想定される具体 的な地域課題を共有・受講生とともに解決 方法を検討する。これらの領域の関連性を 踏まえ、統合的な発展の方策や受講生の研 究テーマへ応用するための方策について講 義・演習を行う。同時に所属する分野にお ける高い水準の先端研究を自立して行える 能力を身に付けることで、高い倫理性と豊 かな国際性を併せ持った研究者・教育者・ 高度専門職業人を養成する。

①-2地域情報工学分野

(略)

①-2地域情報工学分野

(略)

「専門科目」として「情報セキュリティ特 講」と「人間情報科学特講」を開講する。この科目は博士後期課程における地域情報工 学専門分野の専任教員がオムニバス方式で 担当する。「専門科目」は、地域社会マネジ メント分野及び人間栄養健康科学分野の課 題に対する情報工学的な基盤となる、サイ バー空間及びその膨大なデータの処理を実 現する技術的な着想を得ることを狙った学 修を目的とする。

2科目で提示した主題はそれぞれ高度な情報工学の応用分野であり、特に地域課題への適用手法や事例も取り扱うことで、技術自体の理解とともに適用手法についても理解を深める科目である。

「専門科目」として「情報セキュリティ特講」と「人間情報科学特講」を開講する。この科目は博士後期課程における地域情報工学専門分野の専任教員がオムニバス方式で担当する。「専門科目」は、地域社会マネジメント分野及び人間栄養健康科学分野の課題に対する情報工学的な基盤となる、サイバー空間及びその膨大なデータの処理を実現する技術的な着想を得ることを狙った学修を目的とする。

審査意見への対応案

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (D)

【大学等の設置の趣旨・必要性】

(是正事項)

3 カリキュラム・ポリシーに学修成果の評価の在り方等に関する具体的な記述が見受けられないことから、適切に改めること。

(対応)

専攻全体のカリキュラム・ポリシー4に、専攻の共通事項として、学修成果の評価の在 り方等に関して下記のとおり明記した。(説明資料1 (3ポリシーの新旧対照表)参照)

「4. 授業科目の成績評価は、学修成果の到達目標(「シラバス」に記載)に対する達成度について、客観的な成績評価基準に基づいて行い、成績が一定の水準に達したと認めた場合に、所定の単位を認定する。」

成績評価の方法については、「専攻共通科目」においては専攻全体のカリキュラム・ポリシー1の後半に「『専攻共通科目』の成績評価は、レポートやディスカッション、プレゼンテーション等により行う。」と明記した。

各分野の「専門科目」においては各分野のカリキュラム・ポリシー2の後半に「『専門科目』の成績評価は、レポートやディスカッション等を重視して行う。」と明記した(説明資料1 (3ポリシーの新旧対照表)参照)。

また、各分野の「研究指導科目」については、各分野のカリキュラム・ポリシー3の後半 に成績評価の方法を下記のとおりそれぞれ明記した(説明資料1(3ポリシーの新旧対照表) 参照)

1)地域社会マネジメント分野:

「『研究指導科目』は、地域社会マネジメント分野の3つのディプロマ・ポリシーを総合的に実現するもので、成績評価は研究課題に取り組む姿勢とその理解度および成果(学位論文内容および最終試験、発表、論文投稿・掲載など)から研究指導教員が総合的に評価する。」

2) 地域情報工学分野:

「『研究指導科目』は、地域情報工学分野の3つのディプロマ・ポリシーを総合的に実現するもので、成績評価は研究課題に取り組む姿勢とその理解度および成果(学位論文内容および最終試験、発表、論文投稿・掲載など)から研究指導教員が総合的に評価する。」

3) 人間栄養健康科学分野:

「『研究指導科目』は、人間栄養健康科学分野の3つのディプロマ・ポリシーを総合的に実現するもので、成績評価は研究課題に取り組む姿勢とその理解度および成果(学位論文内容および最終試験、発表、論文投稿・掲載など)から研究指導教員が総合的に評価する。」

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (11~15ページ)

新

- 3. 教育課程の編成の考え方及び特色
- (1) 教育課程の編成の考え方及びカリキュラム・ポリシー

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期課程のカリキュラム・ポリシー

1. 地域創生専攻博士後期課程の教育課程は、『専攻共通科目』『専門科目』『研究指導科目』から編成する。

「地域社会マネジメント分野」「地域情報工学分野」「人間栄養健康科学分野」における、学際的な知識や技術を身に付けることを目的として、他分野の学生と共修・協働しながら地域課題解決の方策について理解を深めるため、『専攻共通科目』を必修として配置する。『専攻共通科目』は、専攻のディプロマ・ポリシー1及び2の育成に寄与する。『専攻共通科目』の成績評価は、レポートやディスカッション、プレゼンテーション等により行う。

2. 各分野の高度専門的な知識や理論を 修得し、それらを活用して地域課題に取り 組む学術的専門性の涵養を目的として、各 分野に複数の『専門科目』を配置する。各分 野相互の緊密な連携のもとにそれぞれの領 域を補完しあうために、他分野における『専 門科目』の履修も可能する。『専門科目』は、 専攻のディプロマ・ポリシー1の育成に寄 与する。 旧

- 3. 教育課程の編成の考え方及び特色
- (1) 教育課程の編成の考え方及びカリキュラム・ポリシー

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期課程のカリキュラム・ポリシー

地域創生専攻博士後期課程の教育課程 は、「専攻共通科目」「専門科目」「研究指導 科目」から編成する。

「地域社会マネジメント分野」「地域情報 工学分野」「人間栄養健康科学分野」におけ る、学際的な知識や技術を身につけるため、 他分野の学生と共修する専攻共通科目を必 修として配置する。「アカデミックスキル特 講」では、複雑多様化する地域社会の諸問 題に対して、高度な専門的知識を備え、さ らに、異なる専門領域と協働することで問 題解決を図ることができる研究者として望 ましい倫理規範を身に付ける。「地域創生学 特講」では、これまで培った専門知識と技 術を一層高度化させ、かつ、地域経済、経 営、メディア、情報工学、栄養健康科学分野 の知識を幅広く活用して・活用して地域貢 献に資するための方策を修得する。「地域創 生学演習」では、「地域創生学特講」で学ん だ内容を基に、地域社会マネジメント分野、 地域情報工学分野、人間栄養健康科学分野 にまたがる実際あるいは想定される具体的 な課題に対して、解決するための方策の立

- 3. 専門的な研究遂行能力を養い、学位 論文作成を可能にするために、研究指導教 員による『研究指導科目』を必修として配 置する。学位論文作成の進捗状況に合わせ、 きめ細かな指導ができるよう3年間を通じて「特別研究 I・II・III」と、継続的に配置 する。『研究指導科目』は、専攻のディプロマ・ポリシー1~3の育成に寄与する。
- 4. <u>専攻における授業科目の成績評価は、</u> 学修成果の到達目標(シラバスに記載)に 対する達成度について、客観的な成績評価 基準に基づいて行い、成績が一定の水準に 達したと認めた場合に、所定の単位を認定 する。
- 5. 学生の研究計画及び専門科目等の履修計画、学生自身の学びのニーズから、学生と指導教員の協議により必要と判断した場合、修士課程の地域社会マネジメント専攻、情報工学専攻、人間健康科学専攻の科目の履修を推奨する。

(略)

①-1地域社会マネジメント分野のカリキュラム・ポリシー

1. 地域社会マネジメント分野における

案方法や評価方法を修得させる。専攻共通 科目は、専攻のディプロマ・ポリシー「2.地 域社会の種々の課題解決に向けて、自らの 専門分野だけでなく、他分野の専門知識を 一定程度身につけ、広い視野に立って他分 野の専門家と協働できる能力」の育成に寄 与する。

各分野の高度専門的な知識や技術を身につけるため、各分野に複数の専門科目を配置する。さらに、各分野相互の緊密な連係のもとにそれぞれの領域を補完しあうために、他分野の科目を履修できるようにする。専門科目は、専攻のディプロマ・ポリシー「1. 自らの専門分野に関する高度な知識や技術を身につけ、課題を把握し分析する能力と、課題の解決に向けて遂行する能力」の育成に寄与する。

研究指導科目には、専門的な研究遂行能力を養い、学位論文の作成を可能にするために、研究指導教員による特別研究を配置する。学位論文作成の進捗状況に合わせ、きめ細かな指導ができるように、3年間を通じて「特別研究II」、「特別研究III」、「特別研究III」、「特別研究III」と継続的に履修するように編成する。研究指導科目は、専攻のディプロマ・ポリシー「1. 自らの専門分野に関する高度な知識や技術を身につけ、課題を把握し分析する能力と、課題の解決に向けて遂行する能力」及び「3. 自らの研究成果を国内外に発信し、高度な専門研究を推進できる能力」の育成に寄与する。

(略)

①-1地域社会マネジメント分野のカリキュラム・ポリシー

1. 地域社会マネジメント分野における

研究者、教育者、高度専門職業人を養成するため、『専門科目』と『研究指導科目』を配置する。

2. 研究及び学位論文作成を支援するため、『専門科目』として地域マネジメント及び地域システムの高度な知識と理論の修得とそれらを活用して地域課題に取り組む学術的専門性の涵養を目的として、「地域マネジメント特講」と「地域システム特講」を配置する。

『専門科目』は、地域社会マネジメント 分野のディプロマ・ポリシー1に直結する もので、地域社会マネジメント分野の教員 がオムニバス方式で講義を実施すること で、本分野で取り扱う全体的な教育・研究 内容について理解を深める。

『専門科目』の成績評価は、レポートや ディスカッション等を重視して行う。

3. 地域社会マネジメント分野におけるより高度な専門的知識及び研究開発を可能とする能力を養成するため、『研究指導科目』として「特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を配置する。

『研究指導科目』では、研究指導教員の

より高度な専門的職業人、研究者及び教育 指導者を育成するために、『専門科目』と『研 究指導科目』を配置する。

2. 博士論文研究を支援するために、『専門科目』として地域マネジメント及び地域システムの高度な知識と理論を修得することを目的とした「地域マネジメント特講」と「地域システム特講」を配置する。

専門科目は、地域社会マネジメント分野 のディプロマ・ポリシーのうち「1. 地域社 会、地域産業、地域計画、地域経営などに関 する専門的な理解を通じて地域の諸課題を 整理し、定量的・定性的に分析して課題の 解決に向けて提案する能力」及び「2.地域 資源の有機的な結合を可能にするネットワ ークの形成に向けて高度に専門的な知見を 獲得し、その構築を可能とする能力」に直 結するもので、地域社会マネジメント分野 博士後期課程に在籍する全教員がオムニバ ス方式で講義を実施し、レポートのみなら ず講義中のディスカッションも重視して評 価を行う。受講生が2校地におよぶ場合等 は遠隔授業方式 (メディア授業) を採用し、 学生の移動にともなう時間的な負担を解消 する。

また、地域創生専攻として分野を横断した研究を促進するため、地域情報工学分野及び人間栄養健康科学分野における科目の履修も可能とする。

3. 地域社会マネジメント分野におけるより高度な専門的な研究者として必要な知識や研究開発するための能力を『研究指導科目』で養成するために、「特別研究 I・Ⅱ・Ⅲ」を配置する。具体的には、研究課題を設定し、研究計画を立案、研究方法の展開、デ

指導のもと、研究課題を設定し、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、地域社会マネジメント分野を探究する学術論文及び博士論文の作成に取り組む。また、各専門分野の最新の研究成果を掲載した学術論文を精読・理解して、博士論文の研究にふさわしいよりレベルの高い知識を修得し、研究成果発表方法や学術誌への原稿作成方法をより深く修得する。

『研究指導科目』は、地域社会マネジメント分野の3つのディプロマ・ポリシーを総合的に実現するもので、成績評価は研究課題に取り組む姿勢とその理解度及び成果(学位論文内容及び最終試験、学会発表、論文投稿・掲載など)から研究指導教員が総合的に評価する。

①-2地域情報工学分野のカリキュラム・ポリシー

- 1. 地域情報工学分野における研究者、 教育者、高度専門職業人を養成するため、 『専門科目』と『研究指導科目』を配置する。
- 2. 研究及び学位論文作成を支援するために、『専門科目』として情報セキュリティ及び人間情報科学の高度な知識と理論の修

一タ収集、データ解析などを行い、地域社会マネジメント分野を探究する学術論文および博士論文の作成に取り組む。また、ゼミ形式により、各専門分野の最新の研究成果を掲載した学術論文を精読・理解して、博士論文の研究にふさわしいよりレベルの高い知識を修得し、研究成果発表方法や学術誌への原稿作成方法をより深く修得する。

研究指導科目は、地域社会マネジメント 分野のディプロマ・ポリシーのうち「1.地 域社会、地域産業、地域計画、地域経営など に関する専門的な理解を通じて地域の諸課 題を整理し、定量的・定性的に分析して課 題の解決に向けて提案する能力」及び「2. 地域資源の有機的な結合を可能にするネッ トワークの形成に向けて高度に専門的な知 見を獲得し、その構築を可能とする能力」 ならびに「3. 広い視野と探求及び長期的な 展望のもと、グローカルな地域社会におけ る様々な組織の環境適応を可能にする高度 な分析及び提案能力」に直結するもので、 地域社会マネジメント分野博士後期課程に 在籍する研究指導教員が担当し、博士論文 に向けた研究活動への取り組みも重視して 評価を行う。

①-2地域情報工学分野のカリキュラム・ポリシー

- 1. 地域情報工学分野におけるより高度な研究者、研究者および教育指導者を養成するために、『専門科目』と『研究指導科目』を配置する。
- 2. 博士論文研究を支援するために、『専門科目』として情報システムのセキュリティ及び人間情報科学の高度な知識と理論を

得と、それらを活用して地域課題に取り組む学術的専門性の涵養を目的として、「情報セキュリティ特講」と「人間情報科学特講」を配置する。

『専門科目』は、地域情報工学分野のディプロマ・ポリシー1に直結するもので、地域情報工学分野の教員がオムニバス方式で講義を実施することで、本分野で取り扱う全体的な教育・研究内容について理解を深める。

『専門科目』の成績評価は、レポートや ディスカッション等を重視して行う。

3. 地域情報工学分野におけるより高度な専門的知識及び研究開発を可能とする能力を養成するため、『研究指導科目』として「特別研究 I・Ⅱ・Ⅲ」を配置する。

『研究指導科目』では、研究指導教員の 指導のもと、研究課題を設定し、研究計画 を立案、研究方法の展開、データ収集、デー タ解析などを行い、地域情報工学分野を探 究する学術論文の作成に取り組む。また、 各専門分野の最新の研究成果を掲載した学 術論文を精読・理解して、博士論文の研究 にふさわしいよりレベルの高い知識を修得 し、研究成果発表方法や学術誌への原稿作 成方法をより深く修得する。 修得することを目的とした「情報セキュリティ特講」と「人間情報科学特講」を配置する。

専門科目は、地域情報工学分野のディプロマ・ポリシーのうち「1.情報工学の専門家として情報社会における課題を自ら発見し、解決や価値創造を遂行する能力」及び「2.情報工学において広い視野にたった学術的価値や社会的価値のある新たな発見をし、評価する能力」に直結するもので、地域情報工学分野博士後期課程に在籍する全教員がオムニバス方式で講義を実施し、レポートのみならず講義中のディスカッションも重視して評価を行う。受講生が2校地におよぶ場合等は遠隔授業方式(メディア授業)を採用し、学生の移動にともなう時間的な負担を解消する。

また、地域創生専攻として分野を横断した研究を促進するため、地域社会マネジメント分野及び人間栄養健康科学分野における科目の履修も可能とする。

3. 地域情報工学分野におけるより高度な専門的な研究者として必要な知識や研究開発するための能力を『研究指導科目』で養成するために、「特別研究 I・Ⅲ・Ⅲ」を配置する。具体的には、研究課題を設定し、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、地域情報工学分野を探究する学術論文および博士論文の作成に取り組む。また、ゼミ形式により、各専門分野の最新の研究成果を掲載した学術論文を精読・理解して、博士論文の研究にふさわしいよりレベルの高い知識を修得し、研究成果発表方法や学術誌への原稿作成方法をより深く修得する。

『研究指導科目』は、地域情報工学分野の3つのディプロマ・ポリシーを総合的に 実現するもので、成績評価は研究課題に取り組む姿勢とその理解度及び成果(学位論 文内容及び最終試験、学会発表、論文投稿・ 掲載など)から研究指導教員が総合的に評 価する。

①-3人間栄養健康科学分野のカリキュラム・ポリシー

- 1. 人間栄養健康科学分野における研究者、教育者、高度専門職業人を養成するために、『専門科目』と『研究指導科目』を配置する。
- 2. 研究位論文作成を支援するために、 『専門科目』として基礎栄養及び実践栄養 の高度な知識と理論の修得と、それらを 活用して地域課題に取り組む学術的専門性 の涵養を目的として、「基礎栄養科学特講」 と「実践栄養科学特講」を配置する。

『専門科目』は、人間栄養健康科学分野のディプロマ・ポリシー1に直結するもので、人間栄養健康科学分野の教員がオムニバス方式で講義を実施することで、本分野で取り扱う全体的な教育・研究内容について理解を深める。

『専門科目』の成績評価は、プレゼンテーションやディスカッション等を重視して評価を行う。

研究指導科目は、地域情報工学分野のディプロマ・ポリシーのうち「1.情報工学の専門家として情報社会における課題を自ら発見し、解決や価値創造を遂行する能力」及び「2.情報工学において広い視野にたった学術的価値や社会的価値のある新たな発見をし、評価する能力」ならびに「3.国内外の研究者や実務家とコミュニケーションを取り、研究開発の意見交換や共同研究のネットワークを構築し、自ら学術上の発信をする能力」に直結するもので、地域情報工学分野博士後期課程に在籍する研究指導教員が講義を実施し、レポートのみならず講義中の発表も重視して評価を行う。

①-3人間栄養健康科学分野のカリキュラム・ポリシー

- 1. 人間栄養健康科学分野におけるより 高度な研究者および教育指導者を養成する ために、『専門科目』と『研究指導科目』を 配置する。
- 2. 博士論文研究を支援するために、基礎栄養および実践栄養の高度な知識及び理論を修得することを目的とした「基礎栄養科学特講」及び「実践栄養科学特講」を『専門科目』として配置する。

専門科目は、人間栄養健康分野のディプロマ・ポリシーの「1.「食と健康」に対し、栄養、食生活、運動、医療に関する専門的な知識や技術を修得する」および「2.保健・医療・福祉分野で活躍できる専門業務を担う人材としての高度な知識や技術を修得する」ことに直結するものであり人間栄養健康科学分野の専任教員がオムニバス形式として教授する。成績評価については、講義最終回時のプレゼンテーションの内容とそ

3. 人間栄養健康科学分野におけるより 高度な専門的知識及び研究開発を可能とす る能力を養成するため、『研究指導科目』 として「特別研究 I・Ⅱ・Ⅲ」を配置する。

『研究指導科目』では、研究指導教員の指導のもと、研究課題を設定し、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、栄養健康科学を探究する学術論文及び博士論文の作成に取り組む。また、各専門分野の最新の研究成果を掲載した学術論文を精読・理解して、博士論文の研究にふさわしいよりレベルの高い知識を修得し、研究成果発表方法や学術誌への原稿作成方法をより深く修得する。

『研究指導科目』は、人間栄養健康科学分野の3つのディプロマ・ポリシーを総合的に実現するもので、成績評価は研究課題に取り組む姿勢とその理解度及び成果(学位論文内容及び最終試験、学会発表、論文投稿・掲載など)から研究指導教員が総合的に評価する。

のディスカッション時の応答および、講義 時の姿勢(質問の有無等)等から総合的に 評価する。

3. 人間栄養健康科学分野におけるより 高度な専門的教育研究者や保健・医療・福祉分野で活躍できる専門業務を担う人材と して必要な知識を有し、職務を遂行するための能力を養成するために、『研究指導科 目』として「特別研究 I・Ⅲ・Ⅲ」を配置する。

具体的には、研究指導教員の指導のもと、研究課題の設定、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、健康科学を探究する学術論文および博士論文の作成に取り組む。また、各専門分野の最新の研究成果を掲載した学術論文を精読・理解して、博士論文の研究にふさわしいよりレベルの高い知識を修得し、研究成果発表方法や学術誌への原稿作成方法をより深く修得する。

『研究指導科目』は、人間栄養健康分野 のディプロマ・ポリシーの「1.「食と健康」 に対し、栄養、食生活、運動、医療に関する 専門的な知識や技術を修得した上で、さら に基礎栄養科学分野や実践栄養科学分野等 において国際的レベルで高度な専門研究を 推進できる研究者としての能力」および「2. 保健・医療・福祉分野で活躍できる専門業 務を担う人材としての高度な技術や知識を 修得した上で、さらに専門業務を実践でき る能力およびこれらの職域での指導者(責 任者)としての人材教育ができる能力」な らびに「3.健康の保持・増進の視点に立ち、 次世代の専門業務を担う人材を育てる管理 栄養士養成施設等の高等教育研究機関の教 育研究指導者としての能力」を養成するこ

とに直結するものである。本科目は、人間 栄養健康科学分野に在籍する研究指導教員 が担当する。成績評価については、研究課 題に取り組む姿勢とその理解度および成果 (学会発表、論文投稿など)から総合的に 評価する。

審査意見への対応案

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (D)

【大学等の設置の趣旨・必要性】

(是正事項)

4 設置の趣旨及び必要性の説明やシラバスにおいて「栄養科学」「人間科学」「健康科学」 「人間栄養」等の文言を用いて説明しているが、その違いが不明確であることから、 整理の上、定義を明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

ご指摘を踏まえ、「栄養科学」「人間科学」「健康科学」「人間栄養」等の文言はすべて「栄養健康科学」に統一し、以下のとおり修正した。

「人間栄養健康科学分野」に関する記載の中で用いている「栄養科学」、「健康科学」、「人間栄養」の文言については、「栄養科学」はおもに基礎研究領域(実験科学)から栄養素の機能について探究するものとして、「人間栄養」はさらに実践研究領域(調査・疫学研究)からヒトの栄養状態と健康維持・増進に向けた学問領域であり、「健康科学」はそれら両者を統合したものとして使い分けていた。

「健康科学(Health Science)」という語は、明確な定義があるわけではないが、健康維持・増進(疾病の一次予防)のみならず、疾病や QOL の改善・重症化予防(二次予防、三次予防)も視野に入れた概念でもあり、国内の大学名や学部名としても栄養系のみならず医療系、保健・福祉系などのコメディカルな分野やスポーツ科学系など広い範囲で用いられている。

人間栄養健康科学分野では特に「栄養」の視点から「健康科学」領域で活躍できる人材を 育成する目的に鑑み、学問分野として「栄養健康科学」を用い、専攻科分野名として「人間 栄養健康科学分野」を用いる。

よって下記①と②のシラバスの記載について、「健康科学」から「栄養健康科学」に統一し修正した。

- ① 設置の趣旨等を記載した書類に、上記の文言を踏まえて修正を行った。 (以下、「新旧対照表」のとおり)
- ②「基礎栄養科学特講」および「実践栄養科学特講」のシラバスにおいて、各回担当者の 講義内容の記載について「栄養科学」から「栄養健康科学」に統一し、修正した。 (説明資料2(「シラバス」新旧対照表)参照)

(新旧対照表)設置の趣旨を記載した書類(4~38ページ) ※本件にかかる変更点のみ青字で記載

(ポリシーごと変更になったものなどはポリシーの新旧対照表に記載)

郭

旧

1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性 【1研究科1専攻(博士後期課程)で構成 する必要性】

(略)

栄養健康科学分野で既に博士後期課程を 設置しているが、今後、地域課題への取り 組みを一層進めていくことが求められてい る。複雑多様化する社会においては、離島 を含めた地域の実情に応じた医療提供体制 が求められる。

(略)

現在、大学での成果が社会貢献につながることが求められており、長崎県産農林水産物が全国の消費者に受け入れられるためには、商品化に至る生産から流通・販売までの一貫した体制づくりが必要である。それを達成するためには栄養健康科学領域と経営マネジメント領域のそれぞれの専門家がお互いの専門性を理解しつつ協働することが重要である。

(3) 人材養成の方針

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後 期課程の人材養成方針

①-3人間栄養健康科学分野の人材養成 方針

(略)

1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性 【1研究科1専攻(博士後期課程)で構成 する必要性】

(略)

栄養科学分野で既に博士後期課程を設置しているが、今後、地域課題への取り組みを一層進めていくことが求められている。 複雑多様化する社会においては、離島を含めた地域の実情に応じた医療提供体制が求められる。

(略)

現在、大学での成果が社会貢献につながることが求められており、長崎県産農林水産物が全国の消費者に受け入れられるためには、商品化に至る生産から流通・販売までの一貫した体制づくりが必要である。それを達成するためには栄養科学領域と経営マネジメント領域のそれぞれの専門家がお互いの専門性を理解しつつ協働することが重要である。

(3) 人材養成の方針

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後 期課程の人材養成方針

①-3人間栄養健康科学分野の人材養成 方針

(略)

さらに、地域の健康増進施策を推進するためには、栄養健康科学分野だけにとどまらず、個人の生活環境や遺伝的素因など多岐にわたる関連性の解明など、様々な情報やデータを収集・解析する能力も必要となることから、地域連携をマネジメントする能力や最新の情報処理能力をもつ人材の養成も必要となる。

2. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

- (3) 学位の名称及び英語表記
- ③人間栄養健康科学分野
- a 博士(栄養学)(Doctor of Philosophy in Nutrition)

本分野における教育研究は、基礎系および実践系の栄養健康科学の視点から食と健康に関わる研究領域を対象としているため、博士(栄養学)とする。

- 3. 教育課程の編成の考え方及び特色
- (1)教育課程の編成の考え方及びカリキュラム・ポリシー
- ①-3人間栄養健康科学分野のカリキュラム・ポリシー
- 3.人間栄養健康科学分野におけるより高度な専門的知識及び研究開発を可能とする能力を養成するため、『研究指導科目』として「特別研究 I・Ⅱ・Ⅲ」を配置する。『研究指導科目』では、研究指導教員の指導のもと、研究課題を設定し、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、栄養健康科学を探究する学術論文及び博士論文の作成に取り組む。

さらに、健康増進施策を推進するためには、 健康科学分野だけにとどまらず、個人の生 活環境や遺伝的素因など多岐にわたる関連 性との解明が重要で、地域や個々人に対応 するためには、様々な情報やデータを収集・ 解析する能力も必要となることから、

- 2. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称
 - (3) 学位の名称及び英語表記
 - ③人間栄養健康科学分野
- a 博士(栄養学)(Doctor of Philosophy in Nutrition)

本分野における教育研究は、基礎系および実践系の栄養科学の視点から食と健康に関わる研究領域を対象としているため、博士(栄養学)とする。

- 3. 教育課程の編成の考え方及び特色
- (1)教育課程の編成の考え方及びカリキュラム・ポリシー
- ①-3人間栄養健康科学分野のカリキュラム・ポリシー
- 3. 人間栄養健康科学分野におけるより高度な専門的教育研究者や保健・医療・福祉分野で活躍できる専門業務を担う人材として必要な知識を有し、職務を遂行するための能力を養成するために、『研究指導科目』として「特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を配置する。

具体的には、研究指導教員の指導のもと、研究課題の設定、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、健康科学を探究する学術論文および博士論文の作成に取り組む。

- 3. 教育課程の編成の考え方及び特色
- (2) 教育課程の特色

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期課程

(略)

「地域創生学特講」は、修士課程で培った専門知識と技術を一層高度化させ、かつ、地域経済、経営、メディア、情報工学、栄養健康科学の先端的な知識を幅広く取り扱うことで本学独自の教育・研究体制による地域貢献に資するための知識を修得させる。3分野が相互に関連して地域課題解決に応用される例として、5つの観点から講義を行う科目である。

「地域創生学演習」は、地域マネジメント、情報工学、栄養科学など多分野にまたがる課題を解決するための手法を身に付けるために、実際に提示されたテーマに対する課題解決のための方策を演習する。「地域創生学特講」で学んだ内容を基に、地域経済、経営、メディア、情報工学、栄養健康科学領域の担当教員がオムニバス方式でそれぞれの分野の実際あるいは想定される具体的な地域課題を共有・受講生とともに解決方法を検討する。

(略)

- (3) 履修モデル
- ① 地域社会マネジメント分野(資料 8-1)

(略)

- 3. 教育課程の編成の考え方及び特色
- (2) 教育課程の特色

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期課程

(略)

「地域創生学特講」は、修士課程で培った専門知識と技術を一層高度化させ、かつ、地域経済、経営、メディア、情報工学、健康科学の先端的な知識を幅広く取り扱うことで本学独自の教育・研究体制による地域貢献に資するための知識を修得させる。「地域創生学演習」は、地域マネジメント、情報工学、栄養科学など多分野にまたがる課題を解決するための手法を身につけるために、実際に提示されたテーマに対する課題解決のための方策を演習する。地域経済、経営、メディア、情報工学、健康科学領域の担当教員がオムニバス方式でこれらの領域の関連性および地域創生実現のための方策について講義・演習を行う。

(略)

- (3) 履修モデル
- ① 地域社会マネジメント分野 (資料 8-1)

(略)

また、地域社会マネジメント分野以外の他の分野の専門科目の履修も可能である。地域社会マネジメント分野のみ単一分野の研究課題を設定する履修者は、地域社会マネジメント分野の専門科目として「地域マネジメント特講」「地域システム特講」の2科目を選択履修する。地域社会マネジメント分野に加えて地域情報工学分野あるいは人間栄養健康科学分野の2分野に渡る研究課題を設定する履修者は、地域社会マネジメント分野の専門科目のうち「地域マネジメント特講」または「地域システム特講」のいずれか1科目と、地域情報工学分野あるいは人間栄養健康科学分野の専門科目から1科目を選択して、合計2科目を履修する。

「専攻共通科目」及び「専門科目」で修得した知識や能力を基盤として、「研究指導科目」では研究課題の設定、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、学術論文及び博士論文の作成に取り組むために「特別研究 I・Ⅲ・Ⅲ」(必修各 4 単位)を 3 年間の課程を通じ継続的・段階的に履修する。

8. 入学者選抜の概要

(1) 基本方針(地域創生専攻のアドミッション・ポリシー)

本専攻は、これまで培った専門知識と技術を一層高度化させ、他領域との連携を図ることで本学独自の教育・研究体制による地域貢献に資するための高度な知識を修得させ、同時に学術研究において高い水準の先端研究を自立して行える能力を身に付けることで、地域経済、経営、メディア、情報工学、栄養健康科学に関わる学際領域に関して高度な専門性をもったうえで、他の専

また、地域社会マネジメント分野以外の他 の分野の専門科目の履修も可能である。地 域社会マネジメント分野のみ単一分野の研 究課題を設定する履修者は、地域社会マネ ジメント分野の専門科目として「地域マネ ジメント特講」「地域システム特講」の2科 目を選択履修する。地域社会マネジメント 分野に加えて地域情報工学分野あるいは人 間栄養科学分野の2分野に渡る研究課題を 設定する履修者は、地域社会マネジメント 分野の専門科目のうち「地域マネジメント 特講」または「地域システム特講」のいずれ か1科目と、地域情報工学分野あるいは人 間栄養科学分野の専門科目から1科目を 選択して、合計2科目を履修する。「専攻共 通科目 | 及び「専門科目」で修得した知識や 能力を基盤として、「研究指導科目」では研 究課題の設定、研究計画を立案、研究方法 の展開、データ収集、データ解析などを行 い、学術論文及び博士論文の作成に取り組 む ために「特別研究 I・Ⅱ・Ⅲ」(必修各 4) 単位)を3年間の課程を通じ継続的・段階 的に履修する。

8. 入学者選抜の概要

(1) 基本方針(地域創生専攻のアドミッション・ポリシー)

本専攻は、修士課程で培った専門知識と 技術を一層高度化させ、他領域との連携を 図ることで本学独自の教育・研究体制によ る地域貢献に資するための高度な知識を修 得させ、同時に学術研究において高い水準 の先端研究を自立して行える能力を身につ けることで、地域経済、経営、メディア、 情報工学、健康科学に関わる学際領域に関 して高度な専門性をもったうえで、他の専 門分野と協働して実践的な問題を解決して 地域で活躍し得る高度な研究能力を有する 人材の養成を行うことを目指しており、以 下のような人材を受け入れる。

1. 地域社会、情報工学あるいは栄養健康科学に関する基礎的素養を有し、さらに研究を深めたい人

9. 教員組織の編成の考え方及び特色

(3) 2つ以上の校地における教育

本専攻の教育について情報工学分野と栄養健康科学分野の教育はシーボルト校キャンパス(西彼杵郡長与町)で実施される。

門分野と協働して実践的な問題を解決して 地域で活躍し得る高度な研究能力を有する 人材の養成を行うこととしており、以下の ような人材を受け入れる。

1. 地域社会、情報工学あるいは栄養科学に関する基礎的素養を有し、さらに研究を深めたい人

9. 教員組織の編成の考え方及び特色

(3) 2つ以上の校地における教育

本専攻の教育について情報工学分野と栄養科学分野の教育はシーボルト校キャンパス(西彼杵郡長与町)で実施される。

審査意見への対応案

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (D)

【名称等】

(改善事項)

5 「地域社会マネジメント分野」及び「人間栄養健康科学分野」の学位の名称の英語表記について、「Doctor of Philosophy in Regional Society Management」及び「Doctor of Philosophy in Nutrition」としているが、教育課程等からも「Philosophy」を用いる理由が不明確であり、日本語表記を適切に表したものになっていないように見受けられることから、国際通用性を踏まえた上で適切に見直すか、当該分野の特色を踏まえて「Philosophy」を用いる理由を具体的に説明すること。

(対応)

本専攻は、経営学、社会学、栄養健康科学、情報工学等の各専門分野における研究者および高度専門技術者の養成を目的とするとともに、新しい時代に対応しかつ地域の特殊性を踏まえ、大学院で修得する高度な専門的学術と、各専門分野が連携した幅広い学識を備えた研究者および高度専門技術者の養成を目的としている。

そのために、教育課程においては各分野の高度な専門科目とともに分野連携の幅広い 学識を習得するために「アカデミックスキル特論」、「地域創生学特講」及び「地域創生学 演習」を配置している。

このような本専攻の教育課程の特徴を踏まえ、学位名の「博士($\bigcirc\bigcirc$)」の英語表記においては、"Doctor of Philosophy in $\bigcirc\bigcirc$ " とし、博士の英語表記に Philosophy を用いている。それは、本専攻で修得する学術・学識は、大学院における高度な専門的学術とともに、各専門分野が連携した幅広い学識であるからである。

すなわち、本専攻においては地域社会の持続的な発展に寄与する高い専門性を備えた 社会科学分野の視点から地域課題に取り組む地域社会マネジメント、先進的情報基盤と データ処理の視点から地域課題に取り組む情報工学、食や運動と健康の視点から地域課 題に取り組む栄養健康科学それぞれの専門分野において、高い水準の先端研究を自立し て行える人材の養成に加えて、分野横断的な連携を図ることで複雑な諸問題を柔軟に解 決できる博識を有する人材の養成を行うことを踏まえている。

なお、地域社会マネジメント分野は、経済学、経営学、社会学やそれらとの関連が深い歴史学、教育学、政治学を専門領域とする教員によって研究指導が行われ、このように社会科学の中で学際的な教育研究が行われている分野であり、人間栄養健康科学分野は、食や栄養と健康維持・増進との関わりについて他の専門分野とも連携し、基礎研究から実践研究レベルまで最新かつ高度な知識・技術や実践力を持つ人材を育成することを目的と

しており、大学院の高度な学術研究と分野連携の幅広い学識を表すために Philosophy を 用いるものである。

また、このPhilosophy を加えた「博士」の表記法は、英米等の英語圏において一般的な表記法となっており、国際的な通用性も十分に確保されている。

以上の理由により、「地域社会マネジメント分野」は"Doctor of Philosophy in Regional Society Management"、「人間栄養健康科学分野」は"Doctor of Philosophy in Nutrition"と表記するものである。

新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(10~11ページ)

新

研究科、専攻等の名称及び学位の名称 (3)学位の名称及び英語表記

本専攻博士後期課程は、「地域社会マネジメント分野」「地域情報工学分野」「人間栄養健康科学分野」から構成し、それぞれの分野の専門性から所属とする分野の学位を授与する。

本専攻においては地域社会の持続的な 発展に寄与する高い専門性を備えた社会 科学分野の視点から地域課題に取り組む 地域社会マネジメント、先進的情報基盤 とデータ処理の視点から地域課題に取り 組む情報工学、食や運動と健康の視点か ら地域課題に取り組む栄養健康科学それ ぞれの専門分野において、高い水準の先 端研究を自立して行える人材の養成に加 えて、分野横断的な連携を図ることで複 雑な諸問題を柔軟に解決できる博識を有 する人材の養成を行う。このような本専 攻の教育課程の特徴を踏まえ、博士の英 語表記に Philosophy を用いている。そ れは、本専攻で修得する学術・学識は、大 学院における高度な専門的学術ととも に、各専門分野が連携した幅広い学識で あるからである。

この Philosophy を加えた「博士」の表

旧

研究科、専攻等の名称及び学位の名称 (3)学位の名称及び英語表記

本専攻博士後期課程は、「地域社会マネジメント分野」「地域情報工学分野」「人間栄養健康科学分野」から構成し、それぞれの分野の専門性から所属とする分野の学位を授与する。

記法は、英米等の英語圏において一般的	
な表記法となっており、国際的な通用性	
も十分に確保されている。	

審査意見への対応案

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻(D)

【名称等】

(改善事項)

3 学位の名称の英語表記について、3 つの分野のうち「地域情報工学分野」の「博士(情報工学)」の英語表記のみが「Doctor of Science in Computer Science」と他の分野との統一性が図られていないように見受けられるため、適切に見直すか、当該分野の特色を踏まえて「Doctor of Science in Computer Science」とする理由を具体的に説明すること。

(対応)

本分野においては、人材養成の方針として「サイバー空間及びその膨大なデータ(ビッグデータ)の処理を実現する高度な研究能力や技術開発力を有する人材を養成する。すなわち、先進的情報基盤技術を用い、地域産業やその就労形態及び生活様式を革新する能力、また、データと人間の関係性に価値創造を起こす能力を涵養し、研究・開発分野を深耕する高度な研究能力を有する人材」を掲げている。

「Computer Engineering」は「計算機工学」の意味で使用されることが多く、通常はコンピュータの回路設計やシステム設計などに関する工学を意味する。

一方、日本語の「情報工学」はそれよりかなり広い概念を意味しており、英語に直訳すると「information engineering」となるが、英語の「information engineering」はソフトウェア工学における一手法を指し、日本語の「情報工学」とは対応しない。したがって、本分野ではソフトウェア開発、データ処理、人工知能、データサイエンス、アルゴリズムなどといった計算の理論や情報の処理及びそのコンピュータ上への実装と応用に関する研究分野を表し、国際通用性を考慮し適切な範囲を英語で説明する言葉として「Computer Science」とした。

なお、参考として、計算機科学の著名な学会 ACM (Association for Computing Machinery) で、地域情報工学分野で扱うような"Social Issues and Professional Practice"を "Computer Science" の中に位置付けている(参考資料 https://www.acm.org/binaries/content/assets/education/cs2013_web_final.pdf の 14 ページ Knowledge Areas を参照)。

また、「審査意見5」への回答のとおり、本専攻で修得する学術・学識は、大学院における高度な専門的学術だけでなく、各専門分野が連携した幅広い学識、すなわち、地域社会の持続的な発展に寄与する高い専門性を備えた社会科学分野の視点から地域課題に取り組む地域社会マネジメント、先進的情報基盤とデータ処理の視点から地域課題に取り

組む情報工学、食や運動と健康の視点から地域課題に取り組む栄養健康科学それぞれの専門分野を高い水準の先端研究を自立して行うだけでなく、分野横断的な連携を図ることで複雑な諸問題を柔軟に解決できる学識である。したがって、学位名においても分野連携の幅広い学識を表すためにPhilosophyを用いることとし、「地域情報工学分野」の「博士(情報工学)」の英語表記は、"Doctor of Philosophy in Computer Science"に改める。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(10~11ページ)

新

2. 研究科、専攻等の名称及び学位の名

(3) 学位の名称及び英語表記

(略)

②地域情報工学分野

a 博士 (情報工学) (Doctor of Philosophy in Computer Science)

本分野における教育研究は、情報基盤の設計・構築と安定運用の技術、人間情報科学の分析によるヒューマンインターフェース等の技術、またデータベースとデータ解析による知見抽出等の技術であるため、博士(情報工学)とする。博士(情報工学)の英語表記は「Doctor of Philosophy in Computer Science」とする。

本分野ではソフトウェア開発、データ処理、人工知能、データサイエンス、アルゴリズムなどといった計算の理論や情報の処理及びそのコンピュータ上への実装と応用に関する研究分野を表し、国際通用性を考慮し適切な範囲を英語で説明する言葉として「Computer Science」を用いる。

旧

- 2. 研究科、専攻等の名称及び学位の名 称
 - (3) 学位の名称及び英語表記

(略)

②地域情報工学分野

a 博士 (情報工学) (Doctor of Science in Computer Science)

本分野における教育研究は、情報基盤の設計・構築と安定運用の技術、人間情報科学の分析によるヒューマンインターフェース等の技術、またデータベースとデータ解析による知見抽出等の技術であるため、博士(情報工学)とする。博士(情報工学)の英語表記は「Doctor of Science in Computer Science」とする。

審査意見への対応

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (D)

【教育課程等】

(是正事項)

- 7 教育課程に関する以下について、明確に説明すること。
- (1) ディプロマ・ポリシーと各科目との対応について、カリキュラム・マップにより説明 があるが、ディプロマ・ポリシーの各項目に対して、全ての科目が対応しているなど、デ ィプロマ・ポリシーと教育課程の整合性が判断できないことから、適切に改めること。

(対応)

ご指摘を受けて、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・マップを修正し、教育課程の整合性を図った。

(説明資料1(3ポリシー新旧対照表)参照/説明資料3(カリキュラム・マップ新旧対照表)参照)

なお、専攻及び3分野のディプロマ・ポリシーの変更の視点は以下のとおりであり、これは、カリキュラム・マップの1~3とリンクするものである。

- 1.「地域の諸課題を自らの専門分野に関する専門的知見から分析し、解決に向けて研究 を遂行できる能力」を、専攻及び3分野のディプロマ・ポリシー1に明記した。
- 2.「他分野の専門家と協働し、かつマネジメントできる能力」を、専攻及び3分野のディ プロマ・ポリシー2に明記した。
- 3.「高い倫理観と責任感を持って高度な専門研究を推進し、研究成果を国内外に発信できる能力」を、専攻及び3分野のディプロマ・ポリシー3に明記した。

これらの変更を受けて、ディプロマ・ポリシーと教育課程の整合性を踏まえ、カリキュラム・マップを以下のように修正した。なお、カリキュラム・マップの「◎」の項目が多く表示されているものが、学生の専門分野に対応するディプロマ・ポリシーとの関連がより強いものである。

「専攻共通科目」である「アカデミックスキル特講」、「地域創生学特講」、「地域創生学演習」の3科目は主に「地域社会マネジメント分野」「地域情報工学分野」「人間栄養健康科学分野」の3分野にまたがる基礎的な知識を身に付け、他の専門分野と協働して実践的な問題を解決し、地域で活躍し得る高度な研究能力を養うための科目であり、専攻及び各分野のデ

ィプロマ・ポリシー 2 (「地域創生学演習」については課題解決に取り組む内容も扱うことから 1 も関連) に対応しており、関連が深い。

各分野の「専門科目」は、主に地域の諸課題を自らの専門分野に関する専門的知見から分析し、解決に向けて研究遂行できる能力を養うための科目であり、専攻及び各分野のディプロマ・ポリシーの1に対応しており、関連が深い。

「研究指導科目」については、主に高い倫理観と責任感を持って高度な専門研究を推進し、研究成果を国内外に発信できる能力を養うための科目であり、専攻及び各分野のディプロマ・ポリシー1及び3と関連が深く、2も踏まえ全体を統合する科目となっている。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (9~10ページ)

新

旧

- 1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性(4) ディプロマ・ポリシー
- ①地域創生研究科 地域創生専攻博士後 期課程

地域創生専攻博士後期課程では以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に博士の学位を授与する。

- 1. 自らの専門分野に関する高度な知識 や技術を身に付け、課題を把握し分析する 能力と、課題の解決に向けて遂行できる能 力
- 2.地域社会の種々の課題解決に向けて、 自らの専門分野だけでなく、他分野の専門 知識を一定程度身に付け、広い視野に立っ て他分野の専門家と協働できる能力
- 3. 高度な専門研究を推進し、自らの研究成果を国内外に発信できる能力

(略)

①-1地域社会マネジメント分野

地域社会マネジメント分野では以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に博士の学位を授与する。

- 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性
 (4) ディプロマ・ポリシー
- ①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期課程

地域創生専攻博士後期課程では以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に博士の学位を授与する。

- 1. 自らの専門分野に関する高度な知識 や技術を身につけ、課題を把握し分析する 能力と、課題の解決に向けて遂行する能力
- 2. 地域社会の種々の課題解決に向けて、 自らの専門分野だけでなく、他分野の専門 知識を一定程度身につけ、広い視野に立っ て他分野の専門家と協働できる能力
- 3. 自らの研究成果を国内外に発信し、高度な専門研究を推進できる能力

(略)

①-1地域社会マネジメント分野

本分野では、「地域社会」に関わる最新の 知識や実践的技術を持ち、さらに様々なメ ディアやネットワークを駆使したグローバ ル社会の諸問題などを科学的に理解・追及

- 1. 持続可能な地域社会を形成するうえ での諸課題を、地域産業、地域経営、地域計 画、メディア社会、グローバル社会などの 専門的見地から分析し、解決に向けて研究 を遂行できる能力
- 2. 地域資源を有機的に結合する多様な ネットワークの形成に向けて、地域社会マ ネジメント分野における専門的知識の獲得 に加え、地域情報工学分野や人間栄養健康 科学分野の課題にも目を向け、他分野の専 門家と協働し、かつマネジメントできる能 力
- 3. 広い視野と長期的な展望のもとで高 い倫理性と責任感を持って高度な専門研究 を推進し、自らの研究成果を国内外に発信 できる能力

①-2 地域情報工学分野

地域情報工学分野では以下の能力を有 し、所定の単位を修得した者に博士の学位 を授与する。

- 1. 持続可能な地域社会を形成するうえ での諸課題を、情報基盤の設計・構築と安 定運用の技術、人間情報科学の分析による ヒューマンインターフェース等の技術、デ ータベースとデータ解析などの技術から分 析し、解決に向けて研究を遂行できる能力
- 2. 地域課題の解決に向けて、地域情報

- し、専門領域の学術レベルの向上に資する ことにより、次に掲げる知識や能力を有す る人材を養成する。
- 1. 地域社会、地域産業、地域計画、地域 経営などに関する専門的な理解を通じて地 域の諸課題を整理し、定量的・定性的に分 析して課題の解決に向けて提案する能力
- 2. 地域資源の有機的な結合を可能にする ネットワークの形成に向けて高度に専門的 な知見を獲得し、その構築を可能とする能 力
- 3. 広い視野と探求及び長期的な展望の もと、グローカルな地域社会における様々 な組織の環境適応を可能にする高度な分析 及び提案能力

①-2地域情報工学分野

本分野では、情報基盤の設計・構築と安 定運用の技術、人間情報科学の分析による ヒューマンインターフェース等の技術、ま たデータベースとデータ解析による知見抽 出等の技術を追究し、専門領域の学術レベ ルの向上に資することにより、次に掲げる 知識や能力を有する人材を育成する。

- 1. 情報工学の専門家として情報社会に おける課題を自ら発見し、解決や価値創造 を遂行する能力
- 2. 情報工学において広い視野に立った 工学分野における専門的知識の獲得に加|学術的価値や社会的価値のある新たな発見

え、地域社会マネジメント分野や人間栄養│をし、評価する能力 健康科学分野の課題にも目を向け、他分野 の専門家と協働し、かつマネジメントでき る能力

3. 広い視野と長期的な展望のもとで高 い倫理性と責任感を持って高度な専門研究 を推進し、自らの研究成果を国内外に発信 できる能力

①-3人間栄養健康科学分野

人間栄養健康科学分野では以下の能力を 有し、所定の単位を修得した者に博士の学 位を授与する。

- 1. 持続可能な地域社会を形成するうえ での諸課題を、栄養、食生活、運動、医療な どの専門的知見から分析し、解決に向けて 研究を遂行できる能力
- 2. 地域課題の解決に向けて、栄養健康 科学領域における専門的知識と技術の獲得 に加え、地域社会マネジメント分野や地域 情報工学分野の課題に目を向け、他分野の 専門家や研究者と協働し、かつマネジメン トできる能力
- 3. 広い視野と長期的な展望のもとで高 い倫理性と責任感を持って高度な専門研究 を推進し、自らの研究成果を国内外に発信 できる能力

3. 国内外の実務家や研究者とコミュニ ケーションを取り、研究開発の意見交換や 共同研究のネットワークを構築し、自ら発 信する能力

①-3人間栄養健康科学分野

本分野では、「食と健康」に関わる最新か つ高度の知識や実践的能力を持ち、さらに 健康の保持・増進や質の高い食生活、栄養 状態の改善などを科学的に理解・追究し、 専門領域の学術レベルの向上に資すること により、次に掲げる知識や能力を有する人 材を養成する。

- 1.「食と健康」に対し、栄養、食生活、 運動、医療に関する専門的な知識や技術を 修得して、基礎栄養科学分野や実践栄養科 学分野等において国際的なレベルで高度な 専門研究を推進できる研究者としての能力
- 2. 健康の保持・増進の視点に立ち、次世 代の専門業務を担う人材を育てる管理栄養 士養成施設等の高等教育研究機関の教育研 究指導者としての能力
- 3. 保健・医療・福祉分野で活躍できる専 門業務を担う人材としての高度な知識を有 し、実践できる能力及びこれらの職域で指 導者(責任者)として人材教育ができる能 カ

審査意見への対応

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (D)

【教育課程等】

(是正事項)

- 7 教育課程に関する以下について、明確に説明すること。
- (2)地域創生に向けて、ディプロマ・ポリシーに「課題を把握し分析する能力と、課題の解決に向けて遂行する能力」を掲げているが、課題解決を図るための能力を、どのような科目で身に付けるのか不明確であることから、例えば課題解決型学習を活用する等の教育方法と併せて、明確に説明すること。

(対応)

専攻のディプロマ・ポリシーに「1.自らの専門分野に関する高度な知識や技術を身に付け、課題を把握し分析する能力と、課題解決に向けて遂行できる能力」を挙げており、それに対応する各分野のディプロマ・ポリシーも専攻のものに合わせてディプロマ・ポリシー1に同様の趣旨を掲げている。

ディプロマ・ポリシー1との関連は、「審査意見7-(1)」でも記載のとおり、「専攻 共通科目」「専門科目」「研究指導科目」いずれとも関連しており、教育課程全体で涵養す る能力としている。

「専攻共通科目」の中で課題解決能力の涵養に特に関連の深い「地域創生学演習」では、 担当教員から提示される実際あるいは想定される具体的な地域課題に対し、他分野と協働 しながら、解決するための方策に取り組み、課題の分析方法、解決策の立案方法や評価方法 について演習を行う。その後、ファシリテーターである授業担当教員の下で、学生が検討し た方策などについてプレゼンテーションを行うことで問題解決方法の理解を深める。

なお、「地域創生学演習」の内容は、以下のとおりである。

- 1)「地域創生学特講」で学んだ内容をもとに、大きく3つのテーマを5回ごとに分けて 演習を行う科目とし、各回のテーマに応じて、3つの分野それぞれから関連する教 員が授業を担当する体制とした。(回により、2~4名の教員が担当する。)
- 2) 1つのテーマごとに専攻を構成する3つの分野の教員がそれぞれの分野の実際あるいは想定される具体的な地域課題を共有・受講生とともに解決方法を検討し、1つのテーマの5回目の授業で4回目までに検討した内容を関連させながら、統合的な発展の方策や受講生の研究テーマへの応用を検討する科目とした。

各分野の「専門科目」では、各分野の高度専門的な知識や理論を修得し、それらを駆使して地域課題に取組む学術的専門性の涵養を目的としており、学術的課題の分析・検討や地域活性化につながる方策の分析・検討を行い、プレゼンテーションやディスカッション等を行うことで、専門分野を軸とした問題解決方法を深化させる。

これらを踏まえて、各分野の「研究指導科目」において学生の研究テーマを踏まえ、課題を把握し分析する能力と課題の解決に向けて遂行する能力を統合し、学位論文の完成に向けた指導を行うことで、広い視野と長期的な展望のもと諸課題の解決ができる高度な人材の養成を行う。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (9~10ページ)

新

1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性(4) ディプロマ・ポリシー

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期課程

地域創生専攻博士後期課程では以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に博士の学位を授与する。

- 1. 自らの専門分野に関する高度な知識や技術を身に付け、課題を把握し分析する能力と、課題の解決に向けて遂行できる能力
- 2. 地域社会の種々の課題解決に向けて、 自らの専門分野だけでなく、他分野の専門 知識を一定程度身に付け、広い視野に立っ て他分野の専門家と協働できる能力
- 3. 高度な専門研究を推進し、自らの研究成果を国内外に発信できる能力

(略)

①-1地域社会マネジメント分野

地域社会マネジメント分野では以下の能

旧

1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性(4) ディプロマ・ポリシー

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期課程

地域創生専攻博士後期課程では以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に博士の学位を授与する。

- 1. 自らの専門分野に関する高度な知識 や技術を身につけ、課題を把握し分析する 能力と、課題の解決に向けて遂行する能力
- 2.地域社会の種々の課題解決に向けて、 自らの専門分野だけでなく、他分野の専門 知識を一定程度身につけ、広い視野に立っ て他分野の専門家と協働できる能力
- 3. 自らの研究成果を国内外に発信し、 高度な専門研究を推進できる能力

(略)

①-1地域社会マネジメント分野

本分野では、「地域社会」に関わる最新の

力を有し、所定の単位を修得した者に博士の学位を授与する。

- 1. 持続可能な地域社会を形成するうえでの諸課題を、地域産業、地域経営、地域計画、メディア社会、グローバル社会などの専門的見地から分析し、解決に向けて研究を遂行できる能力
- 2. 地域資源を有機的に結合する多様なネットワークの形成に向けて、地域社会マネジメント分野における専門的知識の獲得に加え、地域情報工学分野や人間栄養健康科学分野の課題にも目を向け、他分野の専門家と協働し、かつマネジメントできる能力
- 3. 広い視野と長期的な展望のもとで高い倫理性と責任感を持って高度な専門研究を推進し、自らの研究成果を国内外に発信できる能力

①-2地域情報工学分野

地域情報工学分野では以下の能力を有 し、所定の単位を修得した者に博士の学位 を授与する。

1. 持続可能な地域社会を形成するうえでの諸課題を、情報基盤の設計・構築と安定運用の技術、人間情報科学の分析によるヒューマンインターフェース等の技術、データベースとデータ解析などの技術から分

知識や実践的技術を持ち、さらに様々なメディアやネットワークを駆使したグローバル社会の諸問題などを科学的に理解・追及し、専門領域の学術レベルの向上に資することにより、次に掲げる知識や能力を有する人材を養成する。

- 1.地域社会、地域産業、地域計画、地域 経営などに関する専門的な理解を通じて地 域の諸課題を整理し、定量的・定性的に分 析して課題の解決に向けて提案する能力
- 2. 地域資源の有機的な結合を可能にする ネットワークの形成に向けて高度に専門的 な知見を獲得し、その構築を可能とする能 力
- 3. 広い視野と探求及び長期的な展望の もと、グローカルな地域社会における様々 な組織の環境適応を可能にする高度な分析 及び提案能力

①-2地域情報工学分野

本分野では、情報基盤の設計・構築と安 定運用の技術、人間情報科学の分析による ヒューマンインターフェース等の技術、ま たデータベースとデータ解析による知見抽 出等の技術を追究し、専門領域の学術レベ ルの向上に資することにより、次に掲げる 知識や能力を有する人材を育成する。

1.情報工学の専門家として情報社会における課題を自ら発見し、解決や価値創造を遂行する能力

- 析し、解決に向けて研究を遂行できる能力
- 2. 地域課題の解決に向けて、地域情報 工学分野における専門的知識の獲得に加 え、地域社会マネジメント分野や人間栄養 健康科学分野の課題にも目を向け、他分野 の専門家と協働し、かつマネジメントでき る能力
- 3. 広い視野と長期的な展望のもとで高い倫理性と責任感を持って高度な専門研究を推進し、自らの研究成果を国内外に発信できる能力

①-3人間栄養健康科学分野

人間栄養健康科学分野では以下の能力を 有し、所定の単位を修得した者に博士の学 位を授与する。

- 1. 持続可能な地域社会を形成するうえでの諸課題を、栄養、食生活、運動、医療などの専門的知見から分析し、解決に向けて研究を遂行できる能力
- 2. 地域課題の解決に向けて、栄養健康 科学領域における専門的知識と技術の獲得 に加え、地域社会マネジメント分野や地域 情報工学分野の課題に目を向け、他分野の 専門家や研究者と協働し、かつマネジメン トできる能力
- 3. 広い視野と長期的な展望のもとで高い倫理性と責任感を持って高度な専門研究を推進し、自らの研究成果を国内外に発信できる能力

- 2. 情報工学において広い視野に立った 学術的価値や社会的価値のある新たな発見 をし、評価する能力
- 3. 国内外の実務家や研究者とコミュニケーションを取り、研究開発の意見交換や共同研究のネットワークを構築し、自ら発信する能力

①-3人間栄養健康科学分野

本分野では、「食と健康」に関わる最新かつ高度の知識や実践的能力を持ち、さらに健康の保持・増進や質の高い食生活、栄養状態の改善などを科学的に理解・追究し、専門領域の学術レベルの向上に資することにより、次に掲げる知識や能力を有する人材を養成する。

- 1.「食と健康」に対し、栄養、食生活、 運動、医療に関する専門的な知識や技術を 修得して、基礎栄養科学分野や実践栄養科 学分野等において国際的なレベルで高度な 専門研究を推進できる研究者としての能力
- 2. 健康の保持・増進の視点に立ち、次世 代の専門業務を担う人材を育てる管理栄養 士養成施設等の高等教育研究機関の教育研 究指導者としての能力
- 3.保健・医療・福祉分野で活躍できる専門業務を担う人材としての高度な知識を有し、実践できる能力及びこれらの職域で指導者(責任者)として人材教育ができる能力

審査意見への対応案

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (D)

【教育課程等】

(是正事項)

- 7 教育課程に関する以下について、明確に説明すること。
- (3)シラバスを見ると、必修科目である「アカデミックスキル特講」「地域創生学特講」「地域創生学演習」について、オムニバスにより実施されるが、各回の授業内容は、担当する教員自身の専門分野の基礎を教授するものが多く見受けられ、大学院博士後期課程の学生が研究テーマを決めて入学することに鑑みれば適切ではないと考えられるため、養成する人材像やディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた上で、授業内容を適切に改めること。

(対応)

ご指摘を受けて、3分野のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを見直し、 修正した。(説明資料1 (3ポリシー新旧対照表)参照)

これらの修正を受けて、「専攻共通科目」の授業内容を「地域課題の解決のための他分野との連携」をふまえ、「授業科目の概要」及び「シラバス」を修正し、教育課程との整合性を図るとともに、授業内容や実施方法を変更した。修正後の各科目の「授業科目の概要」及び「シラバス」は(説明資料 2 (授業科目の概要・シラバス新旧対照表)参照)のとおりである。

なお、専攻及び3分野の3ポリシーと「授業科目の概要」及び「シラバス」の変更の視点は以下のとおり。(再掲:審査意見 No. 2(1)に対する回答)

【各ポリシーの変更の視点は以下のとおり】

(変更の視点)

ディプロマ・ポリシーについて

- 1. これまで3分野で統一されていなかったディプロマ・ポリシーを、専攻のディプロマ・ポリシーの校正に整合させて統一性を図り、内容及び番号と紐づくよう修正した。
- 2. 「地域社会」及び「地域課題の解決」に関する記載がなかったことから、ディプロマ・ポリシー1及び2に追記することで養成する人材像との整合を図った。
- 3.「他分野との連携」に関する記載がなかったことから、ディプロマ・ポリシー2に追記することで分野間の連携について明確にした。

カリキュラム・ポリシーについて

(専攻のカリキュラム・ポリシーについて)

- 1. 専攻のカリキュラム・ポリシーを箇条書きに改めた。
- 2.「専攻共通科目」の詳細及び関連するディプロマ・ポリシーの記載を教育課程編成の考 え方へ移動し、番号で記載することで、見やすくした。
- 3.「専攻共通科目」の成績評価の記載がなかったことから、カリキュラム・ポリシー1に 追記した。
- 4.「専攻共通科目」が他分野と協働して地域課題の解決を行う際に、連携するための共通的な知識や態度を涵養する科目であることから、そのことを追記した。
- 5.「専門科目」における地域課題への取組みの視点について追加した。
- 6. カリキュラム・ポリシー4に専攻に共通する「授業科目の成績評価の方針」に関する記載を追記した。
- 7. カリキュラム・ポリシー5に専攻に共通する「必要に応じた修士課程科目の履修の推奨」に関する記載を追記した。

(各分野のカリキュラム・ポリシー)

- 1. 関連するディプロマ・ポリシーの記載を番号で記載することで、見やすくした。
- 2. 各分野のカリキュラム・ポリシー2に「地域課題解決」に関する記載を追記した。

これらの修正を受けて、以下のとおり「授業科目の概要」及び「シラバス」の修正を行った。

【変更した科目及び変更の視点は以下のとおり】

1.「専攻共通科目」

(3科目:「アカデミックスキル特講」「地域創生学特講」「地域創生学演習」)

「専攻共通科目」の3科目は、専攻のカリキュラム・ポリシー1にある「学際的な知識や技術を身に付けることを目的として、他分野の学生と共修・協働しながら地域課題解決の方策について理解を深めるため」に配置しており、それぞれの科目の変更の視点については以下のとおりである。

アカデミックスキル特講

- 1)1テーマにつき3回の授業において3分野の教員がチームで取り組む科目とし、他分野との連携や分野ごとの学生のフォローアップができる体制とした。
- 2)複雑多様化する地域社会の諸問題に対して、高度な専門的知識を備え、さらに異なる専門領域と協働して問題解決を図ることができる研究者になるため、基本的なアカデミ

ックスキルを修得する科目とした。

具体的な内容としては、研究倫理、最近の研究動向、研究課題の設定、研究デザイン、研究結果の分析・解釈それぞれについて、共通する基礎的事項を共同で概説した後、受講生の専門分野ごとに分かれて専門分野に特徴的な事項を教授し、最後に共同でそれぞれの分野の内容を比較することにより、受講生が自身の専門分野とその周辺領域の観点から研究を拡大・深化させることを支援することができるような内容とした。

• 地域創生学特講

- 1) 本科目は当初申請時と同様、担当する教員が1コマずつオムニバス方式で授業を進行するが、観点ごとに各回を担当する教員同士が予め授業内容を調整し、他の回を担当する教員も授業に同席してディスカッションに加わることで、授業のテーマにつながりを持たせ、受講生がこれらの知識を組み合わせて活用できる体制とした。
- 2) 3分野が相互に関連して地域課題解決に応用される例として、それぞれのテーマごとに、主に①地域社会の持続可能性、②地域社会における生活と経済、③地域社会のグローバル化、④地域社会のアクセシビリティ、⑤地域社会の健康維持の5つの観点から講義を行うものとした。

地域創生学演習

- 1)「地域創生学特講」で学んだ内容をもとに、大きく3つのテーマを5回ごとに分けて 演習を行う科目とし、各回のテーマに応じて、3つの分野それぞれから関連する教員 が授業を担当する体制とした。(回により、2~4名の教員が担当する。)
- 2) 1つのテーマごとに専攻を構成する3つの分野の教員がそれぞれの分野の実際あるいは想定される具体的な地域課題を共有・受講生とともに解決方法を検討し、1つのテーマの5回目の授業で4回目までに検討した内容を関連させながら、統合的な発展の方策や受講生の研究テーマへの応用を検討する科目とした。

また、「3分野に共通する基礎知識」「3分野にまたがる学際的な知識」等については、 以下のようなことを想定している。

「基礎知識」とは、科学方法論(問題解決法、研究デザイン、研究倫理等)であり、これらの基礎知識は専攻共通科目の「アカデミックスキル特講」で取り扱う。地域社会を時間軸と空間軸で把握すると、時間軸においては歴史性(経路依存性)や持続可能性が、空間軸においてはローカル性、リージョナル性、ナショナル性、グローバル性の多層性が学問領域を問わず共通認識とされるため、「持続可能性」「グローバル性」にかかわる理解も共通知識である。

「学際的な知識」については、地域社会マネジメント分野をもともと学際性の強い分野 として設定しており、経営学、会計学、法学、政治学、社会学、歴史学等が関連学問領域 である。

また、情報工学分野も学際的であり、その対象とする問題領域は広いが、本専攻の視座 としては、社会マネジメント分野と栄養健康科学分野を対象とした科学的な分析とアクセ シビリティを実現する学問領域と位置付ける。

さらに、人間栄養健康科学分野は、食事や栄養の面から人の健康を支えるために食品の機能性や生活習慣の面から探究することを専門としており人間の生活全般にかかわる幅広い分野を対象としている。以上のような3つの学問分野に関連する課題として「健康経営」「アクセシビリティ」「社会経済と生活」を想定している。「持続可能性」「グローバル性」も学際的認識を必要とする問題群である。これらの観点は、専攻共通科目の「地域創生学特講」で取り扱う。

これらを実際問題として取り扱うべく、「3分野に共通する基礎知識」「3分野にまたがる学際的な知識」等について、専攻共通科目の「地域創生学演習」で取り上げる実際あるいは想定される具体的な課題の例として、下記のような例を想定している(カッコは主に関連する分野名を示す)。なお、課題は受講する学生の専門分野や社会の情勢により随時変更する。

- ・AI を導入した効率的なスマートバイオ農業の展開(地域情報工学分野)による長崎 県産農林水産物の生産、健康に寄与する機能性食品の開発(人間栄養健康科学分 野)、流通、販売体制の構築とメディアを活用した販売促進を含む6次産業化の推 進(地域社会マネジメント分野)
- ・「食」を通じた新たな健康情報統合データベース構築と健康情報アプリの開発(人間栄養健康科学分野および地域情報工学分野)に係る創発ビジネスモデルの提案 (地域社会マネジメント分野)
- ・観光分野における食や社会的習慣に関する魅力の抽出(人間栄養健康科学分野)に 基づく情報工学的なアプローチ(地域情報工学分野)による地域の観光関連産業発 展方策(地域社会マネジメント分野)の提案
- ・地域企業における健康経営の実践(地域社会マネジメント分野)および健康投資の 取り組み(人間栄養健康科学分野)に必要な先進的情報技術の活用(地域情報工学 分野)とヘルスケアビジネスの確立
- ・行政機関における地域住民サービスのさらなる充実(地域社会マネジメント分野) のための情報環境の整備(地域情報工学分野)と栄養・健康課題の抽出(人間栄養 健康科学分野)とその解決方策の提案

以上の例のような課題を取り扱うことで、机上での知識だけではなく、実際の問題を想定した内容で他分野の学生とのディスカッションや、それらを踏まえた学生自身の考える解決策のプレゼンテーションをすることで、「3分野に共通する基礎知識」「3分野にまたがる学際的な知識」等を身に付けることとしている。

また、学生の研究計画及び専門科目等の履修計画、学生自身の学びのニーズから、学生 と指導教員の協議により必要と判断した場合、修士課程の「地域社会マネジメント専攻」、 「情報工学専攻」、「人間健康科学専攻」の科目の履修を推奨することとし、専攻に共通の 学際的な知識を補強する機会として、専攻のカリキュラム・ポリシーにも追記した。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(9ページ)

新

旧

1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性

(4) ディプロマ・ポリシー

①-2地域情報工学分野

地域情報工学分野では以下の能力を有 し、所定の単位を修得した者に博士の学位 を授与する。

- 1. 持続可能な地域社会を形成するうえでの諸課題を、情報基盤の設計・構築と安定運用の技術、人間情報科学の分析によるヒューマンインターフェース等の技術、データベースとデータ解析などの技術から分析し、解決に向けて研究を遂行できる能力
- 2. 地域課題の解決に向けて、地域情報 工学分野における専門的知識の獲得に加 え、地域社会マネジメント分野や人間栄養 健康科学分野の課題にも目を向け、他分野 の専門家と協働し、かつマネジメントでき る能力
 - 3. 広い視野と長期的な展望のもとで高

1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性

(4) ディプロマ・ポリシー

①-2地域情報工学分野

本分野では、情報基盤の設計・構築と安 定運用の技術、人間情報科学の分析による ヒューマンインターフェース等の技術、ま たデータベースとデータ解析による知見抽 出等の技術を追究し、専門領域の学術レベ ルの向上に資することにより、次に掲げる 知識や能力を有する人材を育成する。

- 1.情報工学の専門家として情報社会における課題を自ら発見し、解決や価値創造を遂行する能力
- 2. 情報工学において広い視野に立った 学術的価値や社会的価値のある新たな発見 をし、評価する能力
 - 3. 国内外の実務家や研究者とコミュニ

い倫理性と責任感を持って高度な専門研究 を推進し、自らの研究成果を国内外に発信 できる能力 ケーションを取り、研究開発の意見交換や 共同研究のネットワークを構築し、自ら発 信する能力

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (13~14ページ)

新

旧

- 3. 教育課程の編成の考え方及び特色
- (1)教育課程の編成の考え方及びカリキュラム・ポリシー

①-2地域情報工学分野のカリキュラム・ポリシー

- 1. 地域情報工学分野における研究者、 教育者、高度専門職業人を養成するため、 『専門科目』と『研究指導科目』を配置する。
- 2. 研究及び学位論文作成を支援するために、『専門科目』として情報セキュリティ及び人間情報科学の高度な知識と理論の修得と、それらを活用して地域課題に取り組む学術的専門性の涵養を目的として、「情報セキュリティ特講」と「人間情報科学特講」を配置する。

『専門科目』は、地域情報工学分野のディプロマ・ポリシー1に直結するもので、地域情報工学分野の教員がオムニバス方式で講義を実施することで、本分野で取り扱う全体的な教育・研究内容について理解を深める。

『専門科目』の成績評価は、レポートや ディスカッション等を重視して行う。 3. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1)教育課程の編成の考え方及びカリキ ュラム・ポリシー

①-2地域情報工学分野のカリキュラム・ポリシー

- 1. 地域情報工学分野におけるより高度な研究者、研究者および教育指導者を養成するために、『専門科目』と『研究指導科目』を配置する。
- 2. 博士論文研究を支援するために、『専門科目』として情報システムのセキュリティ及び人間情報科学の高度な知識と理論を修得することを目的とした「情報セキュリティ特講」と「人間情報科学特講」を配置する。

専門科目は、地域情報工学分野のディプロマ・ポリシーのうち「1.情報工学の専門家として情報社会における課題を自ら発見し、解決や価値創造を遂行する能力」及び「2.情報工学において広い視野にたった学術的価値や社会的価値のある新たな発見をし、評価する能力」に直結するもので、地域情報工学分野博士後期課程に在籍する全教員がオムニバス方式で講義を実施し、レポートのみならず講義中のディスカッションも重視して評価を行う。受講生が2校地におよぶ場合等は遠隔授業方式(メディア授業)を採用し、学生の移動にともなう時間的な負担を解消する。

3. 地域情報工学分野におけるより高度な専門的知識及び研究開発を可能とする能力を養成するため、『研究指導科目』として「特別研究 I・Ⅱ・Ⅲ」を配置する。

『研究指導科目』では、研究指導教員の 指導のもと、研究課題を設定し、研究計画 を立案、研究方法の展開、データ収集、デー タ解析などを行い、地域情報工学分野を探 究する学術論文の作成に取り組む。また、 各専門分野の最新の研究成果を掲載した学 術論文を精読・理解して、博士論文の研究 にふさわしいよりレベルの高い知識を修得 し、研究成果発表方法や学術誌への原稿作 成方法をより深く修得する。

『研究指導科目』は、地域情報工学分野の3つのディプロマ・ポリシーを総合的に 実現するもので、成績評価は研究課題に取り組む姿勢とその理解度及び成果(学位論 文内容及び最終試験、学会発表、論文投稿・ 掲載など)から研究指導教員が総合的に評 価する。 また、地域創生専攻として分野を横断した研究を促進するため、地域社会マネジメント分野及び人間栄養健康科学分野における科目の履修も可能とする。

3. 地域情報工学分野におけるより高度な専門的な研究者として必要な知識や研究開発するための能力を『研究指導科目』で養成するために、「特別研究 I・II・III」を配置する。具体的には、研究課題を設定し、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、地域情報工学分野を探究する学術論文および博士論文の作成に取り組む。また、ゼミ形式により、各専門分野の最新の研究成果を掲載した学術論文を精読・理解して、博士論文の研究にふさわしいよりレベルの高い知識を修得し、研究成果発表方法や学術誌への原稿作成方法をより深く修得する。

研究指導科目は、地域情報工学分野のディプロマ・ポリシーのうち「1.情報工学の専門家として情報社会における課題を自ら発見し、解決や価値創造を遂行する能力」及び「2.情報工学において広い視野にたった学術的価値や社会的価値のある新たな発見をし、評価する能力」ならびに「3.国内外の研究者や実務家とコミュニケーションを取り、研究開発の意見交換や共同研究のネットワークを構築し、自ら学術上の発信をする能力」に直結するもので、地域情報工学分野博士後期課程に在籍する研究指導教員が講義を実施し、レポートのみならず講義中の発表も重視して評価を行う。

新

ΙH

3. 教育課程の編成の考え方及び特色

(2) 教育課程の特色

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期 課程

1専攻として統合した目的を体現する専 攻共通科目として「アカデミックスキル特 講」、「地域創生学特講」及び「地域創生学演 習」を設け、必修とする。

専攻共通科目は、地域創生専攻3分野の 横断を可能とする。なお、本専攻に共通す る基礎的な知識等については、以下のとお りである。

「基礎知識」とは、科学方法論(問題解決法、研究デザイン、研究倫理等)であり、これらの基礎知識は専攻共通科目の「アカデミックスキル特講」で取り扱う。地域社会を時間軸と空間軸で把握すると、時間軸においては歴史性(経路依存性)や持続可能性が、空間軸においてはローカル性、リージョナル性、ナショナル性、グローバル性の多層性が学問領域を問わず共通認識とされるため、「持続可能性」「グローバル性」にかかわる理解も共通知識である。

「学際的な知識」については、地域社会マネジメント分野をもともと学際性の強い分野として設定しており、経営学、会計学、法学、政治学、社会学、歴史学等が関連学問領域である。

また、情報工学分野も学際的であり、その対象とする問題領域は広いが、本専攻の 視座としては、社会マネジメント分野と栄 養健康科学分野を対象とした科学的な分析 とアクセシビリティを実現する学問領域と

2. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称(2) 教育課程の特色

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期 課程

1専攻として統合した目的を体現する専 攻共通科目として「アカデミックスキル特 講」、「地域創生学特講」及び「地域創生学演 習」を設け、必修とする。

専攻共通科目は、地域創生専攻3分野の 横断を可能とする。「アカデミックスキル特 講」は、研究者として望ましい倫理規範を 身につけ、研究のプロセス、すなわち、研究 課題の設定、文献検討の方法、研究デザインの組み立て、研究方法の設定、結果の解 釈、総括等の方法を教授する。さらに研究 論文の構成および論文発表の必要性や効果 的な発表方法を概説する。

「地域創生学特講」は、修士課程で培った 専門知識と技術を一層高度化させ、かつ、 地域経済、経営、メディア、情報工学、健康 科学の先端的な知識を幅広く取り扱 うことで本学独自の教育・研究体制による 地域貢献に資するための知識を修得させ る。

「地域創生学演習」は、地域マネジメント、情報工学、栄養科学など多分野にまたがる課題を解決するための手法を身につけるために、実際に提示されたテーマに対する課題解決のための方策を演習する。地域経済、経営、メディア、情報工学、健康科学領域の担当教員がオムニバス方式でこれらの領域の関連性および地域創生実現のための方策について講義・演習を行う。

位置付ける。

さらに、人間栄養健康科学分野は、食事や栄養の面から人の健康を支えるために食品の機能性や生活習慣の面から探究することを専門としており人間の生活全般にかかわる幅広い分野を対象としている。以上のような3つの学問分野に関連する課題として「健康経営」「アクセシビリティ」「社会経済と生活」を想定している。「持続可能性」「グローバル性」も学際的認識を必要とする問題群である。これらの観点は、専攻共通科目の「地域創生学特講」で取り扱う。

これらを実際問題として取り扱うべく、 専攻共通の基礎的な知識をふまえて3分野 の知識を組み合わせて他分野の学生と協働 で地域の課題解決にあたる「地域創生学演 習」において、知識の応用と定着を図る。以 下に各科目の詳細を記載する。

「アカデミックスキル特講」は、複雑多様化する地域社会の諸問題に対して、高度な専門的知識を備え、さらに異なる専門領域と協働して問題解決を図ることができる研究者になるため、基本的なアカデミックスキルを修得する。

具体的な内容としては、研究倫理、最近の研究動向、研究課題の設定、研究デザイン、研究結果の分析・解釈それぞれについて、共通する基礎的事項を共同で概説した後、受講生の専門分野ごとに分かれて専門分野に特徴的な事項を教授し、最後に共同でそれぞれの分野の内容を比較することにより、受講生が自身の専門分野とその周辺領域の観点から研究を拡大・深化させることを支援する科目である。

「地域創生学特講」は、修士課程で培っ

た専門知識と技術を一層高度化させ、かつ、 地域経済、経営、メディア、情報工学、健康 科学の先端的な知識を幅広く取り扱うこと で本学独自の教育・研究体制による地域貢 献に資するための知識を修得させる。

3分野が相互に関連して地域課題解決に 応用される例として、5つの観点から講義 を行う科目である。

「地域創生学演習」は、地域マネジメン ト、情報工学、栄養科学など多分野にまた がる課題を解決するための手法を身に付け るために、実際に提示されたテーマに対す る課題解決のための方策を演習する。「地域 創生学特講」で学んだ内容を基に、地域経 済、経営、メディア、情報工学、栄養健康科 学領域の担当教員がオムニバス方式でそれ ぞれの分野の実際あるいは想定される具体 的な地域課題を共有・受講生とともに解決 方法を検討する。これらの領域の関連性を 踏まえ、統合的な発展の方策や受講生の研 究テーマへ応用するための方策について講 義・演習を行う。同時に所属する分野にお ける高い水準の先端研究を自立して行える 能力を身に付けることで、高い倫理性と豊 かな国際性を併せ持った研究者・教育者・ 高度専門職業人を養成する。

①-2地域情報工学分野

(略)

「専門科目」として「情報セキュリティ特 講」と「人間情報科学特講」を開講する。この科目は博士後期課程における地域情報工 学専門分野の専任教員がオムニバス方式で 担当する。「専門科目」は、地域社会マネジ

①-2地域情報工学分野

(略)

「専門科目」として「情報セキュリティ特講」と「人間情報科学特講」を開講する。 この科目は博士後期課程における地域情報工学専門分野の専任教員がオムニバス方式で担当する。「専門科目」は、地域社会マネ メント分野及び人間栄養健康科学分野の課題に対する情報工学的な基盤となる、サイバー空間及びその膨大なデータの処理を実現する技術的な着想を得ることを狙った学修を目的とする。

2科目で提示した主題はそれぞれ高度な 情報工学の応用分野であり、特に地域課題 への適用手法や事例も取り扱うことで、技 術自体の理解とともに適用手法についても 理解を深める科目である。

ジメント分野及び人間栄養健康科学分野の 課題に対する情報工学的な基盤となる、サイバー空間及びその膨大なデータの処理を 実現する技術的な着想を得ることを狙った 学修を目的とする。

審査意見への対応

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (D)

【教育課程等】

(是正事項)

- 7 教育課程に関する以下について、明確に説明すること。
- (4) 講義・演習科目はそのほとんどがオムニバスによる実施であるが、一つの授業科目としてどのように統一性を図るのか不明確であることから、ディプロマ・ポリシーを踏まえてどのように質を担保するか等の観点を含めて、明確に説明すること。

(対応)

1. 一つの授業科目として統一を図る体制及び質保証について

それぞれの授業科目が一つの科目として統一性を図るため、その科目の科目責任者が中心となり開講前に担当教員と内容の確認を行う。

また、「専攻共通科目」において異なる3分野の教員が共同で担当する場合は、各授業開始前および授業終了後に専攻として統一的な教育研究が実施できているかについて担当教員同士でミーティングを行うことで連携を図る。なお、キャンパスが離れた教員が担当する場合も、ZoomやGoogle Meet などの遠隔システムソフトなどを活用することで全体もしくは各回担当する教員同士でのミーティングを行う。

各分野の「専門科目」はオムニバスであるが教授する学問領域は統一しており、また、オムニバスで講義する各主題は「地域課題への適用」というテーマを共有している。この場合にも、分野ごとに開講学期開始前に授業テーマや授業内容、到達目標、授業実施上の課題等について内容の確認を行うとともに、テーマごとに複数教員で分担している科目については随時ミーティングを行うことで連携を図る。

成績評価においては、各担当教員から受講者の授業への参加態度や課題に対する取り組み方などを授業実施後共有することとしており、これにより成績評価を科目責任者が総合的に判断することにより、質を担保する。

2. 一つの授業科目として統一的に実施するための、オムニバス科目の実施内容及び体制、 3ポリシーの見直しについて

ご指摘を受けて、オムニバスで実施する「専攻共通科目」「専門科目」の内容を、「地域課題の解決」及び「他分野との連携」の視点を軸に実施内容及び体制を見直し、それに合わせて「シラバス」を修正した。(説明資料2 (授業科目の概要・シラバス新旧対照表)参照)

また併せて、専攻及び3分野の統一を図るため、3ポリシーも見直し、修正した。(説明 資料1(3ポリシー新旧対照表)参照)

※3ポリシー及び授業内容及び実施方法の全変更の視点は「審査意見 No. 2 (1)」に記載しているため、ここでは意見に関連する変更点のみ記載する。

<カリキュラムの統一性や分間の連携に関するポリシー変更の視点> ディプロマ・ポリシーについて

- 1. これまで3分野で統一されていなかったディプロマ・ポリシーを、専攻のディプロマ・ポリシーの構成に整合させて統一を図り、内容及び番号と紐づくよう修正した。
- 2. 「地域社会」及び「地域課題の解決」に関する記載がなかったことから、ディプロマ・ポリシー 1 及び 2 に追記することで養成する人材像との整合を図った。
- 3.「他分野との連携」に関する記載がなかったことから、ディプロマ・ポリシー2に追記することで分野間の連携について明確にした。

<授業内容や実施方法を変更した科目及び変更の視点>

1.「専攻共通科目」

(3科目:「アカデミックスキル特講」「地域創生学特講」「地域創生学演習」)

- ・アカデミックスキル特講
 - 1) 1テーマにつき3回の授業において3分野の教員がチームで取り組む科目とし、 他分野との連携や分野ごとの学生のフォローアップができる体制とした。
 - 2)複雑多様化する地域社会の諸問題に対して、高度な専門的知識を備え、さらに異なる 専門領域と協働して問題解決を図ることができる研究者になるため、基本的なアカ デミックスキルを修得する科目とした。

• 地域創生学特講

- 1) 本科目は当初申請時と同様、担当する教員が1コマずつオムニバス方式で授業を進行するが、観点ごとに各回を担当する教員同士が予め授業内容を調整し、他の回を担当する教員も授業に同席してディスカッションに加わることで、授業のテーマにつながりを持たせ、受講生がこれらの知識を組み合わせて活用できる体制とした。
- 2) 3分野が相互に関連して地域課題解決に応用される例として、それぞれのテーマごとに、主に①地域社会の持続可能性、②地域社会における生活と経済、③地域社会のグローバル化、④地域社会のアクセシビリティ、⑤地域社会の健康維持の5つの観点から講義を行うものとした。

· 地域創生学演習

- 1)「地域創生学特講」で学んだ内容をもとに、大きく3つのテーマを5回ごとに分けて 演習を行う科目とし、各回のテーマに応じて、3つの分野それぞれから関連する教員 が授業を担当する体制とした。(回により、2~4名の教員が担当する。)
- 2. 1つのテーマごとに専攻を構成する3つの分野の教員がそれぞれの分野の実際あるいは想定される具体的な地域課題を共有・受講生とともに解決方法を検討し、1つのテーマの5回目の授業で4回目までに検討した内容を関連させながら、統合的な発展の方策や受講生の研究テーマへの応用を検討する科目とした。
- 2. 地域情報工学分野「専門科目」(2科目:「情報セキュリティ特講」「人間情報科学特講」)
 - 1) 主に地域課題の解決や適用を念頭において追加し、変更した。
 - 2) 2科目で提示した主題はそれぞれ高度な情報工学の応用分野であり、特に地域課題 への適用手法や事例も取り扱うことで、技術自体の理解とともに適用手法について も理解を深めるものとした。
- 3. 人間栄養健康科学分野「専門科目」(2科目:「基礎栄養科学特講」「実践栄養科学特講」)
 - 1)各授業テーマが地域の活性化にどのように貢献できるか、あるいは研究を推進する上でどのような地域との連携が必要かについて、事例の提示やディスカッションを含めた講義を行うよう変更した。
 - 2) おもに基礎栄養科学領域で用いられる「栄養科学」を、実践栄養科学領域を包含した「栄養健康科学」に変更した。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(18ページ)

4. 教育方法、履修指導、研究指導の方法 及び修了要件

新

- (1) 教育方法
- (エ) オムニバス方式

専攻共通科目は俯瞰的な知見を理解させるため、専門科目は高度な専門知識を修得させるため、講義は複数の専任教員によるオムニバス方式の授業を積極的に導入する。科目担当責任者は、各科目の到達目標を達成するために、科目担当者と統括・調整し総合的に授業の評価を行うこととする。

4. 教育方法、履修指導、研究指導の方法 及び修了要件

旧

- (1) 教育方法
- (エ) オムニバス方式

専攻共通科目は俯瞰的な知見を理解させるため、専門科目は高度な専門知識を修得させるため、講義は複数の専任教員によるオムニバス方式の授業を積極的に導入する。科目担当責任者は、各科目の到達目標を達成するために、科目担当者と統括・調整し総合的に授業の評価を行うこととする。

なお、「専攻共通科目」において異なる3 分野の教員が共同で担当する場合は、各授 業開始前および授業終了後に専攻として統 一的な教育研究が実施できているかについ て担当教員同士でミーティングを行うこと で連携を図る。キャンパスが離れた教員が 担当する場合も、ZoomやGoogle Meet など の遠隔システムソフトなどを活用すること で全体もしくは各回担当する教員同士での ミーティングを行う。

各分野の「専門科目」はオムニバスであるが教授する学問領域は統一しており、また、オムニバスで講義する各主題は「地域課題への適用」というテーマを共有している。この場合にも、分野ごとに開講学期開始前に授業テーマや授業内容、到達目標、授業実施上の課題等について内容の確認を行うとともに、テーマごとに複数教員で分担している科目については随時ミーティングを行うことで連携を図る。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (9~10ページ)

新

旧

1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性(4) ディプロマ・ポリシー

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後 期課程

地域創生専攻博士後期課程では以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に博士の学位を授与する。

- 1. 自らの専門分野に関する高度な知識や技術を身に付け、課題を把握し分析する能力と、課題の解決に向けて遂行できる能力
 - 2. 地域社会の種々の課題解決に向けて、

1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性(4) ディプロマ・ポリシー

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期課程

地域創生専攻博士後期課程では以下の能力を有し、所定の単位を修得した者に博士の学位を授与する。

- 1. 自らの専門分野に関する高度な知識 や技術を身につけ、課題を把握し分析する 能力と、課題の解決に向けて遂行する能力
 - 2. 地域社会の種々の課題解決に向けて、

自らの専門分野だけでなく、他分野の専門 知識を一定程度身に付け、広い視野に立っ て他分野の専門家と協働できる能力

3. 高度な専門研究を推進し、自らの研 究成果を国内外に発信できる能力

(略)

①-1地域社会マネジメント分野

地域社会マネジメント分野では以下の能 力を有し、所定の単位を修得した者に博士 の学位を授与する。

- 1. 持続可能な地域社会を形成するうえ での諸課題を、地域産業、地域経営、地域計 画、メディア社会、グローバル社会などの 専門的見地から分析し、解決に向けて研究 を遂行できる能力
- 2. 地域資源を有機的に結合する多様な ネットワークの形成に向けて、地域社会マ ネジメント分野における専門的知識の獲得 に加え、地域情報工学分野や人間栄養健康 科学分野の課題にも目を向け、他分野の専 門家と協働し、かつマネジメントできる能
- 3. 広い視野と長期的な展望のもとで高 い倫理性と責任感を持って高度な専門研究 を推進し、自らの研究成果を国内外に発信 できる能力

①-2地域情報工学分野

地域情報工学分野では以下の能力を有

自らの専門分野だけでなく、他分野の専門 知識を一定程度身につけ、広い視野に立っ て他分野の専門家と協働できる能力

3. 自らの研究成果を国内外に発信し、 高度な専門研究を推進できる能力

(略)

①-1地域社会マネジメント分野

本分野では、「地域社会」に関わる最新の 知識や実践的技術を持ち、さらに様々なメ ディアやネットワークを駆使したグローバ ル社会の諸問題などを科学的に理解・追及 し、専門領域の学術レベルの向上に資する ことにより、次に掲げる知識や能力を有す る人材を養成する。

- 1. 地域社会、地域産業、地域計画、地域 経営などに関する専門的な理解を通じて地 域の諸課題を整理し、定量的・定性的に分 析して課題の解決に向けて提案する能力
- 2. 地域資源の有機的な結合を可能にする ネットワークの形成に向けて高度に専門的 な知見を獲得し、その構築を可能とする能 力
- 3. 広い視野と探求及び長期的な展望の もと、グローカルな地域社会における様々 な組織の環境適応を可能にする高度な分析 及び提案能力

①-2地域情報工学分野

本分野では、情報基盤の設計・構築と安 し、所定の単位を修得した者に博士の学位 | 定運用の技術、人間情報科学の分析による

を授与する。

- 1. 持続可能な地域社会を形成するうえでの諸課題を、情報基盤の設計・構築と安定運用の技術、人間情報科学の分析によるヒューマンインターフェース等の技術、データベースとデータ解析などの技術から分析し、解決に向けて研究を遂行できる能力
- 2. 地域課題の解決に向けて、地域情報 工学分野における専門的知識の獲得に加 え、地域社会マネジメント分野や人間栄養 健康科学分野の課題にも目を向け、他分野 の専門家と協働し、かつマネジメントでき る能力
- 3. 広い視野と長期的な展望のもとで高い倫理性と責任感を持って高度な専門研究を推進し、自らの研究成果を国内外に発信できる能力

①-3人間栄養健康科学分野

人間栄養健康科学分野では以下の能力を 有し、所定の単位を修得した者に博士の学 位を授与する。

- 1. 持続可能な地域社会を形成するうえでの諸課題を、栄養、食生活、運動、医療などの専門的知見から分析し、解決に向けて研究を遂行できる能力
 - 2. 地域課題の解決に向けて、栄養健康

ヒューマンインターフェース等の技術、またデータベースとデータ解析による知見抽 出等の技術を追究し、専門領域の学術レベルの向上に資することにより、次に掲げる 知識や能力を有する人材を育成する。

- 1.情報工学の専門家として情報社会における課題を自ら発見し、解決や価値創造を遂行する能力
- 2. 情報工学において広い視野に立った 学術的価値や社会的価値のある新たな発見 をし、評価する能力
- 3. 国内外の実務家や研究者とコミュニケーションを取り、研究開発の意見交換や共同研究のネットワークを構築し、自ら発信する能力

①-3人間栄養健康科学分野

本分野では、「食と健康」に関わる最新かつ高度の知識や実践的能力を持ち、さらに健康の保持・増進や質の高い食生活、栄養状態の改善などを科学的に理解・追究し、専門領域の学術レベルの向上に資することにより、次に掲げる知識や能力を有する人材を養成する。

- 1.「食と健康」に対し、栄養、食生活、 運動、医療に関する専門的な知識や技術を 修得して、基礎栄養科学分野や実践栄養科 学分野等において国際的なレベルで高度な 専門研究を推進できる研究者としての能力
 - 2. 健康の保持・増進の視点に立ち、次世

科学領域における専門的知識と技術の獲得に加え、地域社会マネジメント分野や地域情報工学分野の課題に目を向け、他分野の専門家や研究者と協働し、かつマネジメントできる能力

3. 広い視野と長期的な展望のもとで高い倫理性と責任感を持って高度な専門研究を推進し、自らの研究成果を国内外に発信できる能力

代の専門業務を担う人材を育てる管理栄養 士養成施設等の高等教育研究機関の教育研 究指導者としての能力

3. 保健・医療・福祉分野で活躍できる専門業務を担う人材としての高度な知識を有し、実践できる能力及びこれらの職域で指導者(責任者)として人材教育ができる能力

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (15~17ページ)

新

3. 教育課程の編成の考え方及び特色

(2) 教育課程の特色

1専攻として統合した目的を体現する専 攻共通科目として「アカデミックスキル特 講」、「地域創生学特講」及び「地域創生学演 習」を設け、必修とする。

専攻共通科目は、地域創生専攻3分野の 横断を可能とする。なお、本専攻に共通す る基礎的な知識等については、以下のとお りである。

「基礎知識」とは、科学方法論(問題解決法、研究デザイン、研究倫理等)であり、これらの基礎知識は専攻共通科目の「アカデミックスキル特講」で取り扱う。地域社会を時間軸と空間軸で把握すると、時間軸においては歴史性(経路依存性)や持続可能性が、空間軸においてはローカル性、リージョナル性、ナショナル性、グローバル性の多層性が学問領域を問わず共通認識とされるため、「持続可能性」「グローバル性」にかかわる理解も共通知識である。

「学際的な知識」については、地域社会

旧

2. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称(2) 教育課程の特色

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期 課程

1専攻として統合した目的を体現する専 攻共通科目として「アカデミックスキル特 講」、「地域創生学特講」及び「地域創生学演 習」を設け、必修とする。

専攻共通科目は、地域創生専攻3分野の 横断を可能とする。「アカデミックスキル特 講」は、研究者として望ましい倫理規範を 身につけ、研究のプロセス、すなわち、研究 課題の設定、文献検討の方法、研究デザインの組み立て、研究方法の設定、結果の解 釈、総括等の方法を教授する。さらに研究 論文の構成および論文発表の必要性や効果 的な発表方法を概説する。

「地域創生学特講」は、修士課程で培った 専門知識と技術を一層高度化させ、かつ、 地域経済、経営、メディア、情報工学、健康 科学の先端的な知識を幅広く取り扱 うことで本学独自の教育・研究体制による 地域貢献に資するための知識を修得させ マネジメント分野をもともと学際性の強い 分野として設定しており、経営学、会計学、 法学、政治学、社会学、歴史学等が関連学問 領域である。

また、情報工学分野も学際的であり、その対象とする問題領域は広いが、本専攻の 視座としては、社会マネジメント分野と栄 養健康科学分野を対象とした科学的な分析 とアクセシビリティを実現する学問領域と 位置付ける。

さらに、人間栄養健康科学分野は、食事や栄養の面から人の健康を支えるために食品の機能性や生活習慣の面から探究することを専門としており人間の生活全般にかかわる幅広い分野を対象としている。以上のような3つの学問分野に関連する課題として「健康経営」「アクセシビリティ」「社会経済と生活」を想定している。「持続可能性」「グローバル性」も学際的認識を必要とする問題群である。これらの観点は、専攻共通科目の「地域創生学特講」で取り扱う。

これらを実際問題として取り扱うべく、 専攻共通の基礎的な知識をふまえて3分野の知識を組み合わせて他分野の学生と協 働で地域の課題解決にあたる「地域創生学 演習」において、知識の応用と定着を図る。 以下に各科目の詳細を記載する。

「アカデミックスキル特講」は、複雑多様化する地域社会の諸問題に対して、高度な専門的知識を備え、さらに異なる専門領域と協働して問題解決を図ることができる研究者になるため、基本的なアカデミックスキルを修得する。

具体的な内容としては、研究倫理、最近 の研究動向、研究課題の設定、研究デザイ る。

「地域創生学演習」は、地域マネジメント、情報工学、栄養科学など多分野にまたがる課題を解決するための手法を身につけるために、実際に提示されたテーマに対する課題解決のための方策を演習する。地域経済、経営、メディア、情報工学、健康科学領域の担当教員がオムニバス方式でこれらの領域の関連性および地域創生実現のための方策について講義・演習を行う。

ン、研究結果の分析・解釈それぞれについて、共通する基礎的事項を共同で概説した後、受講生の専門分野ごとに分かれて専門分野に特徴的な事項を教授し、最後に共同でそれぞれの分野の内容を比較することにより、受講生が自身の専門分野とその周辺領域の観点から研究を拡大・深化させることを支援する科目である。

「地域創生学特講」は、修士課程で培った専門知識と技術を一層高度化させ、かつ、地域経済、経営、メディア、情報工学、健康科学の先端的な知識を幅広く取り扱うことで本学独自の教育・研究体制による地域貢献に資するための知識を修得させる。

3分野が相互に関連して地域課題解決に 応用される例として、5つの観点から講義 を行う科目である。

「地域創生学演習」は、地域マネジメン ト、情報工学、栄養科学など多分野にまた がる課題を解決するための手法を身に付け るために、実際に提示されたテーマに対す る課題解決のための方策を演習する。「地域 創生学特講」で学んだ内容を基に、地域経 済、経営、メディア、情報工学、栄養健康科 学領域の担当教員がオムニバス方式でそれ ぞれの分野の実際あるいは想定される具体 的な地域課題を共有・受講生とともに解決 方法を検討する。これらの領域の関連性を 踏まえ、統合的な発展の方策や受講生の研 究テーマへ応用するための方策について講 義・演習を行う。同時に所属する分野にお ける高い水準の先端研究を自立して行える 能力を身に付けることで、高い倫理性と豊 かな国際性を併せ持った研究者・教育者・ 高度専門職業人を養成する。

①-2地域情報工学分野

(略)

「専門科目」として「情報セキュリティ特 講」と「人間情報科学特講」を開講する。この科目は博士後期課程における地域情報工 学専門分野の専任教員がオムニバス方式で 担当する。「専門科目」は、地域社会マネジ メント分野及び人間栄養健康科学分野の課 題に対する情報工学的な基盤となる、サイ バー空間及びその膨大なデータの処理を実 現する技術的な着想を得ることを狙った学 修を目的とする。

2科目で提示した主題はそれぞれ高度な 情報工学の応用分野であり、特に地域課題 への適用手法や事例も取り扱うことで、技 術自体の理解とともに適用手法についても 理解を深める科目である。

①-3人間栄養健康科学分野

(略)

「専門科目」として「基礎栄養科学特講」と「実践栄養科学特講」を開講する。この科目は博士後期課程における人間栄養健康科学分野の専任教員がオムニバス方式で担当する。「専門科目」は、各々の専門領域に関する高度な理解を求めることによって、特別研究の中で行う研究の位置づけや他の研究との関連性をより明確にすると共に、研究者としての資質向上に資することを目的とする。

2科目で提示した主題はそれぞれ地域の 活性化にどのように貢献できるか、あるい

①-2地域情報工学分野

(略)

「専門科目」として「情報セキュリティ特講」と「人間情報科学特講」を開講する。 この科目は博士後期課程における地域情報工学専門分野の専任教員がオムニバス方式で担当する。「専門科目」は、地域社会マネジメント分野及び人間栄養健康科学分野の課題に対する情報工学的な基盤となる、サイバー空間及びその膨大なデータの処理を実現する技術的な着想を得ることを狙った学修を目的とする。

①-3人間栄養健康科学分野

(略)

「専門科目」として「基礎栄養科学特講」 と「実践栄養科学特講」を開講する。この科 目は博士後期課程における人間栄養健康科 学分野の専任教員がオムニバス方式で担当 する。「専門科目」は、各々の専門領域に関 する高度な理解を求めることによって、特 別研究の中で行う研究の位置づけや他の研 究との関連性をより明確にすると共に、研 究者としての資質向上に資することを目的 とする。

は研究を推進する上でどのような地域との
連携が必要かについて理解を深める科目で
ある。

審査意見への対応

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (D)

【教育課程等】

(是正事項)

- 7 教育課程に関する以下について、明確に説明すること。
- (5) 本専攻に共通する基礎的な知識等を学修する機会が設定されているか不明確であるため、明確に説明するとともに、必要に応じて授業内容等を改めること。

(対応)

ご指摘を受けて、本専攻に共通する基礎的な知識等(専攻に共通する基礎的な知識及び専門分野に関する学際的な知識)を学修する機会である「専攻共通科目」(3科目)について、授業内容を「地域課題の解決のための他分野との連携」をふまえ、「授業科目の概要」及び「シラバス」を修正し、教育課程との整合性を図るとともに、授業内容や実施方法を変更した。修正後の各科目の「授業科目の概要」及び「シラバス」は(説明資料2(授業科目の概要・シラバス新旧対照表)参照)のとおりである。

なお、「本専攻に共通する基礎的な知識」及び「本専攻の3分野にまたがる学際的な知識」 については、以下のようなことを想定している。(**再掲:審査意見 No.7(3)に対する回答)**

「基礎知識」とは、科学方法論(問題解決法、研究デザイン、研究倫理等)であり、これらの基礎知識は専攻共通科目の「アカデミックスキル特講」で取り扱う。地域社会を時間軸と空間軸で把握すると、時間軸においては歴史性(経路依存性)や持続可能性が、空間軸においてはローカル性、リージョナル性、ナショナル性、グローバル性の多層性が学問領域を問わず共通認識とされるため、「持続可能性」「グローバル性」にかかわる理解も共通知識である。

「学際的な知識」については、地域社会マネジメント分野をもともと学際性の強い分野 として設定しており、経営学、会計学、法学、政治学、社会学、歴史学等が関連学問領域 である。

また、情報工学分野も学際的であり、その対象とする問題領域は広いが、本専攻の視座としては、社会マネジメント分野と栄養健康科学分野を対象とした科学的な分析とアクセシビリティを実現する学問領域と位置付ける。

さらに、人間栄養健康科学分野は、食事や栄養の面から人の健康を支えるために食品の

機能性や生活習慣の面から探究することを専門としており人間の生活全般にかかわる幅 広い分野を対象としている。以上のような3つの学問分野に関連する課題として「健康 経営」「アクセシビリティ」「社会経済と生活」を想定している。「持続可能性」「グローバ ル性」も学際的認識を必要とする問題群である。これらの観点は、専攻共通科目の「地域 創生学特講」で取り扱う。

これらを実際問題として取り扱うべく、「3分野にまたがる学際的な知識」等について、専攻共通科目の「地域創生学演習」で取り上げる実際あるいは想定される具体的な課題の例として、下記のような例を想定している(カッコは主に関連する分野名を示す)。なお、課題は受講する学生の専門分野や社会の情勢により随時変更する。

- ・AI を導入した効率的なスマートバイオ農業の展開(地域情報工学分野)による長崎 県産農林水産物の生産、健康に寄与する機能性食品の開発(人間栄養健康科学分 野)、流通、販売体制の構築とメディアを活用した販売促進を含む6次産業化の推 進(地域社会マネジメント分野)
- ・「食」を通じた新たな健康情報統合データベース構築と健康情報アプリの開発(人間栄養健康科学分野および地域情報工学分野)に係る創発ビジネスモデルの提案 (地域社会マネジメント分野)
- ・観光分野における食や社会的習慣に関する魅力の抽出(人間栄養健康科学分野)に 基づく情報工学的なアプローチ(地域情報工学分野)による地域の観光関連産業発 展方策(地域社会マネジメント分野)の提案
- ・地域企業における健康経営の実践(地域社会マネジメント分野)および健康投資の 取り組み(人間栄養健康科学分野)に必要な先進的情報技術の活用(地域情報工学 分野)とヘルスケアビジネスの確立
- ・行政機関における地域住民サービスのさらなる充実(地域社会マネジメント分野) のための情報環境の整備(地域情報工学分野)と栄養・健康課題の抽出(人間栄養 健康科学分野)とその解決方策の提案

以上の例のような課題を取り扱うことで、机上での知識だけではなく、実際の問題を 想定した内容で他分野の学生とのディスカッションや、それらを踏まえた学生自身の考 える解決策のプレゼンテーションをすることで、「本専攻に共通する基礎的な知識等」 を身に付けることとしている。 また、学生の研究計画及び専門科目等の履修計画、学生自身の学びのニーズから、学生 と指導教員の協議により必要と判断した場合、修士課程の「地域社会マネジメント専攻」、 「情報工学専攻」、「人間健康科学専攻」の科目の履修を推奨することとし、専攻に共通の 学際的な知識を補強する機会として、専攻のカリキュラム・ポリシーにも追記した。

以上を踏まえ、「専攻共通科目」には本専攻に共通する基礎的な知識等を学修する機会 として、3科目を設定しており、以下のとおり修正した。

「アカデミックスキル特講」

複雑多様化する地域社会の諸問題に対して、高度な専門的知識を備え、さらに異なる専門領域と協働して問題解決を図ることができる研究者になるため、基本的なアカデミックスキルを修得する科目とした。

具体的な内容としては、研究倫理、最近の研究動向、研究課題の設定、研究デザイン、研究結果の分析・解釈それぞれについて、共通する基礎的事項を共同で概説した後、受講生の専門分野ごとに分かれて専門分野に特徴的な事項を教授し、最後に共同でそれぞれの分野の内容を比較することにより、受講生が自身の専門分野とその周辺領域の観点から研究を拡大・深化させることを支援することができるような内容とした

「地域創生学特講」

3分野が相互に関連して地域課題解決に応用される例として、それぞれのテーマごとに、主に①地域社会の持続可能性、②地域社会における生活と経済、③地域社会のグローバル化、④地域社会のアクセシビリティ、⑤地域社会の健康維持の5つの観点から講義を行うものとし、複雑多様化する地域社会の諸問題に本専攻の3分野を軸としながら、対応できる多角的な視点を養う科目とした。

「地域創生学演習」

1つのテーマごとに専攻を構成する3つの分野の教員がそれぞれの分野の実際あるいは想定される具体的な地域課題を共有・受講生とともに解決方法を検討し、1つのテーマの5回目の授業で4回目までに検討した内容を関連させながら、統合的な発展の方策や受講生の研究テーマへの応用を検討する科目とした。

このように、「アカデミックスキル特講」では研究倫理、最近の研究動向、研究課題の 設定、研究デザイン、研究結果の分析・解釈について、「地域創生学特講」では地域社会 の持続可能性、生活と経済、グローバル化、アクセシビリティ、健康維持について学修し、 学生の専門分野に関わらず本専攻に共通する基礎的な知識と理解を促す。また、専攻共通 の基礎的な知識をふまえて3分野の知識を組み合わせて他分野の学生と協働で地域の課 題解決にあたる「地域創生学演習」において、知識の応用と定着を図る。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(15ページ)

邹

3. 教育課程の編成の考え方及び特色

(2) 教育課程の特色

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期課程

1専攻として統合した目的を体現する専 攻共通科目として「アカデミックスキル特 講」、「地域創生学特講」及び「地域創生学演 習」を設け、必修とする。

専攻共通科目は、地域創生専攻3分野の 横断を可能とする。なお、本専攻に共通す る基礎的な知識等については、以下のとお りである。

「基礎知識」とは、科学方法論(問題解決法、研究デザイン、研究倫理等)であり、これらの基礎知識は専攻共通科目の「アカデミックスキル特講」で取り扱う。地域社会を時間軸と空間軸で把握すると、時間軸においては歴史性(経路依存性)や持続可能性が、空間軸においてはローカル性、リージョナル性、ナショナル性、グローバル性の多層性が学問領域を問わず共通認識とされるため、「持続可能性」「グローバル性」にかかわる理解も共通知識である。

「学際的な知識」については、地域社会マネジメント分野をもともと学際性の強い分野として設定しており、経営学、会計学、法学、政治学、社会学、歴史学等が関連学問領域である。

また、情報工学分野も学際的であり、その対象とする問題領域は広いが、本専攻の 視座としては、社会マネジメント分野と栄 旧

2. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称(2) 教育課程の特色

①地域創生研究科 地域創生専攻博士後期 課程

1専攻として統合した目的を体現する専 攻共通科目として「アカデミックスキル特 講」、「地域創生学特講」及び「地域創生学演 習」を設け、必修とする。

専攻共通科目は、地域創生専攻3分野の 横断を可能とする。「アカデミックスキル特 講」は、研究者として望ましい倫理規範を 身につけ、研究のプロセス、すなわち、研究 課題の設定、文献検討の方法、研究デザインの組み立て、研究方法の設定、結果の解 釈、総括等の方法を教授する。さらに研究 論文の構成および論文発表の必要性や効果 的な発表方法を概説する。

「地域創生学特講」は、修士課程で培った 専門知識と技術を一層高度化させ、かつ、 地域経済、経営、メディア、情報工学、健康 科学の先端的な知識を幅広く取り扱 うことで本学独自の教育・研究体制による 地域貢献に資するための知識を修得させ る。

「地域創生学演習」は、地域マネジメント、情報工学、栄養科学など多分野にまたがる課題を解決するための手法を身につけるために、実際に提示されたテーマに対する課題解決のための方策を演習する。地域経済、経営、メディア、情報工学、健康科学領域の担当教員がオムニバス方式でこれらの領域の関連性および地域創生実現のため

<u>の方策について講義・演習を行う。</u>

養健康科学分野を対象とした科学的な分析 とアクセシビリティを実現する学問領域と 位置付ける。

さらに、人間栄養健康科学分野は、食事や栄養の面から人の健康を支えるために食品の機能性や生活習慣の面から探究することを専門としており人間の生活全般にかかわる幅広い分野を対象としている。以上のような3つの学問分野に関連する課題として「健康経営」「アクセシビリティ」「社会経済と生活」を想定している。「持続可能性」「グローバル性」も学際的認識を必要とする問題群である。これらの観点は、専攻共通科目の「地域創生学特講」で取り扱う。

これらを実際問題として取り扱うべく、 専攻共通の基礎的な知識をふまえて3分野 の知識を組み合わせて他分野の学生と協働 で地域の課題解決にあたる「地域創生学演 習」において、知識の応用と定着を図る。以 下に各科目の詳細を記載する。

「アカデミックスキル特講」は、複雑多様化する地域社会の諸問題に対して、高度な専門的知識を備え、さらに異なる専門領域と協働して問題解決を図ることができる研究者になるため、基本的なアカデミックスキルを修得する。

具体的な内容としては、研究倫理、最近の研究動向、研究課題の設定、研究デザイン、研究結果の分析・解釈それぞれについて、共通する基礎的事項を共同で概説した後、受講生の専門分野ごとに分かれて専門分野に特徴的な事項を教授し、最後に共同でそれぞれの分野の内容を比較することにより、受講生が自身の専門分野とその周辺領域の観点から研究を拡大・深化させるこ

とを支援する科目である。

「地域創生学特講」は、修士課程で培った専門知識と技術を一層高度化させ、かつ、地域経済、経営、メディア、情報工学、健康科学の先端的な知識を幅広く取り扱うことで本学独自の教育・研究体制による地域貢献に資するための知識を修得させる。

3分野が相互に関連して地域課題解決に 応用される例として、5つの観点から講義 を行う科目である。

「地域創生学演習」は、地域マネジメン ト、情報工学、栄養科学など多分野にまた がる課題を解決するための手法を身に付け るために、実際に提示されたテーマに対す る課題解決のための方策を演習する。「地域 創生学特講」で学んだ内容を基に、地域経 済、経営、メディア、情報工学、栄養健康科 学領域の担当教員がオムニバス方式でそれ ぞれの分野の実際あるいは想定される具体 的な地域課題を共有・受講生とともに解決 方法を検討する。これらの領域の関連性を 踏まえ、統合的な発展の方策や受講生の研 究テーマへ応用するための方策について講 義・演習を行う。同時に所属する分野にお ける高い水準の先端研究を自立して行える 能力を身に付けることで、高い倫理性と豊 かな国際性を併せ持った研究者・教育者・ 高度専門職業人を養成する。

審査意見への対応

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (D)

【教育課程等】

(是正事項)

8 2以上の校地において教育研究を実施し、授業担当教員の所属キャンパスと学生が 所属するキャンパスが異なる場合には、「同時・双方向の通信が可能である遠隔授業 システム」により授業を実施する旨の説明があるが、その場合の授業における学生の 支援体制やテストの実施方法(カンニング対策等を含む。)が不明確であるため、明 確に説明すること。

(対応)

授業担当教員の所属キャンパスと学生が所属するキャンパスが異なる場合には、「同時・双方向の通信が可能である遠隔授業システム」により授業を実施する。

このシステムは、現在の学部や修士課程においても、すでに多くの科目において活用しており、100km近く離れたキャンパス間でも教員や学生が行き来する必要はなく、主のキャンパスをベースに教育研究を推進することができているため、対面授業と比べて時間的、体力的、経済的な負担増はない。

また、現在の修士課程においても両キャンパスに分かれた専攻を設置しており、複数の両キャンパスにまたがるオムニバス科目を配置しているが、科目責任者が担当教員と受講生との間を十分に調整して良好に運用しており、教育研究の推進において問題はない。

なお、本学では学生のアカウントにGoogleを利用していることから、Google Classroomや学生が履修登録や学生生活の記録、レポートの提出などを行っている学生 支援システム、Moodle (オープンソースのe-learningプラットフォーム)を使った実際 の授業の実施方法や遠隔授業での学生のメンタルケア、授業でのフォローなどをFDで 実施しており、Google Classroomの使い方のマニュアルを配付するなど、教員のフォローも行っている。

本学の教室に設置している遠隔システムやZoom、Google Meetの接続など、実際の使い方が分からない場合やトラブルが起こった場合は、両校に設置している学生支援課スタッフや情報システム室スタッフが教員のもとへ出向き、丁寧に説明をしている。

併せて、授業における学生の支援体制として、学生が所属するキャンパスと同じキャンパスに必ず指導(支援)できる教員がいる体制を確保するとともに、パソコンを使用する授業の場合、システムのセットアップや様々なトラブルの対応を含め、両キャンパスに設置している学生支援課スタッフや情報システム室スタッフも学生生活全般の支援

体制を整えている。

これらにより、片方のキャンパスに学生がいてもう片方のキャンパスに担当教員がいる場合、両校に学生がいて、片方のキャンパスにのみ担当教員がいる場合など、どのような授業体制であっても、両方のキャンパスで教員や学生支援課、情報システム室スタッフがサポートできる体制を整えている。

また、遠隔授業システムによる授業が対面授業に比べて授業後の個別質問や相談を含めたコミュニケーション構築の面で問題がある場合には、授業担当教員は学生が所属するキャンパスと同じキャンパスにいる指導(支援)教員とともに、学生支援に努める。

なお、本専攻の授業科目の成績評価については授業に関連したレポートの提出やディスカッションにおける発言内容などにより実施することとしており、筆記テストの想定がないことから、本件に関しても特段問題はない。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(17~18ページ)

新

旧

4. 教育方法、履修指導、研究指導の方 法及び修了要件

- (1) 教育方法
- (ウ) 授業形態

博士後期課程における教育課程の授業形 態は、講義科目と演習科目からなる。講義 科目においても少人数教育が可能となるた め、学生の理解に応じた授業展開が実現で き、高い教育効果が期待できる。「アカデミ ックスキル特講」、「地域創生学特講」、「地 域創生学演習」の専攻共通科目、「地域マネ ジメント特講」、「地域システム特講」、「情 報セキュリティ特講」、「人間情報科学特 講」、「基礎栄養科学特講」、「実践栄養科学 特講」の専門科目において、受講生が2校 地におよぶ場合は遠隔授業方式(メディア 授業)を採用し、学生の移動にともなう時 間的な負担を解消する。メディア授業は本 学の学部および修士課程の授業でもすでに 実施されており、面接授業と同等の教育効 果が得られ、両校には学生支援課及び情報 システム室を設置しており、人的、技術的

4. 教育方法、履修指導、研究指導の方 法及び修了要件

- (1) 教育方法
- (ウ) 授業形態

博士後期課程における教育課程の授業形 態は、講義科目と演習科目からなる。講義 科目においても少人数教育が可能となるた め、学生の理解に応じた授業展開が実現で き、高い教育効果が期待できる。「アカデミ ックスキル特講」、「地域創生学特講」、「地 域創生学演習」の専攻共通科目、「地域マネ ジメント特講」、「地域システム特講」、「情 報セキュリティ特講」、「人間情報科学特 講」、「基礎栄養科学特講」、「実践栄養科学 特講」の専門科目において、受講生が2校 地におよぶ場合は遠隔授業方式(メディア 授業)を採用し、学生の移動にともなう時 間的な負担を解消する。メディア授業は本 学の学部および修士課程の授業でもすでに 実施されており、面接授業と同等の教育効 果が得られ、人的、技術的サポートや機材 等を含み授業実施において支障はない。デ

サポートや機材等を含み授業実施において 支障はない。ディスカッションを行う際は それぞれの校地で教員が立ち会う等、面接 授業により教育効果を高める工夫を行う。 ィスカッションを行う際はそれぞれの校地 で教員が立ち会う等、面接授業により教育 効果を高める工夫を行う。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(42ページ)

新

旧

11. 2以上の校地において教育研究を行う 場合

(略)

佐世保校では10名の専任教員、シーボルト校では35名の専任教員を配置し、時間的負担が過度となるため専任教員と学生はキャンパス間の移動を原則として行わない。 専攻共通科目等の授業は、両キャンパスをつなぐ専用の回線を利用した同時・双方向の通信が可能である遠隔授業システムで実施する。また、学生には研究指導教員が所属するキャンパスにおいて研究室が与えられ、研究指導教員から十分な指導も受けられるため、教育・研究の体制及び環境においても支障はない。

授業担当教員の所属キャンパスと学生が所属するキャンパスが異なる場合には、「同時・双方向の通信が可能である遠隔授業システム」により授業を実施する。このシステムは、現在の学部や修士課程においても、すでに多くの科目において活用しており、100km近く離れたキャンパス間でも教員や学生が行き来する必要はなく、主のキャンパスをベースに教育研究を推進することができているため、

11. 2以上の校地において教育研究を行う 場合

(略)

佐世保校では10名の専任教員、シーボルト校では35名の専任教員を配置し、時間的負担が過度となるため専任教員と学生はキャンパス間の移動を原則として行わない。 専攻共通科目等の授業は、両キャンパスをつなぐ専用の回線を利用した同時・双方向の通信が可能である遠隔授業システムで実施する。また、学生には研究指導教員が所属するキャンパスにおいて研究室が与えられ、研究指導教員から十分な指導も受けられるため、教育・研究の体制及び環境においても支障はない。

対面授業と比べて時間的、体力的、経済 的な負担増はない。

また、現在の修士課程においても両キャンパスに分かれた専攻を設置しており、複数の両キャンパスにまたがるオムニバス科目を配置しているが、科目責任者が担当教員と受講生との間を十分に調整して良好に運用しており、教育研究の推進において問題はない。

なお、本学では学生のアカウントに Google を利用していることから、Google Classroom や学生が履修登録や学生生活の記録、レポートの提出などを行っている学生支援システム、Moodle (オープンソースの e-learning プラットフォーム)を使った実際の授業の実施方法や遠隔授業での学生のメンタルケア、授業でのフォローなどをFDで実施しており、Google Classroom の使い方のマニュアルを配付するなど、教員のフォローも行っている。

本学の教室に設置している遠隔システムや Zoom、Google Meet の接続など、実際の使い方が分からない場合やトラブルが起こった場合は、両校に設置している学生支援課スタッフや情報システム室スタッフが教員のもとへ出向き、丁寧に説明をしている。

併せて、授業における学生の支援体制として、学生が所属するキャンパスと同じキャンパスに必ず指導(支援)できる教員がいる体制を確保するとともに、パソコンを使用する授業の場合、システムのセットアップや様々なトラブルの対応を含め、両キャンパスに設置している学生支援課スタッフや情報システム室スタッフも学生生活全般の支援体制を整えて

いる。

これらにより、片方のキャンパスに学生がいてもう片方のキャンパスに担当教員がいる場合、両校に学生がいて、片方のキャンパスにのみ担当教員がいる場合など、どのような授業体制であっても、両方のキャンパスで教員や学生支援課、情報システム室スタッフがサポートできる体制を整えている。

また、遠隔授業システムによる授業が 対面授業に比べて授業後の個別質問や相 談を含めたコミュニケーション構築の面 で問題がある場合には、授業担当教員は 学生が所属するキャンパスと同じキャン パスにいる指導(支援)教員とともに、学 生支援に努める。

審査意見への対応

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻(D)

【教育課程等】

(是正事項)

- 9 博士学位論文審査に関する以下について明確に説明すること。
- (1) 博士学位論文審査基準が分野ごとに定められているが、例えば、人間栄養健康科学分野においては「論文内容の公表」として「論文の主要な部分が、原著論文として審査制度の確立した学術雑誌に掲載されているか」と説明している一方、他の分野においては「論文内容の公表」に関する説明がないなど、同一専攻の審査基準として統一性が図られていないため、統一性の観点を踏まえて適切に改めるとともに、差異が生じる場合は、分野ごとの特色を踏まえてその理由を明確に説明すること。また、審査基準を修正するに当たり、博士後期課程の論文審査としてどのように質を担保するのかについても、学術論文の本数や論文使用言語を明確にした上で、併せて具体的に説明すること。

(対応)

ご指摘を受けて、博士学位論文審査基準については、統一性を図るため3分野で内容を検討し、以下のとおり3分野共通に修正した。

- (1) テーマの設定:テーマの妥当性や学術的・社会的意義が明確に示されているか。
- (2) 先行研究の理解:テーマに関連する先行研究を十分に理解しているか。
- (3) 研究方法:テーマにふさわしい研究方法が選択されているか。
- (4) 論理性:論旨が明確であり、問題点を十分に議論しているか。
- (5) 倫理性:研究に一貫した倫理的配慮がなされているか。
- (6) 独自性: 当該分野における学術研究の進展に寄与する独自性を備えているか。
- (7) 論文の体裁:参考文献の記載や引用が適切であり、学術論文としての体裁が整っているか。
- (8) 論文内容の公表:論文の主要な部分が、審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌) に掲載(あるいは掲載確定)されているか(2編以上:うちファーストオーサーの 論文1編以上)

当該分野の研究内容の違いにより、その研究成果を発表する学術雑誌は国内雑誌を主とする研究と国外雑誌を主とする研究がある。したがって、学位論文審査基準としての

学術雑誌への投稿については国内外(和文、英文)を問わず「審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)への投稿論文2編以上(うちファーストオーサーの論文1編以上)」とすることで、質の担保を図る。なお上記を踏まえ、博士学位論文は日本語あるいは英語で執筆されたものとする。

なお、当初「ファーストオーサー1編以上」としていた「地域社会マネジメント分野」については、博士学位取得にあたって「ファーストオーサー1編」を求めるのみでは学位論文として不十分であるとし「2編以上」に改めた。すなわち、ファーストオーサーの1編は、研究者として自立していることを示す業績であり、この他に①さらに自らのテーマに深く取り組んだ成果として、あるいは②他の研究者と協働して研究をまとめた成果としてのいずれかを求め、学位審査を実施することとした。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(22~30ページ)

虾

4. 教育方法、履修指導、研究指導の方 法及び修了要件

- (4)研究指導の過程と方法 ①地域社会マネジメント分野
 - (略)

博士学位論文の提出(3年次12月上旬) 学生は、博士学位論文及び審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)への投稿論文 2編以上(うちファーストオーサーの論文 1編以上)を、その他必要書類を含めて添付し、12月の指定された期日までに学長に 提出する。学長は、専攻教授会に博士学位 論文の受理審査を求める。

②地域情報工学分野

(略)

博士学位論文の提出(3年次12月上旬) 学生は、博士学位論文及び審査制度の確 旧

- 4. 教育方法、履修指導、研究指導の方 法及び修了要件
 - (4)研究指導の過程と方法 ①地域社会マネジメント分野

(略)

博士学位論文の提出(3年次12月上旬) 学生は、博士学位論文及び審査制度の確立された学術雑誌(国内外誌)への掲載あるいは掲載確定された論文1編以上(ファーストオーサーに限る)を参考論文とし、その他必要書類を含めて添付して博士学位論文を12月の指定された期日までに学長に提出する。学長は、専攻教授会に博士学位論文の受理審査を求める。

②地域情報工学分野

(略)

博士学位論文の提出(3年次12月上旬) 学生は博士学位論文及び審査制度の確立 立した学術雑誌(国内外誌)への投稿論文 2編以上(うちファーストオーサーの論文 1編以上)を、その他必要書類を含めて添 付し、12月の指定された期日までに学長に 提出する。

③人間栄養健康科学分野

(略)

博士学位論文の提出(3年次12月上旬) 学生は、博士学位論文及び審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)への投稿論文 2編以上(うちファーストオーサーの論文 1編以上)を、その他必要書類を含めて添付し、12月の指定された期日までに学長に提出する。

- 4. 教育方法、履修指導、研究指導の方 法及び修了要件
- (5) 学位論文審査、修了試験及び公表方 法
- a 地域社会マネジメント分野
 - i 博士学位論文審査基準
 - (1)テーマの設定: テーマの妥当性や学術 的・社会的意義が明確に示されている か。
 - (2) 先行研究の理解: テーマに関連する先行研究を十分に理解しているか。
 - (3) 研究方法: テーマにふさわしい研究方法が選択されているか。
 - (4) 論理性:論旨が明確であり、問題点を十分に議論しているか。
 - (5)倫理性:研究に一貫した倫理的配慮がなされているか。
 - (6)独自性: 当該分野における学術研究の

された学術雑誌(国内外誌)への投稿論文 2編以上(うちファーストオーサーの論文 1編以上)を12月の指定された期日まで に学長に提出する。

③人間栄養健康科学分野

(略)

博士学位論文の提出(3年次12月上 旬)

学生は博士学位論文及び審査制度の確立 された学術雑誌(国内外誌)への投稿論文 2編以上(うちファーストオーサーの論文 1編以上)を12月の指定された期日まで に学長に提出する。

- 4. 教育方法、履修指導、研究指導の方 法及び修了要件
- (5) 学位論文審査、修了試験及び公表方 法
- a 地域社会マネジメント分野
 - i 博士学位論文審査基準
 - (1)テーマの設定: 研究のテーマを明確に 示しているか。
 - (2) 先行研究のレビュー: テーマに関連する先行研究を充分に理解しているか。
 - (3) 研究方法: テーマにふさわしい研究方法を選択しているか。
 - (4)資料、データの取扱い:調査や分析結果についての解釈は適切か。
 - (5) 論理性: 結論へ至る議論を論理的に展開しているか。
 - (6) 独創性: 当該分野における学術研究の 進展に寄与する独創性を備えている

進展に寄与する独自性を備えているか。

- (7)論文の体裁:参考文献の記載や引用が 適切であり、学術論文としての体裁が 整っているか。
- (8)論文内容の公表:論文の主要な部分が、審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)に掲載(あるいは掲載確定)されているか(2編以上:うちファーストオーサーの論文1編以上)

(略)

- b 地域情報工学分野
 - i 博士論文審查基準
 - (1)テーマの設定:テーマの妥当性や学術 的・社会的意義が明確に示されている か。
 - (2) 先行研究の理解: テーマに関連する先行研究を十分に理解しているか。
 - (3) 研究方法: テーマにふさわしい研究方法が選択されているか。
 - (4) 論理性:論旨が明確であり、問題点を十分に議論しているか。
 - (5)倫理性:研究に一貫した倫理的配慮がなされているか。
 - (6)独自性:当該分野における学術研究の 進展に寄与する独自性を備えている か。
 - (7)論文の体裁:参考文献の記載や引用が 適切であり、学術論文としての体裁が 整っているか。
 - (8)論文内容の公表:論文の主要な部分が、審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)に掲載(あるいは掲載確定)されているか(2編以上:うちファース

か。

(7) 倫理性: 研究に一貫した倫理的配慮があるか。

(略)

- b 地域情報工学分野
 - i 博士論文審査基準
 - (1)論文テーマの妥当性や学術的意義等が述べられているか。
 - (2) 先行研究や関連研究に対する理解がなされているか。
 - (3)テーマや内容にふさわしい研究方法が、適切に選択されているか。
 - (4)論文のテーマや論旨が明確で、一貫性があり、問題点を十分に議論しているか。
 - (5)参考文献の記載や引用等が適切に行われ、学術論文としての体裁は整っているか。

トオーサーの論文1編以上)

(略)

- c 人間栄養健康科学分野
 - i 博士論文審査基準
 - (1)テーマの設定:テーマの妥当性や学術 的・社会的意義が明確に示されている か。
 - (2) 先行研究の理解: テーマに関連する先行研究を十分に理解しているか。
 - (3) 研究方法: テーマにふさわしい研究方法が選択されているか。
 - (4) 論理性:論旨が明確であり、問題点を十分に議論しているか。
 - (5)倫理性:研究に一貫した倫理的配慮がなされているか。
 - (6)独自性: 当該分野における学術研究の 進展に寄与する独自性を備えている か。
 - (7)論文の体裁:参考文献の記載や引用が 適切であり、学術論文としての体裁が 整っているか。
 - (8)論文内容の公表:論文の主要な部分が、審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)に掲載(あるいは掲載確定)されているか(2編以上:うちファーストオーサーの論文1編以上)

(略)

- c 人間栄養健康科学分野
 - i 博士論文審査基準
 - (1)論文テーマ:学術的・社会的意義が明確に示されているか。
 - (2) 論文内容の公表: 論文の主要な部分 が、原著論文として審査制度の確立し た学術雑誌に掲載されているか。
 - (3) 論文構成:問題設定、論述展開、結論 導出が体系的かつ適切であるか。
 - (4)研究方法: テーマ及び問題設定にふさ わしい研究方法が選択されているか。 資料、データの取扱い及び分析方法、 結果の解釈は適切か。
 - (5) 先行研究の理解: 先行研究がしっかり 理解されているか。
 - (6) 研究の独創性: テーマ、問題設定、研究方法、結果と結論等に科学的な裏付けがあるか。
 - (7)論文の体裁:引用等が適切であり学術 論文としての体裁が整っているか。

審査意見への対応

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (D)

【教育課程等】

(是正事項)

- 9 博士学位論文審査に関する以下について明確に説明すること。
- (2) 地域社会マネジメント分野においては、「博士学位論文及び審査制度の確立された学術雑誌(国内外誌)への掲載あるいは掲載確定された論文1編以上(中略)を参考論文とし、その他必要書類を含めて添付して博士学位論文(中略)を学長に提出する」旨の説明がある一方で、地域情報工学分野及び人間栄養健康科学分野においては、投稿論文2編以上を学長に提出することとなっており、同一専攻内での差異が生じる理由が不明確であることから、その理由を明確に説明すること。

(対応)

ご指摘を受けて、博士学位論文審査基準については、審査意見9(1)の回答のとおり、 統一性を図るため3分野で内容を検討し、3分野共通に修正した。

なお、変更の視点は以下のとおり。

審査基準の中に「(8) 論文内容の公表:論文の主要な部分が、審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)に掲載(あるいは掲載確定)されているか(2編以上:うちファーストオーサーの論文1編以上)」を定め、同一専攻内での差異をなくした。

当該分野の研究内容の違いにより、その研究成果を発表する学術雑誌は国内雑誌と国外雑誌がある。したがって、学位論文審査基準としての学術雑誌への投稿については国内外(和文、英文)を問わず「審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)への投稿論文2編以上(うちファーストオーサーの論文1編以上)」とする。

ただし、「地域社会マネジメント分野」においては、実証的な研究から理論的文献研究まで多岐に亘る論文が評価される分野であるため、論文の種別は必ずしも原著論文に限らず展望論文や文献研究的論文である場合もあることから、論文の種別は問わないこととする。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(22~30ページ)

新	IΒ
4. 教育方法、履修指導、研究指導の方	4. 教育方法、履修指導、研究指導の方
法及び修了要件	法及び修了要件
(4) 研究指導の過程と方法	(4)研究指導の過程と方法

①地域社会マネジメント分野

(略)

博士学位論文の提出(3年次12月上旬) 学生は、博士学位論文及び審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)への投稿論文 2編以上(うちファーストオーサーの論文 1編以上)を、その他必要書類を含めて添付し、12月の指定された期日までに学長に 提出する。学長は、専攻教授会に博士学位論文の受理審査を求める。

②地域情報工学分野

(略)

博士学位論文の提出(3年次12月上旬) 学生は、博士学位論文及び審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)への投稿論文 2編以上(うちファーストオーサーの論文 1編以上)を、その他必要書類を含めて添付し、12月の指定された期日までに学長に提出する。

③人間栄養健康科学分野

(略)

博士学位論文の提出(3年次12月上旬) 学生は、博士学位論文及び審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)への投稿論文 2編以上(うちファーストオーサーの論文 1編以上)を、その他必要書類を含めて添付し、12月の指定された期日までに学長に

①地域社会マネジメント分野

(略)

博士学位論文の提出(3年次12月上旬) 学生は、博士学位論文及び審査制度の確立された学術雑誌(国内外誌)への掲載あるいは掲載確定された論文1編以上(ファーストオーサーに限る)を参考論文とし、その他必要書類を含めて添付して博士学位論文を12月の指定された期日までに学長に提出する。学長は、専攻教授会に博士学位論文の受理審査を求める。

②地域情報工学分野

(略)

博士学位論文の提出(3年次12月上旬) 学生は博士学位論文及び審査制度の確立 された学術雑誌(国内外誌)への投稿論文 2編以上(うちファーストオーサーの論文 1編以上)を12月の指定された期日まで に学長に提出する。

③人間栄養健康科学分野

(略)

博士学位論文の提出(3年次12月上 旬)

学生は博士学位論文及び審査制度の確立 された学術雑誌(国内外誌)への投稿論文 2編以上(うちファーストオーサーの論文 1編以上)を12月の指定された期日まで 提出する。

- 4. 教育方法、履修指導、研究指導の方 法及び修了要件
- (5) 学位論文審査、修了試験及び公表方 法
- a 地域社会マネジメント分野
 - i 博士学位論文審査基準
 - (1)テーマの設定:テーマの妥当性や学術的・社会的意義が明確に示されているか。
 - (2) 先行研究の理解: テーマに関連する先行研究を十分に理解しているか。
 - (3) 研究方法: テーマにふさわしい研究方法が選択されているか。
 - (4) 論理性:論旨が明確であり、問題点を十分に議論しているか。
 - (5)倫理性:研究に一貫した倫理的配慮がなされているか。
 - (6)独自性:当該分野における学術研究の 進展に寄与する独自性を備えている か。
 - (7)論文の体裁:参考文献の記載や引用が 適切であり、学術論文としての体裁が 整っているか。
 - (8)論文内容の公表:論文の主要な部分が、審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)に掲載(あるいは掲載確定)されているか(2編以上:うちファーストオーサーの論文1編以上)

(略)

- b 地域情報工学分野
 - i 博士論文審査基準
 - (1)テーマの設定:テーマの妥当性や学術

に学長に提出する。

- 4. 教育方法、履修指導、研究指導の方 法及び修了要件
- (5) 学位論文審査、修了試験及び公表方 法
- a 地域社会マネジメント分野
 - i 博士学位論文審査基準
 - (1)テーマの設定: 研究のテーマを明確に 示しているか。
 - (2) 先行研究のレビュー: テーマに関連する先行研究を充分に理解しているか。
 - (3) 研究方法: テーマにふさわしい研究方法を選択しているか。
 - (4) 資料、データの取扱い:調査や分析結果についての解釈は適切か。
 - (5) 論理性: 結論へ至る議論を論理的に展開しているか。
 - (6) 独創性: 当該分野における学術研究の 進展に寄与する独創性を備えている か。
 - (7) 倫理性: 研究に一貫した倫理的配慮があるか。

- b 地域情報工学分野
 - i 博士論文審査基準
 - (1) 論文テーマの妥当性や学術的意義等

- 的・社会的意義が明確に示されている か。
- (2) 先行研究の理解: テーマに関連する先行研究を十分に理解しているか。
- (3) 研究方法: テーマにふさわしい研究方法が選択されているか。
- (4) 論理性:論旨が明確であり、問題点を十分に議論しているか。
- (5)倫理性:研究に一貫した倫理的配慮がなされているか。
- (6)独自性:当該分野における学術研究の 進展に寄与する独自性を備えている か。
- (7)論文の体裁:参考文献の記載や引用が 適切であり、学術論文としての体裁が 整っているか。
- (8)論文内容の公表:論文の主要な部分が、審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)に掲載(あるいは掲載確定)されているか(2編以上:うちファーストオーサーの論文1編以上)

(略)

- c 人間栄養健康科学分野
 - i 博士論文審査基準
 - (1)テーマの設定:テーマの妥当性や学術 的・社会的意義が明確に示されている か。
 - (2) 先行研究の理解: テーマに関連する先行研究を十分に理解しているか。
 - (3) 研究方法: テーマにふさわしい研究方法が選択されているか。
 - (4) 論理性:論旨が明確であり、問題点を十分に議論しているか。
 - (5) 倫理性: 研究に一貫した倫理的配慮が

- が述べられているか。
- (2) 先行研究や関連研究に対する理解がなされているか。
- (3)テーマや内容にふさわしい研究方法が、適切に選択されているか。
- (4)論文のテーマや論旨が明確で、一貫性があり、問題点を十分に議論しているか。
- (5) 参考文献の記載や引用等が適切に行われ、学術論文としての体裁は整っているか。

- c 人間栄養健康科学分野
 - i 博士論文審査基準
 - (1)論文テーマ:学術的・社会的意義が明確に示されているか。
 - (2) 論文内容の公表: 論文の主要な部分 が、原著論文として審査制度の確立し た学術雑誌に掲載されているか。
 - (3)論文構成:問題設定、論述展開、結論 導出が体系的かつ適切であるか。
 - (4)研究方法: テーマ及び問題設定にふさ わしい研究方法が選択されているか。 資料、データの取扱い及び分析方法、

なされているか。

- (6)独自性:当該分野における学術研究の 進展に寄与する独自性を備えている か。
- (7)論文の体裁:参考文献の記載や引用が 適切であり、学術論文としての体裁が 整っているか。
- (8)論文内容の公表:論文の主要な部分が、審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)に掲載(あるいは掲載確定)されているか(2編以上:うちファーストオーサーの論文1編以上)

結果の解釈は適切か。

- (5) 先行研究の理解: 先行研究がしつかり 理解されているか。
- (6) 研究の独創性: テーマ、問題設定、研究方法、結果と結論等に科学的な裏付けがあるか。
- (7) 論文の体裁: 引用等が適切であり学術 論文としての体裁が整っているか。

(略)

審査意見への対応

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (D)

【教育課程等】

(是正事項)

- 9 博士学位論文審査に関する以下について明確に説明すること。
- (3) 人間栄養健康科学分野のディプロマ・ポリシーにおいて、「国際的なレベルで高度な専門研究を推進できる研究者としての能力」と掲げているが、当該分野の論文審査基準中、論文内容の公表については「論文の主要な部分が、原著論文として審査制度の確立した学術雑誌に掲載されている」とされており、国際的に通用するという観点からは必ずしも十分ではなく、整合していないように見受けられるため、ディプロマ・ポリシーを踏まえて、論文審査基準を見直すか、その整合性を明確に説明すること。

(対応)

「人間栄養健康科学分野のディプロマ・ポリシー」については審査意見2(1)をふまえ 専攻のディプロマ・ポリシーとの整合や分野間の統一性を図り修正した。

ご指摘を踏まえ、「論文審査基準」については、審査意見9(1)の回答のとおり、統一性を図るため3分野で内容を検討し、3分野共通に修正し、ディプロマ・ポリシーと論文審査基準との整合を図った。

博士学位論文審査基準については、3 専攻で再考し、全分野共通として以下のように統一 した基準に改める(**再掲:審査意見 No.9 (1) に対する回答**)。

- (1) テーマの設定:テーマの妥当性や学術的・社会的意義が明確に示されているか。
- (2) 先行研究の理解:テーマに関連する先行研究を十分に理解しているか。
- (3) 研究方法:テーマにふさわしい研究方法が選択されているか。
- (4) 論理性:論旨が明確であり、問題点を十分に議論しているか。
- (5) 倫理性:研究に一貫した倫理的配慮がなされているか。
- (6) 独自性: 当該分野における学術研究の進展に寄与する独自性を備えているか。
- (7) 論文の体裁:参考文献の記載や引用が適切であり、学術論文としての体裁が整っているか。
- (8) 論文内容の公表:論文の主要な部分が、審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌) に掲載(あるいは掲載確定)されているか(2編以上:うちファーストオーサーの 論文1編以上)

当該分野の研究内容の違いにより、その研究成果を発表する学術雑誌は国内雑誌を主とする研究と国外雑誌を主とする研究がある。したがって、学位論文審査基準としての学術雑誌への投稿については国内外(和文、英文)を問わず「審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)への投稿論文2編以上(うちファーストオーサーの論文1編以上)」とする。

また審査意見2(1)を踏まえ、「人間栄養健康科学分野」のディプロマ・ポリシー3を、「広い視野と長期的な展望のもとで高い倫理性と責任感を持って高度な専門研究を推進し、自らの研究成果を**国内外**に発信できる能力」に改めた。(以下、該当部分の新旧対照表を記載)

なお、専攻のディプロマ・ポリシーと紐づく形で各分野のディプロマ・ポリシーも統一し、修正したことから、以下のとおり記載内容及び記載順も変更になっている。(説明資料1 (3ポリシー新旧対照表)参照:変更の視点は審査意見 No. 2(1)のとおり) 上記より、人間栄養健康科学分野のディプロマ・ポリシーは「自らの研究成果を国内外に発信できる能力」とし、論文審査基準は、「論文の主要な部分が、審査制度の確立した学

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(10ページ)

術雑誌(国内外誌)に掲載」として、整合を確認した。

新

旧

- 1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性
- (4) ディプロマ・ポリシー
- ①-3人間栄養健康科学分野

人間栄養健康科学分野では以下の能力を 有し、所定の単位を修得した者に博士の学 位を授与する。

- 1. 持続可能な地域社会を形成するうえでの諸課題を、栄養、食生活、運動、医療などの専門的知見から分析し、解決に向けて研究を遂行できる能力
- 2. 地域課題の解決に向けて、栄養健康 科学領域における専門的知識と技術の獲得 に加え、地域社会マネジメント分野や地域

1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性

- (4) ディプロマ・ポリシー
- ①-3人間栄養健康科学分野

本分野では、「食と健康」に関わる最新かつ高度の知識や実践的能力を持ち、さらに健康の保持・増進や質の高い食生活、栄養状態の改善などを科学的に理解・追究し、専門領域の学術レベルの向上に資することにより、次に掲げる知識や能力を有する人材を養成する。

- 1.「食と健康」に対し、栄養、食生活、 運動、医療に関する専門的な知識や技術を 修得して、基礎栄養科学分野や実践栄養科 学分野等において国際的なレベルで高度な 専門研究を推進できる研究者としての能力
- 2.健康の保持・増進の視点に立ち、次世代の専門業務を担う人材を育てる管理栄養士養成施設等の高等教育研究機関の教育研

情報工学分野の課題に目を向け、他分野の 専門家や研究者と協働し、かつマネジメン トできる能力

3. 広い視野と長期的な展望のもとで高い倫理性と責任感を持って高度な専門研究を推進し、自らの研究成果を国内外に発信できる能力

究指導者としての能力

3. 保健・医療・福祉分野で活躍できる専門業務を担う人材としての高度な知識を有し、実践できる能力及びこれらの職域で指導者(責任者)として人材教育ができる能力

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(22~30ページ)

新

- 4. 教育方法、履修指導、研究指導の方 法及び修了要件
 - (4)研究指導の過程と方法 ①地域社会マネジメント分野

(略)

博士学位論文の提出(3年次12月上旬) 学生は、博士学位論文及び審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)への投稿論文 2編以上(うちファーストオーサーの論文 1編以上)を、その他必要書類を含めて添付し、12月の指定された期日までに学長に 提出する。学長は、専攻教授会に博士学位論文の受理審査を求める。

②地域情報工学分野

(略)

博士学位論文の提出(3年次12月上旬) 学生は、博士学位論文及び審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)への投稿論文 2編以上(うちファーストオーサーの論文 ĺΗ

- 4. 教育方法、履修指導、研究指導の方 法及び修了要件
 - (4)研究指導の過程と方法 ①地域社会マネジメント分野

(略)

博士学位論文の提出(3年次12月上旬) 学生は、博士学位論文及び審査制度の確立された学術雑誌(国内外誌)への掲載あるいは掲載確定された論文1編以上(ファーストオーサーに限る)を参考論文とし、その他必要書類を含めて添付して博士学位論文を12月の指定された期日までに学長に提出する。学長は、専攻教授会に博士学位論文の受理審査を求める。

②地域情報工学分野

(略)

博士学位論文の提出(3年次12月上旬) 学生は博士学位論文及び審査制度の確立 された学術雑誌(国内外誌)への投稿論文 2編以上(うちファーストオーサーの論文 付し、12月の指定された期日までに学長に 提出する。

③人間栄養健康科学分野

(略)

博士学位論文の提出(3年次12月上旬) 学生は、博士学位論文及び審査制度の確 立した学術雑誌(国内外誌)への投稿論文 2編以上(うちファーストオーサーの論文 1編以上)を、その他必要書類を含めて添 付し、12月の指定された期日までに学長に 提出する。

- 4. 教育方法、履修指導、研究指導の方 法及び修了要件
- (5) 学位論文審査、修了試験及び公表方 法
- a 地域社会マネジメント分野
 - i 博士学位論文審查基準
 - (1)テーマの設定:テーマの妥当性や学術 的・社会的意義が明確に示されている カシ。
 - (2) 先行研究の理解: テーマに関連する先 行研究を十分に理解しているか。
 - (3)研究方法:テーマにふさわしい研究方 法が選択されているか。
 - (4) 論理性: 論旨が明確であり、問題点を 十分に議論しているか。
 - (5) 倫理性: 研究に一貫した倫理的配慮が なされているか。
 - (6)独自性: 当該分野における学術研究の 進展に寄与する独自性を備えている か。

1編以上)を、その他必要書類を含めて添 1編以上)を12月の指定された期日まで に学長に提出する。

③人間栄養健康科学分野

(略)

博士学位論文の提出(3年次12月上 旬)

学生は博士学位論文及び審査制度の確立 された学術雑誌(国内外誌)への投稿論文 2編以上(うちファーストオーサーの論文 1編以上)を12月の指定された期日まで に学長に提出する。

- 4. 教育方法、履修指導、研究指導の方 法及び修了要件
- (5) 学位論文審査、修了試験及び公表方 法
- a 地域社会マネジメント分野
 - i 博士学位論文審查基準
 - (1)テーマの設定:研究のテーマを明確に 示しているか。
 - (2) 先行研究のレビュー: テーマに関連す る先行研究を充分に理解しているか。
 - (3)研究方法:テーマにふさわしい研究方 法を選択しているか。
 - (4) 資料、データの取扱い:調査や分析結 果についての解釈は適切か。
 - (5) 論理性: 結論へ至る議論を論理的に展 開しているか。
 - (6) 独創性: 当該分野における学術研究の 進展に寄与する独創性を備えている か。
 - (7)倫理性:研究に一貫した倫理的配慮が

- (7) 論文の体裁: 参考文献の記載や引用が 適切であり、学術論文としての体裁が 整っているか。
- (8)論文内容の公表:論文の主要な部分が、審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)に掲載(あるいは掲載確定)されているか(2編以上:うちファーストオーサーの論文1編以上)

(略)

- b 地域情報工学分野
 - i 博士論文審査基準
 - (1)テーマの設定:テーマの妥当性や学術 的・社会的意義が明確に示されている か。
 - (2) 先行研究の理解: テーマに関連する先行研究を十分に理解しているか。
 - (3) 研究方法: テーマにふさわしい研究方法が選択されているか。
 - (4) 論理性:論旨が明確であり、問題点を十分に議論しているか。
 - (5)倫理性:研究に一貫した倫理的配慮がなされているか。
 - (6)独自性:当該分野における学術研究の 進展に寄与する独自性を備えている か。
 - (7)論文の体裁:参考文献の記載や引用が 適切であり、学術論文としての体裁が 整っているか。
 - (8)論文内容の公表:論文の主要な部分が、審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)に掲載(あるいは掲載確定)されているか(2編以上:うちファーストオーサーの論文1編以上)

あるか。

(略)

- b 地域情報工学分野
 - i 博士論文審査基準
 - (1) 論文テーマの妥当性や学術的意義等が述べられているか。
 - (2) 先行研究や関連研究に対する理解がなされているか。
 - (3)テーマや内容にふさわしい研究方法が、適切に選択されているか。
 - (4)論文のテーマや論旨が明確で、一貫性があり、問題点を十分に議論しているか
 - (5) 参考文献の記載や引用等が適切に行われ、学術論文としての体裁は整っているか。

(略)

- c 人間栄養健康科学分野
 - i 博士論文審查基準
 - (1)テーマの設定:テーマの妥当性や学術 的・社会的意義が明確に示されている か。
 - (2) 先行研究の理解: テーマに関連する先行研究を十分に理解しているか。
 - (3) 研究方法: テーマにふさわしい研究方法が選択されているか。
 - (4) 論理性:論旨が明確であり、問題点を十分に議論しているか。
 - (5)倫理性:研究に一貫した倫理的配慮がなされているか。
 - (6)独自性:当該分野における学術研究の 進展に寄与する独自性を備えている か。
 - (7)論文の体裁:参考文献の記載や引用が 適切であり、学術論文としての体裁が 整っているか。
 - (8)論文内容の公表:論文の主要な部分が、審査制度の確立した学術雑誌(国内外誌)に掲載(あるいは掲載確定)されているか(2編以上:うちファーストオーサーの論文1編以上)

(略)

- c 人間栄養健康科学分野
 - i 博士論文審査基準
 - (1)論文テーマ:学術的・社会的意義が明確に示されているか。
 - (2) 論文内容の公表: 論文の主要な部分が、原著論文として審査制度の確立した学術雑誌に掲載されているか。
 - (3) 論文構成:問題設定、論述展開、結論 導出が体系的かつ適切であるか。
 - (4)研究方法: テーマ及び問題設定にふさ わしい研究方法が選択されているか。 資料、データの取扱い及び分析方法、 結果の解釈は適切か。
 - (5) 先行研究の理解: 先行研究がしっかり 理解されているか。
 - (6) 研究の独創性: テーマ、問題設定、研究方法、結果と結論等に科学的な裏付けがあるか。
 - (7)論文の体裁:引用等が適切であり学術 論文としての体裁が整っているか。

審査意見への対応

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (D)

【教育課程等】

(是正事項)

- 9 博士学位論文審査に関する以下について明確に説明すること。
- (4) 学位論文の審査体制について「主査については、主研究指導教員以外の研究課題 に近い専門分野の専任教員から審査委員の互選によって選出する。」旨の説明があるもの の、副査に関する説明がない。その点も含めて、公正かつ厳格に学位論文に係る審査がで きる体制が構築されているかについて改めて明確に説明すること。また、本専攻が複数の 学問分野を含む学際的な分野であることを踏まえて、審査において専門性が担保される かについて、審査委員に外部委員を選出するか否かと併せて具体的に説明すること。

(対応)

ご指摘を受けて、「副査」および「外部委員」については、以下のとおり修正した。 (下線は追記部分)

[専攻の研究指導の過程と方法]

「主査については、主研究指導教員以外の研究課題に近い専門分野の専任教員<u>(研究指導教員資格保持者)</u>から、<u>副査については、研究指導教員を含む専任教員(研究指導補助教員資格保持者以上)とし、</u>審査委員の互選によって選出する。<u>なお、必要があると認められた場合は学位審査委員の数を増やすことができる。また、専門性と客観性を担保するため、論文の内容に応じ必要と認めるときは、学位審査委員に、他の大学院及び研究所等の教員等を加えることができる。」とする。</u>

なお、これらの学位審査委員については、専攻教授会において協議の上、決定する。

併せて、ご指摘にはないが、地域情報工学分野の「学位審査委員」の(5)は誤記であることから、以下のとおり修正する。

【修正前】

(5) 学位審査委員は他専攻及び他学部の専任教員に依頼することができる。

【修正後】(他分野との記載と同様)

(5) 学位審査委員は他分野の専任教員に依頼することができる。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(22~28ページ)

新

旧

- 4. 教育方法、履修指導、研究指導の方 法及び修了要件
 - (4)研究指導の過程と方法 ①地域社会マネジメント分野

(略)

学位審査委員(主査・副査)の決定(3年 次12月中旬)

- (1) 専攻長は、受理審査結果に基づき、 学生に博士学位論文の学位審査委員 3 名以 上を決定し、学生に通知する。
- (2) 主査は主研究指導教員以外の専任教 員が担当し、学位審査委員の互選によって 選出する。
- (3) 主査及び副査は専攻の専任教員から 選定する。
- (4) 副査は主査がなんらかの都合でその 役割を果たせないとき、代役を務める。
- (5) 学位審査委員は他分野の専任教員に依頼することができる。
- (6) 論文の内容に応じ必要と認めるときは、学位審査委員に、他の大学院及び研究所等の教員等を加えることができる。

(略)

②地域情報工学分野

(略)

学位審査委員(主査・副査)の決定(3年 次12月中旬)

(1) 専攻長は、受理審査結果に基づき、

4. 教育方法、履修指導、研究指導の方 法及び修了要件

(4)研究指導の過程と方法 ①地域社会マネジメント分野

(略)

学位審査委員(主査・副査)の決定(3 年次12月中旬)

- (1) 専攻長は、受理審査結果に基づき、博士学位論文の学位審査委員3名以上を決定し、学生に通知する。
- (2) 学位審査委員は、原則として地域 社会マネジメント分野の専任教員から選出 する。
- (3) 学位審査委員は、他分野の専任教員に依頼することができる。
- (4) 主査は、主研究指導教員以外の地域社会マネジメント分野の専任教員が担当し、学位審査委員の互選によって選出する
- (5) 副査は、主査がなんらかの都合で その役割を果たせないとき、代役を務め る。

(略)

②地域情報工学分野

(略)

学位審査委員(主査・副査)の決定(3 年次12月中旬)

(1) 専攻長は、受理審査結果に基づ

学生に博士学位論文の学位審査委員 3 名以 上を決定し、学生に通知する。

- (2) 主査は主研究指導教員以外の専任教 員が担当し、学位審査委員の互選によって 選出する。
- (3) 主査及び副査は専攻の専任教員から 選定する。
- (4) 副査は主査がなんらかの都合でその 役割を果たせないとき、代役を務める。
- (5) 学位審査委員は他分野の専任教員に依頼することができる。
- (6) 論文の内容に応じ必要と認めるときは、学位審査委員に、他の大学院及び研究所等の教員等を加えることができる。

(略)

③人間栄養健康科学分野

(略)

学位審査委員(主査・副査)の決定(3年 次12月中旬)

- (1) 専攻長は、受理審査結果に基づき、 学生に博士学位論文の学位審査委員 3 名以 上を決定し、学生に通知する。
- (2) 主査は主研究指導教員以外の専任教 員が担当し、学位審査委員の互選によって 選出する。
- (3) 主査及び副査は専攻の専任教員から 選定する。
- (4) 副査は主査がなんらかの都合でその 役割を果たせないとき、代役を務める。
- (5) 学位審査委員は他分野の専任教員に依頼することができる。
 - (6) 論文の内容に応じ必要と認めるとき

- き、学生に博士学位論文の学位審査委員3 名以上を決定し、学生に通知する。
- (2) 主査及び副査は主研究指導教員以外の専任教員が担当し、審査委員の互選によって選出する。
- (3) 主査及び副査は専攻の専任教員から選定する。
- (4) 副査は主査がなんらかの都合でそ の役割を果たせないとき、代役を務める。
- (5) 学位審査委員は他専攻及び他学部 の専任教員に依頼することができる。

(略)

③人間栄養健康科学分野

(略)

学位審査委員(主査・副査)の決定(3 年次12月中旬)

- (1) 専攻長は、受理審査結果に基づ き、学生に博士学位論文の学位審査委員3 名以上を決定し、学生に通知する。
- (2) 主査及び副査は主研究指導教員以外の専任教員が担当し、主査は審査委員の 互選によって選出する。
- (3) 副査は主査がなんらかの都合でその役割を果たせないとき、代役を務める。
- (4) 学位審査委員は他分野の専任教員に依頼することができる。

は、学位審査委員に、他の大学院及び研究 所等の教員等を加えることができる。

(略)

(5) 学位論文審査、修了試験及び公表 方法

①学位論文審査

博士学位論文の審査にあたっては、専攻 教授会が3名の審査委員(主査1名、副査 教授会が3名の審査委員(主査1名、副査 2名)を選出し、当該3名で構成する。ただ し、必要があると認められた場合は、学位 審査委員の数を増やすことができる。審査 にあたる審査委員は、主査は主研究指導教 員以外の専任教員とし、副査は専任教員と する。

(略)

(5) 学位論文審査、修了試験及び公表 方法

①学位論文審查

博士学位論文の審査にあたっては、専攻 2名)を選出し、当該3名で構成する。た だし、必要があると認められた場合は、学 位審査委員の数を増やすことができる。審 査にあたる審査委員は、主研究指導教員以 外の専任教員とする。

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (D)

【大学等の設置の趣旨・必要性】

(是正事項)

10 研究倫理や研究に係るコンプライアンス等について、「アカデミックスキル特講」の達成目標に「研究倫理」に関する記載があるのみで、学生に対してどのように研究倫理や研究に係るコンプライアンス等に関する教育がなされるのか具体が不明確であることから、昨今の研究不正事案や関係法令の施行状況等を踏まえ、明確に説明すること。

(対応)

専攻共通科目である「アカデミックスキル特講」の第1~3回の授業において、「地域社会マネジメント分野」、「地域情報工学分野」、「人間栄養健康科学分野」から成る本専攻に共通する論文の適正・適切な引用方法、改ざん・捏造等の禁止、二重投稿の禁止、オーサーシップなど、研究者として知っておくべき基礎的な研究倫理の留意点を解説したうえで、受講生の専門分野に特徴的な研究倫理の留意点や、受講生の専門分野以外の分野での研究倫理との比較を通じて受講生の研究を遂行するための理解を深めるよう修正した。

また、学生の研究テーマに応じ各分野で必要な「研究倫理」については、「研究指導科目」でも1年次から研究指導教員が指導を行う。

なお、従来から競争的研究資金獲得運用に関連する教員や、教育研究内容から特に倫理的配慮が必要な教員・学生には義務付けていた研究倫理・コンプライアンス教育研修としてのe ラーニング (APRIN e ラーニングプログラム (https://edu.aprin.or.jp/)) を、「生命医科学系 (人間栄養健康科学分野向け)」対象コース、「理工系(地域情報工学分野向け)」対象コース、「人文系(地域社会マネジメント分野向け)」対象コースの受講として学生に義務付け、情報危機管理(情報漏洩防止を含む)、プライバシーや個人情報の保護、著作権等についても理解を深める。

さらに、教員向け研究倫理研修会への参加や、自身の研究テーマ(ヒトを対象とする研究など)によっては、研究計画の実施の適否等について、倫理的観点とともに科学的観点も含めて審査を行う「長崎県立大学一般研究倫理委員会」の審査会に出席させることで、研究倫理の理解を深める。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(30ページ)

新	旧
4. 教育方法、履修指導、研究指導の方	4. 教育方法、履修指導、研究指導の方
法及び修了要件	法及び修了要件

(6) 研究倫理等の審査

研究及び論文作成にあたっては、指導教員 の指導のもと、倫理的な配慮を行う。

具体的には、専攻共通科目である「アカデミックスキル特講」の第1~3回の授業において、「地域社会マネジメント分野」、「地域情報工学分野」、「人間栄養健康科学分野」から成る本専攻に共通する論文の適正・適切な引用方法、改ざん・捏造等の禁止、二重投稿の禁止、オーサーシップなど、研究者として知っておくべき基礎的な研究倫理の留意点を解説したうえで、受講生の専門分野に特徴的な研究倫理の留意点や、受講生の専門分野以外の分野での研究倫理との比較を通じて受講生の研究を遂行するための理解を深める。

また、学生の研究テーマに応じ各分野で 必要な「研究倫理」については、「研究指導 科目」でも1年次から研究指導教員が指導 を行う。

なお、従来から競争的研究資金獲得運用に関連する教員や、教育研究内容から特に倫理的配慮が必要な教員・学生には義務付けていた研究倫理・コンプライアンス教育研修としてのeラーニング(APRIN eラーニングプログラム

(https://edu.aprin.or.jp/))を、「生命 医科学系(人間栄養健康科学分野向け)」 対象コース、「理工系(地域情報工学分野 向け)」対象コース、「人文系(地域社会マネジメント分野向け)」対象コースの受講 として学生に義務付け、情報危機管理(情報漏洩防止を含む)、プライバシーや個人 情報の保護、著作権等についても理解を深める。

さらに、教員向け研究倫理研修会への参

(6) 研究倫理等の審査

研究及び論文作成にあたっては、指導教員の指導のもと、倫理的な配慮を行う。 ヒトを直接対象とする場合は、研究計画書 を作成した時点で、研究倫理委員会による 倫理審査を受け、承認を受けた後に研究を 実施する。また、研究内容によっては各種 安全委員会に審査を申請、審査、承認を受けて研究を開始することとする。

【長崎県立大学研究倫理規程**(資料 11)** を 添付】 加や、自身の研究テーマ(ヒトを対象とする研究など)によっては、研究計画の実施の適否等について、倫理的観点とともに科学的観点も含めて審査を行う「長崎県立大学一般研究倫理委員会」の審査会に出席させることで、研究倫理の理解を深める。

なお、ヒトを直接対象とする場合は、研究計画書を作成した時点で、研究倫理委員会による倫理審査を受け、承認を受けた後に研究を実施する。また、研究内容によっては各種安全委員会に審査を申請、審査、承認を受けて研究を開始することとする。

【長崎県立大学研究倫理規程**(資料 11)** を 添付】

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻(D)

【入学者選抜】

(是正事項)

11 全体のアドミッション・ポリシーと各分野のアドミッション・ポリシーの整合性が不明確であり、また、本専攻としての統一的な観点がないように見受けられるため、適切に改めること。

(対応)

ご指摘を受けて、本専攻として統一するため、専攻及び各分野のアドミッション・ポリシーを修正した。(説明資料1 (3ポリシー新旧対照表)参照)

なお、専攻及び各分野のアドミッション・ポリシーの変更の視点は以下のとおりである。

(再掲:審査意見 No.2(1)に対する回答)

【アドミッション・ポリシーの変更の視点は以下のとおり】 (変更の視点)

- 1. これまで3分野で統一されていなかったアドミッション・ポリシーを、専攻のアドミッション・ポリシーの修正に合わせて、内容及び番号と紐づくよう修正した。
- 2.「地域社会」及び「地域課題の解決」に関する記載がなかったことから、アドミッション・ポリシー2及び3に追記した。
- 3.「他分野との連携」に関する記載がなかったことから、アドミッション・ポリシー2に 追記した。

以上より、専攻全体と各分野のアドミッション・ポリシーを以下のように改めた。

- 1.「自らの分野の基礎的素養に基づく研究の継続」の観点を、専攻及び各分野のアドミッション・ポリシー1とした。
- 2.「地域の課題解決に向けての他分野との連携」の観点を、専攻及び各分野のアドミッション・ポリシー2とした。
- 3.「地域社会に貢献する研究者、教育者、高度専門職業人」の観点を、専攻及び各分野の アドミッション・ポリシー3とした。

新

8. 入学者選抜の概要

(1) 基本方針(地域創生専攻のアドミッション・ポリシー)

本専攻は、これまで培った専門知識と技術を一層高度化させ、他領域との連携を図ることで本学独自の教育・研究体制による地域貢献に資するための高度な知識を修得させ、同時に学術研究において高い水準の先端研究を自立して行える能力を身に付けることで、地域経済、経営、メディア、情報工学、栄養健康科学に関わる学際領域に関して高度な専門性をもったうえで、他の専門分野と協働して実践的な問題を解決して地域で活躍し得る高度な研究能力を有する人材の養成を行うことを目指しており、以下のような人材を受け入れる。

1. 地域社会、情報工学あるいは栄養健 康科学に関する基礎的素養を有し、さらに 研究を深めたい人

(略)

(2)入学者選抜の方針(各分野のアドミッション・ポリシー)

①地域社会マネジメント分野

- 1. 地域経済、経営、メディアに関する基礎的素養を有し、さらに研究を深めたい人
- 2. 情報工学、栄養健康科学などにも興味があり、持続可能な地域社会を実現するために広い視野に立って他の分野と連携し、地域の課題解決に貢献したい人
- 3. 地域社会の様々な課題を解決するため、地域経済、経営、メディアなどの知識を

 \Box

8. 入学者選抜の概要

(1)基本方針(地域創生専攻のアドミッション・ポリシー)

本専攻は、修士課程で培った専門知識と 技術を一層高度化させ、他領域との連携を 図ることで本学独自の教育・研究体制によ る地域貢献に資するための高度な知識を修 得させ、同時に学術研究において高い水準 の先端研究を自立して行える能力を身につ けることで、地域経済、経営、メディア、情 報工学、健康科学に関わる学際領域に関し て高度な専門性をもったうえで、他の専門 分野と協働して実践的な問題を解決して地 域で活躍し得る高度な研究能力を有する人 材の養成を行うこととしており、以下のよ うな人材を受け入れる。

1. 地域社会、情報工学あるいは栄養科学に関する基礎的素養を有し、さらに研究を深めたい人

(略)

(2)入学者選抜の方針(各分野のアドミッション・ポリシー)

①地域社会マネジメント分野

- 1. 教育・研究機関において地域社会マネジメントの領域で教育・研究者を目指す人
- 2. 地方機関、政府機関、国際機関等における中長期的戦略・政策・経営部門などの専門業務を担い研究者としての資質を備えた高度専門職業人を目指す人
- 3. 地域社会の様々な課題を解決するために研究者としての立場から貢献すること

駆使して研究者、教育者及び高度専門職業 人としての立場から地域・社会に貢献する ことを目指す人

②地域情報工学分野

- 1. ヒューマンインターフェース、計算 機科学、情報通信に関する基礎的素養を有 し、さらに研究を深めたい人
- 2. 地域経済、経営、メディア、栄養健康 科学などにも興味があり、先進的情報技術 を駆使しながら広い視野に立って他の分野 と連携し、地域の課題解決に貢献したい人
- 3. 地域社会の様々な課題を解決するため、 先進的情報技術分野あるいはその活用分野 における研究者、教育者及び高度専門職業 人としての立場から地域・社会に貢献する ことを目指す人

③人間栄養健康科学分野

- 1. 栄養健康科学に関する基礎的素養を有し、さらに研究を深めたい人
- 2. 地域経済、経営、メディア、情報工学などにも興味があり、栄養健康科学の知識と技術を駆使しながら広い視野に立って他の分野と連携し、地域の課題解決に貢献したい人
- 3. 地域社会の様々な課題を解決するために、地域の保健・医療・福祉分野あるいは食品・医薬品関連分野における研究者、教育者及び高度専門職業人としての立場から地域・社会に貢献することを目指す人

を目指す人

②地域情報工学分野

- 1. ヒューマンインターフェース、計算 機科学、情報通信等についての修士課程修 了相当の基礎的素養を有する人。
- 2. サイバー空間とその膨大なデータの 新たなデジタル社会を地域で実現するため に、問題や課題を自ら発見し、先進的情報 技術を駆使して解決や価値創造をすること に意欲を持つ人。
- 3. 指導教員の助言の下で研究計画とスケジュールを立案し、自ら推進・修正ができる人。

③人間栄養健康科学分野

- 1. 栄養・健康科学領域の修士課程修了相当の基礎的素養を有する人
- 2. 栄養・健康科学の教育・研究機関で、 教育・研究者を目指す人
- 3. 臨床栄養分野や地域の保健・医療・福祉等の職域で、高度専門職業人として地域の健康管理に貢献したい人
- 4. 食品・医薬品等の関連企業や公的試験・研究機関において研究リーダーを目指す人

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻(D)

【入学者選抜】

(是正事項)

12 入学者選抜について、一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜に区分されているが、選抜方法が全て同一であり、3つに区分している理由や優先順位が不明確である。また、選抜基準に関する説明もないため、明確に説明すること。

(対応)

入学者選抜については、本学のアドミッション・ポリシーを踏まえ、地域の課題解決や研究者、教育者、高度専門職業人としてさらに社会で活躍を目指す人材を広く受け入れたいという観点から、3つの区分(一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜)を設けている。

なお、3つの区分の出願者の中から最も優秀な人材を受け入れるため、優先順位は特になく、選抜方法も全て同一であるが、社会人や外国人留学生も区分があることで、大学とは縁遠くなった社会人や外国籍の方にも広く門戸を開放していることを社会にアピールすることで、多様な学生の受入れを推進するものである。

また、試験日程は同日として、一般選抜/社会人特別選抜/外国人留学生特別選抜:3名 として、学生を募る。

選抜基準については、1 専攻ということを踏まえ、3 分野いずれも以下の審査方法・観点・ 基準に改める。

3つの区分いずれも、面接(専門分野に関する口頭試問を含む)と研究計画書等書類により合否を判定する。また、ディプロマ・ポリシー3の「自らの研究成果を国内外に発信できる能力」を踏まえ、面接は、英語での口頭試問や、英文を和訳する能力を測る試問、また、留学生に対する日本語による試問などを含む。以下に、審査方法、観点、基準を記載する。

< 3 分野共通>

審査方法:研究計画書・志望理由書・履歴書等の書類および面談

3名以上の分野担当教員により、事前に提出した研究計画書等をふまえ面接する。

審査観点:事前書類審査と面接

<事前書類審査の観点>

研究分野に関する基礎的素養

研究計画の妥当性

研究対象を文章により説明する能力 他分野との協働可能性

<面接の観点>

研究への意欲

研究対象を口頭で説明する能力 (プレゼンテーション)

研究分野に関する基礎的素養

他分野との協働可能性

研究活動に必要となる言語の運用能力

選抜基準: 事前書類審査および面接における審査基準の合計点及び合格基準を設け、合否を 判定する。

> なお、一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜の3つの区分における 評価の観点は同一とし、社会人、留学生は状況を配慮した配点比率を設定する。

> 具体的には、以下の観点に基づき事前書類等審査と面接の配点比率を傾斜させる。

社会人:プレゼンテーションを準備する充分な環境や時間的余裕がないことや 研究活動に必要となる言語の運用能力に格差があることが想定される ことに配慮して事前書類審査を重視

留学生:日本語能力試験の成果に加えて、研究計画等事前提出書類の内容確認や 研究活動に必要となる言語の運用能力を審査するために面接を重視

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (35~37ページ)

(WITH AT MINE OF THE BOTTOM COOK OF THE PARTY OF THE PART		
新	旧	
8. 入学者選抜の概要	8. 入学者選抜の概要	
(昭各)	(略)	

(3)入試制度

選抜区分は、一般選抜、社会人特別選抜 及び外国人留学特別選抜とし、入学者選抜 は分野ごとに行う。一般選抜は、本学の学 生をはじめ、広く他大学の学生などを対象 とする。社会人特別選抜は、一般選抜の出 願資格(出願資格審査を含む)を有する実

(3)入試制度

選抜区分は、一般選抜、社会人特別選抜 及び外国人留学特別選抜とし、入学者選抜 は分野ごとに行う。一般選抜は、本学の学 生をはじめ、広く他大学の学生などを対象 とする。社会人特別選抜は、一般選抜の出 願資格(出願資格審査を含む)を有する実 務経験のある社会人を対象とする。外国人 留学生特別選抜については、一定の日本語 能力等を有する外国人留学生を対象とす る。

3つの区分の出願者の中から最も優秀な 人材を受け入れるため、優先順位は特にな く、選抜方法も全て同一であるが、社会人 や外国人留学生も区分があることで、大学 とは縁遠くなった社会人や外国籍の方にも 広く門戸を開放していることを社会にアピ ールすることで、多様な学生の受入れを推 進する。

選抜方法については、1専攻ということを踏まえ、3分野3つの区分いずれも、面接(専門分野に関する口頭試問を含む)と研究計画書等書類により合否を判定する。

また、ディプロマ・ポリシー3の「自らの研究成果を国内外に発信できる能力」を踏まえ、面接は、英語での口頭試問や、英文を和訳する能力を測る試問また、留学生に対する日本語による試問などを課し、これに提出された所定の書類等を総合して合否を判定する。

なお、一般選抜、社会人特別選抜、外国人 留学生特別選抜の3つの区分における評価 の観点は同一とし、社会人、留学生は状況 を配慮した配点比率を設定する。

①地域創生専攻 選抜区分と出願資格・ 選抜方法

(略)

b社会人特別選抜

ア)出願資格

ii) 地域情報工学分野

務経験のある社会人を対象とする。外国人 留学生特別選抜については、一定の日本語 能力等を有する外国人留学生を対象とす る。

選抜方法について、一般選抜、社会人特別選抜及び外国人留学生特別選抜のいずれも、面接(専門分野に関する口頭試問を含む)を主体としながら、分野によっては英語を課し、これに提出された所定の書類等を総合して合否を判定する。

①地域創生専攻 選抜区分と出願資格・ 選抜方法

(略)

b 社会人特別選抜

ア) 出願資格

ii) 地域情報工学分野

一般選抜の出願資格を有し、入学時に社 一般選抜の出願資格を有し、入学時に社 会人として2年以上の勤務(実務)経験を 有する者(勤務先から在職のままで派遣さ れる者についてはこの限りではない。ただ し、勤務先が大学院就学許可を与えた趣旨 の文書を提出すること。)

会人として 2 年以上の勤務経験等を有し、 勤務先が大学院就学許可を与えた趣旨の文 書を提出できる者

iii)人間栄養健康科学分野

一般選抜の出願資格を有し、入学時に社 会人として2年以上の勤務(実務)経験を 有する者(勤務先から在職のままで派遣さ れる者についてはこの限りではない。ただ し、勤務先が大学院就学許可を与えた趣旨 の文書を提出すること。)

イ) 選抜方法

i) 地域社会マネジメント分野

面接(専門分野及び英語能力に関する口 頭試問を含む)、研究計画書等書類の審査 審査方法:研究計画書・志望理由書・履歴書 等の書類および面談3名以上の分野担当教 員により、事前に提出した研究計画書等を ふまえ面接する。

審査観点:事前書類審査と面接 <事前書類審査の観点> 研究分野に関する基礎的素養 研究計画の妥当性 研究対象を文章により説明する能力 他分野との協働可能性

<面接の観点> 研究への意欲 研究対象を口頭で説明する能力(プレゼ ンテーション)

研究分野に関する基礎的素養 他分野との協働可能性

iii)人間栄養健康科学分野

一般選抜の出願資格を有し、3年以上の実 務経験(家事従事を含む)がある者

イ) 選抜方法

i) 地域社会マネジメント分野 面接(専門分野及び英語能力に関する口 頭試問を含む)、研究計画書の審査

研究活動に必要となる言語の運用能力

ii) 地域情報工学分野

面接(専門分野及び英語能力に関する口頭試問を含む)、研究計画書等書類の審査審査方法:研究計画書・志望理由書・履歴書等の書類および面談3名以上の分野担当教員により、事前に提出した研究計画書等をふまえ面接する。

審査観点:事前書類審査と面接

<事前書類審査の観点> 研究分野に関する基礎的素養 研究計画の妥当性 研究対象を文章により説明する能力 他分野との協働可能性

<面接の観点>

研究への意欲

研究対象を口頭で説明する能力 (プレゼンテーション)

研究分野に関する基礎的素養 他分野との協働可能性 研究活動に必要となる言語の運用能力

iii)人間栄養健康科学分野

面接(専門分野及び英語能力に関する口頭試問を含む)、研究計画書等書類の審査審査方法:研究計画書・志望理由書・履歴書等の書類および面談3名以上の分野担当教員により、事前に提出した研究計画書等をふまえ面接する。

審査観点:事前書類審査と面接

<事前書類審査の観点>

研究分野に関する基礎的素養

研究計画の妥当性

研究対象を文章により説明する能力

ii) 地域情報工学分野

面接(専門分野及び英語能力に関する口 頭試問を含む)、研究計画書の審査

iii)人間栄養健康科学分野

英語、面接(専門分野に関する口頭試問 を含む)、研究指導計画書の審査

英語については、TOEIC730点程度以上の資格試験のレベルに達している場合は 試験を免除する。 他分野との協働可能性

<面接の観点>

研究への意欲

研究対象を口頭で説明する能力(プレゼ ンテーション)

研究分野に関する基礎的素養 他分野との協働可能性 研究活動に必要となる言語の運用能力

c外国人留学生特別選抜

ア)出願資格

日本国籍を有せず、一般選抜の出願資格 を有する者で、次の①、②のいずれかの要 件を満たす者

- ① 日本の大学を卒業した者または令和 4年3月31日までに卒業見込みの者
- ② 日本語能力試験N1~N2または日本 留学試験(日本語)で200点以上の能力を 有する者

イ) 選抜方法

i) 地域社会マネジメント分野

面接(専門分野及び英語・日本語能力に 関する口頭試問を含む)、研究計画書等書類 | 頭試問を含む)、研究計画書の審査 の審査

審查方法:研究計画書·志望理由書·履歴書 等の書類および面談3名以上の分野担当教 員により、事前に提出した研究計画書等を ふまえ面接する。

審査観点:事前書類審査と面接

<事前書類審査の観点>

研究分野に関する基礎的素養

研究計画の妥当性

研究対象を文章により説明する能力

c外国人留学生特別選抜

ア)出願資格

日本国籍を有せず、一般選抜の出願資格 を有する者で、次の①、②のいずれかの要 件を満たす者。

- ① 日本の大学を卒業した者または令和 4年3月31日までに卒業見込みの者
- ② 日本語能力試験N1~N2または日本 留学試験(日本語)で200点以上の能力を 有する者

イ) 選抜方法

i) 地域社会マネジメント分野

面接(専門分野及び英語能力に関する口

他分野との協働可能性

<面接の観点>

研究への意欲

研究対象を口頭で説明する能力(プレゼ ンテーション)

研究分野に関する基礎的素養 他分野との協働可能性 研究活動に必要となる言語の運用能力

ii) 地域情報工学分野

面接(専門分野及び英語・日本語能力に 関する口頭試問を含む)、研究計画書等書類 頭試問を含む)、研究計画書の審査 の審査

審查方法:研究計画書·志望理由書·履歴書 等の書類および面談3名以上の分野担当教 員により、事前に提出した研究計画書等を ふまえ面接する。

審査観点:事前書類審査と面接

<事前書類審査の観点> 研究分野に関する基礎的素養 研究計画の妥当性 研究対象を文章により説明する能力 他分野との協働可能性

<面接の観点>

研究への意欲

研究対象を口頭で説明する能力(プレゼ

ンテーション)

研究分野に関する基礎的素養 他分野との協働可能性 研究活動に必要となる言語の運用能力

iii)人間栄養健康科学分野

面接(専門分野及び英語・日本語能力に

ii)地域情報工学分野

面接(専門分野及び英語能力に関する口

iii)人間栄養健康科学分野 英語、面接(専門分野に関する口頭試問

関する口頭試問を含む)、研究計画書等書類 を含む)、研究計画書の審査 の審査

審查方法:研究計画書·志望理由書·履歴書 等の書類および面談3名以上の分野担当教 員により、事前に提出した研究計画書等を ふまえ面接する。

審査観点:事前書類審査と面接 <事前書類審査の観点> 研究分野に関する基礎的素養 研究計画の妥当性

研究対象を文章により説明する能力 他分野との協働可能性

<面接の観点> 研究への意欲 研究対象を口頭で説明する能力(プレゼ ンテーション)

他分野との協働可能性

研究分野に関する基礎的素養

研究活動に必要となる言語の運用能力

英語については、TOEIC730点程度以 上の資格試験のレベルに達している場合は 試験を免除する。

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (D)

【入学者選抜】

(是正事項)

13 出願資格について、分野ごとに掲げられているが、本専攻としての統一的な観点がないように見受けられるため、適切に改めること。また、例えば「修士の学位を有するものと同等以上の学力がある」や「家事従事を含む」などの資格の有無をどのように確認するのか不明確なものもあるため、明確に説明すること。

(対応)

本専攻の出願資格について、「一般選抜」及び「外国人留学生特別選抜」においては3分野同一の資格としていることから、ご指摘の「出願資格について、分野ごとに掲げられているが、本専攻としての統一的な観点がないように見受けられるため、適切に改めること。」については、「社会人特別選抜」のこととして、以下のとおり統一し、修正する。

人間栄養健康科学分野のみ「3年以上の実務経験」としていたが、新しい専攻の当該分野では、基礎栄養学分野だけでなく、これまでの実務経験を生かした実践栄養学分野の学生を募りたいことから、これまでの「3年」から修士課程の修業年限と同じく「2年」に改めた。

また、人間栄養健康科学分野の社会人選抜出願資格にあった「家事従事を含む」については、出願時点は家事従事者であり、過去に3年以上の実務経験を持つ者という意味であるが、表現が紛らわしいと思われるため「(家事従事を含む)」の文言は削除する。

これらを受けて、専攻として、「一般選抜の出願資格を有し、入学時に社会人として2年以上の勤務(実務)経験を有する者(勤務先から在職のままで派遣される者についてはこの限りではない。ただし、勤務先が大学院就学許可を与えた趣旨の文書を提出すること。)」に統一する。

また、「修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者」については、主に関連分野における研究業績(学術論文、学会報告など)から出願資格審査時に審査を行うこととしている。なお、「家事従事を含む」については、前段の説明のとおり削除する。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (35~37 ページ)

新	旧
8. 入学者選抜の概要	8. 入学者選抜の概要

(略)

(3)入試制度

選抜区分は、一般選抜、社会人特別選抜 及び外国人留学特別選抜とし、入学者選抜 は分野ごとに行う。一般選抜は、本学の学 生をはじめ、広く他大学の学生などを対象 とする。社会人特別選抜は、一般選抜の出 願資格(出願資格審査を含む)を有する実 務経験のある社会人を対象とする。外国人 留学生特別選抜については、一定の日本語 能力等を有する外国人留学生を対象とす る。

3つの区分の出願者の中から最も優秀な人材を受け入れるため、優先順位は特になく、選抜方法も全て同一であるが、社会人や外国人留学生も区分があることで、大学とは縁遠くなった社会人や外国籍の方にも広く門戸を開放していることを社会にアピールすることで、多様な学生の受入れを推進する。

選抜方法については、1専攻ということ を踏まえ、3分野3つの区分いずれも、面 接(専門分野に関する口頭試問を含む)と 研究計画書等書類により合否を判定する。

また、ディプロマ・ポリシー3の「自らの研究成果を国内外に発信できる能力」を踏まえ、面接は、英語での口頭試問や、英文を和訳する能力を測る試問また、留学生に対する日本語による試問などを課し、これに提出された所定の書類等を総合して合否を判定する。

なお、一般選抜、社会人特別選抜、外国人 留学生特別選抜の3つの区分における評価 の観点は同一とし、社会人、留学生は状況 を配慮した配点比率を設定する。 (略)

(3)入試制度

選抜区分は、一般選抜、社会人特別選抜 及び外国人留学特別選抜とし、入学者選抜 は分野ごとに行う。一般選抜は、本学の学 生をはじめ、広く他大学の学生などを対象 とする。社会人特別選抜は、一般選抜の出 願資格(出願資格審査を含む)を有する実 務経験のある社会人を対象とする。外国人 留学生特別選抜については、一定の日本語 能力等を有する外国人留学生を対象とす る。

選抜方法について、一般選抜、社会人特別選抜及び外国人留学生特別選抜のいずれも、面接(専門分野に関する口頭試問を含む)を主体としながら、分野によっては英語を課し、これに提出された所定の書類等を総合して合否を判定する。

①地域創生専攻 選抜区分と出願資格・ 選抜方法

(略)

b社会人特別選抜

ア) 出願資格

ii) 地域情報工学分野

一般選抜の出願資格を有し、入学時に社会人として2年以上の勤務(実務)経験を有する者(勤務先から在職のままで派遣される者についてはこの限りではない。ただし、勤務先が大学院就学許可を与えた趣旨の文書を提出すること。)

iii)人間栄養健康科学分野

一般選抜の出願資格を有し、入学時に社会人として2年以上の勤務(実務)経験を有する者(勤務先から在職のままで派遣される者についてはこの限りではない。ただし、勤務先が大学院就学許可を与えた趣旨の文書を提出すること。)

イ)選抜方法

i) 地域社会マネジメント分野

面接(専門分野及び英語能力に関する口 頭試問を含む)、研究計画書等書類の審査 審査方法:研究計画書・志望理由書・履歴書 等の書類および面談3名以上の分野担当教 員により、事前に提出した研究計画書等を ふまえ面接する。

審査観点:事前書類審査と面接

<事前書類審査の観点>

研究分野に関する基礎的素養

研究計画の妥当性

①地域創生専攻 選抜区分と出願資格・ 選抜方法

(略)

b社会人特別選抜

ア) 出願資格

ii)地域情報工学分野

一般選抜の出願資格を有し、入学時に社 会人として2年以上の勤務経験等を有し、 勤務先が大学院就学許可を与えた趣旨の文 書を提出できる者

iii)人間栄養健康科学分野

一般選抜の出願資格を有し、3年以上の実 務経験(家事従事を含む)がある者

イ)選抜方法

i) 地域社会マネジメント分野

面接(専門分野及び英語能力に関するロ 頭試問を含む)、研究計画書の審査 研究対象を文章により説明する能力 他分野との協働可能性

<面接の観点>

研究への意欲

研究対象を口頭で説明する能力 (プレゼンテーション)

研究分野に関する基礎的素養 他分野との協働可能性 研究活動に必要となる言語の運用能力

ii) 地域情報工学分野

面接(専門分野及び英語能力に関する口頭試問を含む)、研究計画書等書類の審査審査方法:研究計画書・志望理由書・履歴書等の書類および面談3名以上の分野担当教員により、事前に提出した研究計画書等をふまえ面接する。

<u>審査観点</u>:事前書類審査と面接 <事前書類審査の観点>

研究分野に関する基礎的素養 研究計画の妥当性 研究対象を文章により説明する能力 他分野との協働可能性

<面接の観点>

研究への意欲

研究対象を口頭で説明する能力 (プレゼンテーション)

研究分野に関する基礎的素養 他分野との協働可能性 研究活動に必要となる言語の運用能力

iii)人間栄養健康科学分野

面接(専門分野及び英語能力に関する口 頭試問を含む)、研究計画書等書類の審査 ii) 地域情報工学分野

面接(専門分野及び英語能力に関する口 頭試問を含む)、研究計画書の審査

iii)人間栄養健康科学分野

英語、面接(専門分野に関する口頭試問を含む)、研究指導計画書の審査

審査方法: 研究計画書・志望理由書・履歴書等の書類および面談3名以上の分野担当教員により、事前に提出した研究計画書等を ふまえ面接する。

審査観点:事前書類審査と面接

<事前書類審査の観点> 研究分野に関する基礎的素養 研究計画の妥当性

研究対象を文章により説明する能力 他分野との協働可能性

<面接の観点>

研究への意欲

研究対象を口頭で説明する能力 (プレゼンテーション)

研究分野に関する基礎的素養 他分野との協働可能性 研究活動に必要となる言語の運用能力

c外国人留学生特別選抜

ア) 出願資格

日本国籍を有せず、一般選抜の出願資格 を有する者で、次の①、②のいずれかの要 件を満たす者

- ① 日本の大学を卒業した者または令和 4年3月31日までに卒業見込みの者
- ② 日本語能力試験N1~N2または日本 留学試験(日本語)で200点以上の能力を 有する者

イ) 選抜方法

i) 地域社会マネジメント分野

面接(専門分野及び英語・日本語能力に 関する口頭試問を含む)、研究計画書等書類 の審査

英語については、TOEIC730点程度以上の資格試験のレベルに達している場合は 試験を免除する。

c外国人留学生特別選抜

ア) 出願資格

日本国籍を有せず、一般選抜の出願資格 を有する者で、次の①、②のいずれかの要 件を満たす者。

- ① 日本の大学を卒業した者または令和 4年3月31日までに卒業見込みの者
- ② 日本語能力試験N1~N2または日本 留学試験(日本語)で200点以上の能力を 有する者

イ)選抜方法

i) 地域社会マネジメント分野

面接(専門分野及び英語能力に関する口 頭試問を含む)、研究計画書の審査 審査方法: 研究計画書・志望理由書・履歴書等の書類および面談3名以上の分野担当教員により、事前に提出した研究計画書等をふまえ面接する。

審査観点:事前書類審査と面接

<事前書類審査の観点> 研究分野に関する基礎的素養 研究計画の妥当性 研究対象を文章により説明する能力 他分野との協働可能性

<面接の観点> 研究への意欲

研究対象を口頭で説明する能力 (プレゼンテーション)

研究分野に関する基礎的素養 他分野との協働可能性 研究活動に必要となる言語の運用能力

ii) 地域情報工学分野

面接(専門分野及び英語・日本語能力に 関する口頭試問を含む)、研究計画書等書類 の審査

審査方法: 研究計画書・志望理由書・履歴書等の書類および面談3名以上の分野担当教員により、事前に提出した研究計画書等をふまえ面接する。

審査観点:事前書類審査と面接

<事前書類審査の観点> 研究分野に関する基礎的素養 研究計画の妥当性 研究対象を文章により説明する能力 他分野との協働可能性

<面接の観点>

ii) 地域情報工学分野

面接(専門分野及び英語能力に関する口 頭試問を含む)、研究計画書の審査

研究への意欲

研究対象を口頭で説明する能力 (プレゼンテーション)

研究分野に関する基礎的素養 他分野との協働可能性 研究活動に必要となる言語の運用能力

iii)人間栄養健康科学分野

面接(専門分野及び英語・日本語能力に 関する口頭試問を含む)、研究計画書等書類 の審査

審査方法: 研究計画書・志望理由書・履歴書等の書類および面談3名以上の分野担当教員により、事前に提出した研究計画書等をふまえ面接する。

審査観点:事前書類審査と面接

<事前書類審査の観点> 研究分野に関する基礎的素養 研究計画の妥当性 研究対象を文章により説明する能力 他分野との協働可能性

<面接の観点>

研究への意欲

研究対象を口頭で説明する能力(プレゼ

ンテーション)

他分野との協働可能性 研究活動に必要となる言語の運用能力

研究分野に関する基礎的素養

iii)人間栄養健康科学分野

英語、面接(専門分野に関する口頭試問 を含む)、研究計画書の審査

英語については、TOEIC730点程度以上の資格試験のレベルに達している場合は 試験を免除する。

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (D)

【入学者選抜】

(是正事項)

14 外国人留学生特別選抜について説明があるが、出願資格として「日本語能力試験N2」 又は「日本留学試験(日本語)200点以上」の能力を有する者としているが、博士学位論文 を日本語で執筆するための能力としては不十分であるように考えられるため、本専攻にお ける日本語教育を含めた外国人留学生への支援体制について、明確に説明すること。併せて、 経費支弁能力の確認、入学後の履修指導、生活指導、在籍管理等の体制についても明らかに すること。

(対応)

外国人留学生特別選抜については、一定の日本語能力等を有する外国人留学生を対象とすることとしている。博士学位論文は日本語でも英語でも可能としているため、「日本語能力試験N2」又は「日本留学試験(日本語)200点以上」の要件は、日本語で博士論文を書くために必要な能力ではない。

本専攻では異なる3分野に共通な科目の履修とその理解が必要なこと、また、日本での 日常生活に支障がないためには日常的な日本語の能力は必要と考えられ、上記の条件を設 けた。

また、外国人留学生に対しては、入学時に在留資格、保証人による経費支弁書の提出等の確認を行い、入学後は定期的に出席状況など在籍状況を確認し、また随時教職員による面談や両校に設置している学生支援課や英語あるいは中国語の話せるスタッフの常駐する国際交流センターにおいて、適切な学修指導・生活支援を行う。

既設の人間健康科学研究科博士後期課程におけるこれまでの外国人学生においては、英語での博士論文が提出されているため特段の日本語教育が必要なかったが、本専攻において日本語で博士論文を作成するためにさらなる日本語教育が必要な場合は、前述の国際交流センターにおける学修指導に加えて、本学で留学生を対象に開講している日本語科目(レベルに分けて14科目開講)を受講することを指導したうえで、研究指導教員を含む専攻全体で支援する。

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (D)

【教員組織】

(是正事項)

15 学位の分野として「社会学・社会福祉学関係」を含んでいるが、教員組織のうち、社会学の業績がある教員が不足するように見受けられることから、教育研究指導が十分に実施できる教員組織であることを明確に説明するとともに、修士課程に「メディア社会コース」が設置されていることを踏まえて、その連続性について併せて説明すること。

(対応)

ご指摘を受けて、科目担当として「適格」と判定された社会学分野の准教授を研究指導担当として補正申請により教員組織を補強する。

本専攻地域社会マネジメント分野は研究指導教員と副研究指導教員の2名による研究指導体制であり、社会学分野の教員2名による研究指導が可能となる。

修士課程からの連続性については、以下のとおりである。

修士課程の「地域社会マネジメント専攻メディア社会コース」は、学士課程の国際社会学部国際社会学科における「メディア社会文化研究」、「グローバル社会文化研究」の2系列の教育課程を基礎としたものである。この2系列はコースではなくメディア、グローバルが相互に補完しあう形であり、学位の英文名称には「Bachelor of Arts in Global and Media Studies」、「Master of Arts in Media and Global Studies」と共に「Media and Global Studies」を明記しているように、双方から学習効果を得られるように配慮している。

修士課程の「地域社会マネジメント専攻メディア社会コース」の教育課程は、学部から連続して「メディアを通してグローバル社会・地域社会を理解する」という考え方に沿って教育課程を編成し、学位審査が可能な教員組織を構築しており、研究者教員と連携して特に新聞記者やテレビ番組制作者を経験した実務家教員が学部から連続して教育研究に参画している。

博士後期課程の「地域社会マネジメント分野」には、修士課程の「メディア社会コース」 から発展させた構成要素として「メディアを通してグローバル社会・地域社会を理解する」 という考え方を取り入れて、修士課程の「メディア社会コース」と兼務する研究者教員によ る教員組織を編成した。

そのため以下のような教員の構成によってメディア及びグローバル社会・地域社会を主な対象とした社会学分野の教育を組織的に実施する。

<社会学分野の教員組織>

社会学分野:森田均教授(社会学·研究指導担当教員)

賈曦准教授(社会学・教員審査中)

隣接分野 : 祁健民教授(文学·研究指導担当教員)

山本周教授(文学・研究指導担当教員) 荻野晃教授(法学・研究指導担当教員)

関谷融教授(教育学・研究指導担当教員)

隣接分野の祁教授、山本教授、荻野教授は学士及び修士段階の教育研究において社会学 (メディア社会) に隣接したグローバル社会文化領域として密接な連携関係を確立している。関谷教授は、学部では「メディア活用論」修士課程では「国境離島文化振興コース」で「離島教育支援特論」を担当し、地域社会と教育メディアに関する教育研究を行っている加えて、上記に掲出した教員の連携によって本専攻博士後期課程「地域社会マネジメント分野」の専門科目「地域システム特講」が構成されており、それぞれの専門領域や研究指導科目との関連性を明確にしながら教育を実施する。

学士課程から修士課程へかけて学生が研究を希望する分野は、教育課程の特色を反映して以下のように大別できる。

- A. メディアと社会、ネットワークと社会など地域社会とのかかわりにおいてメディアや ネットワークに関する分野
- B. 国際コミュニケーション、グローバル・コミュニケーションなど国際関係とメディア、コミュニケーションに関する分野

現在、修士課程に在籍している学生は、A. 分野が2名、B. 分野が2名である。

修士課程においてA. 分野は森田教授が、B. 分野は賈准教授が研究指導を担当している。 博士後期課程「地域社会マネジメント分野」においても、この研究指導体制を継承して相 互に補完する。

このように学生の希望する研究分野と研究指導体制によって、修士課程から博士課程へ 進学する学生の専門性は、確保できるものと考えられる。

以上のようなことから社会学関連の業績のある教員を1名加えて2名体制とし、隣接分野で補完しながら「社会学・社会福祉学関連」の教育研究と博士学位審査を実施する。

なお、学位審査にあたっては、必要に応じて適切な外部審査委員を依頼し専門性を担保する。

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻(D)

【その他】

(是正事項)

16 FDについて、各分野の教員が合同で実施する旨の説明があるが、具体的な方法が不明確であるため、専攻として統一的な教育研究を実施するという観点を踏まえてFDの実施内容を具体的かつ明確に説明すること。

(対応)

本学では、FD実施にあたって専攻において委員を設け、教育開発センターとの連携のもと、大学の方針を踏まえた全学・学部・学科・研究科専攻ごとのFD研修会を現在も行っており、博士課程においても同様に実施することとしている。

専攻として年に一度専攻教員全員が参加するFD研修会を実施し、課題解決型学習や研究倫理、分野連携型研究科のあり方、他分野のトピック、講義及び演習内容の改善の方策等について話題提供、専門家による講演、ディスカッション等を実施する。

それらの内容は後日、報告書としてまとめ、専攻教員全員に共有することで、一専攻で教育をする意識を向上させるとともに、自身の教育方法の改善に役立てていく。加えて、適宜、分野ごとのテーマでのFD研修会も実施する。

なお、キャンパスが離れた本学では、現在においても両校の全教員が合同で年に複数回のFD研修会を実施しており、そのうち1回はどちらかのキャンパスにおいて対面式で開催していることや、それ以外のFDについては「同時・双方向の通信が可能である遠隔授業システム」を活用して行っていること、学部及び修士課程の多くの授業や学内委員会等においてもこのシステムを活用しながら実施していること、特にコロナ禍ではGoogle Meetなどの遠隔システムソフトを活用しながら授業等も実施していることもあり、キャンパスが離れていても、対面・遠隔を問わず教員は通常業務として様々な連携を取っていることから、体制としては問題ない。

なお、本学では学生のアカウントにGoogleを利用していることから、Google Classroom や学生が履修登録や学生生活の記録、レポートの提出などを行っている学生支援システム、Moodle (オープンソースのe-learningプラットフォーム)を使った実際の授業の実施方法や遠隔授業での学生のメンタルケア、授業でのフォローなどをFDで実施しており、Google Classroomの使い方のマニュアルを配付するなど、教員のフォローも教育開発センターにおいて行っている。

また、異なる3分野の教員が共同で担当する「専攻共通科目」においては、各授業開始前 および授業終了後に専攻として統一的な教育研究が実施できているかについて担当教員同 士でミーティングを行い、継続的な点検・改善に努める。なお、キャンパスが離れた教員が担当する場合も、遠隔システムソフトなどを活用することで全体もしくは各回担当する教員同士でのミーティングを行う。「専門科目」においては、分野ごとに開講学期の開始前に授業テーマや授業内容、到達目標、授業実施上の課題等について情報交換するとともに、テーマごとに複数教員で分担している科目についてはミーティングを行い、継続的な点検・改善に努める。

併せて、授業科目の内容に関する点検結果や研究指導における学生の研究進捗状況についても専攻教授会を通して情報を共有し、専攻としての教育研究指導体制の改善に努めるとともに、分野ごとに教員と学生が世界最先端の研究や地域の最新の情報に関する討議を行うことで、日々研鑽に努める。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(45~46ページ)

15. 教育内容等の改善のための組織的な研1修等作

(略)

大学院では、さらに専攻ごとに、教員と 大学院生が世界最先端の研究や地域の最新 の情報に関する討議を行って、日々研鑽に 努めている。地域創生専攻(博士後期課 程)においても、各分野の教員が合同で FD の実施にあたる。

本学では、FD実施にあたって専攻において委員を設け、教育開発センターとの連携のもと、大学の方針を踏まえた全学・学部・学科・研究科専攻ごとのFD研修会を現在も行っており、博士課程においても同様に実施することとしている。 専攻として年に一度専攻教員全員が参加するFD研修会を実施し、課題解決型学習や研究倫理、分野連携型研究科のあり方、他分野のトピック、講義及び演習内容の改善の方策等について話題提供、専門家による講演、ディスカッション等を実施する。そ

15. 教育内容等の改善のための組織的な研修等

旧

(略)

大学院では、さらに専攻ごとに、教員と 大学院生が世界最先端の研究や地域の最新 の情報に関する討議を行って、日々研鑽に 努めている。地域創生専攻(博士後期課 程)においても、各分野の教員が合同で FD の実施にあたる。 れらの内容は後日、報告書としてまとめ、 専攻教員全員に共有することで、一専攻で 教 育をする意識を向上させるとともに、 自身の教育方法の改善に役立てていく。加 えて、適宜、 分野ごとのテーマでのFD 研修会も実施する。 なお、キャンパスが 離れた本学では、現在においても両校の全 教員が合同で年に複 数回のFD研修会を 実施しており、そのうち1回はどちらかの キャンパスにおいて対 面式で開催してい ることや、それ以外のFDについては「同 時・双方向の通信が可能で ある遠隔授業 システム」を活用して行っていること、学 部及び修士課程の多くの授業や 学内委員 会等においてもこのシステムを活用しな がら実施していること、特にコロナ禍 で は Zoom などの遠隔システムソフトを活 用しながら授業等も実施していることも あり、キャンパスが離れていても、対面・ 遠隔を問わず教員は通常業務として様々 な連携を取って いることから、体制とし ては問題ない。 また、異なる3分野の教 員が共同で担当する「専攻共通科目」にお いては、各授業開始前 および授業終了後 に専攻として統一的な教育研究が実施で きているかについて担当教員同 士でミー ティングを行い、継続的な点検・改善に努 める。なお、キャンパスが離れた教員が担 当する場合も、遠隔システムソフトなどを 活用することで全体もしくは各回担当す る教 員同士でのミーティングを行う。「専 門科目」においては、分野ごとに開講学期 の開始前に 授業テーマや授業内容、到達 目標、授業実施上の課題等について情報交 換するとともに、テーマごとに複数教員で 分担している科目についてはミーティン

グを行い、継続的な点検・改 善に努める。	

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻(D)

【人材需要の社会的動向・学生確保の見通し】

(是正事項)

17 既設の人間健康科学研究科栄養科学専攻(博士後期課程)において、定員未充足が続いているが、その要因や本専攻で養成する人材像との違いを踏まえた学生確保の見通しに係る分析について説明がないため、明確に説明すること。

(対応)

本学が設置している既設の博士後期課程は人間健康科学研究科栄養科学専攻(博士後期課程)のみであり、教育研究目的は、「生命科学と栄養科学の本質に迫る基礎栄養科学領域、実践科学として栄養学の社会的貢献を視点とした実践栄養科学領域。この二つの領域について教育・研究し、資質の高い人材の育成を目指す」としている。

養成する人材像は

- ①専門的な知識や技術を修得して、基礎栄養科学分野や実践栄養科学分野等において、国際的なレベルで高度な専門研究を推進できる研究者。
- ②健康の保持・増進の視点に立ち、次世代の専門職業人を育てる教育研究指導者
- ③保健・医療・福祉分野で活躍できる高度専門職業人としての知識や実践能力および指導者

としている。

これまでの入学者のうち多く(21名中19名)が「基礎栄養科学領域」における栄養科学の基礎研究を指向し、教育者・研究者を志望しており、「実践栄養科学領域」であっても実験研究系で占められており、調査研究系への入学者が少ない状況であった。

このうち本学博士前期課程から博士後期課程に内部進学した学生(16 名)についても、 全員が大学や研究所などでの研究教育者を目指し博士前期課程に入学していた。

既設の栄養科学専攻(博士後期課程)の入学対象者は栄養科学専攻博士前期課程の修了者及び他大学院の栄養分野の修士課程修了者であったが、栄養科学の基礎研究を指向する者は毎年少人数であったこと、地域性を踏まえた健康維持や生活関連研究や、「実践栄養科学領域」(特に調査研究系)を指向する学生に対する博士後期課程入学の働きかけも十分でなかったことなどが学生確保にも影響し、入学定員3名に対し定員未充足の状況が続いていた。

しかし昨今の社会的背景を踏まえると、高齢化や生活習慣病罹患率が高い離島を多く持つ長崎県において、地域の健康維持・増進と食生活・運動との関連の研究や、長崎県内地域

の豊富な農水産物資源を利用した食品開発を行うためには、本学の有する教育研究分野である情報工学分野と連携した情報の効率的な収集および正確な解析の手法や地域社会マネジメント分野との連携が必要であり、その成果をとおして、高齢化が進む地域社会の活性化を目指すことが求められている。

今後それらの地域課題に対応できる人材を養成するニーズがますます高まることが考えられ、栄養健康科学の1分野のみで教育研究を行うのではなく地域課題解決に向けての取り組みを一層進めていくためには地域社会マネジメントや情報工学の領域と連携・協働するための知識の修得や課題処理能力の育成についても強化することが必要であると判断した。

そのため今回、既設の栄養科学専攻(博士後期課程)は廃止し、栄養健康科学分野を含む 3分野で構成する1専攻の博士後期課程を設置する(入学定員3名)。

本専攻の養成する人材像は、「自らの専門領域に関して高度な専門性をもったうえで、他の専門分野と協働して実践的な問題を解決して地域で活躍し得る高度な研究能力を有する人材」である。入学対象者は栄養健康科学分野のみならず地域社会マネジメント分野及び情報工学分野の修士課程修了者にも広がることとなり、アンケート調査においても入学者の確保が見込まれる。

これまでの栄養科学分野の基礎研究を指向する入学者も受け入れ、自身の専門分野と他の2つの分野が連携・協働する地域課題の解決への取組を通じて、時代に即した視野の広い課題分析能力を付加することができるとともに、地域社会において高いレベルで専門業務を担う人材の育成も可能となることから、本専攻の学生確保は十分見込めると考えている。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類(5ページ)

新

1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性

(2) 研究科の専攻の設置の必要性

【1研究科1専攻(博士後期課程)で構成 する必要性】

(略)

九州経済産業局が示した「九州・沖縄地 方成長産業戦略〜九州・沖縄 Earth 戦略〜」 (資料 6) において、成長戦略が掲げられて おり、成長戦略を実現できる人材が求めら れているが、その中項目 23 項目中、10 項目 (表1・二重罫線枠内)が、本専攻の各分野 旧

1. 研究科の専攻の設置の趣旨及び必要性

(2)研究科の専攻の設置の必要性

【1研究科1専攻(博士後期課程)で構成する必要性】

(略)

九州経済産業局が示した「九州・沖縄地 方成長産業戦略〜九州・沖縄 Earth 戦略〜」 (資料 6) において、成長戦略が掲げられて おり、成長戦略を実現できる人材が求めら れているが、その中項目 23 項目中、10 項目 (表 1・二重罫線枠内)が、本専攻の各分野 で育成予定の人材と合致している。複数分野で合致している項目は、本専攻が育成を目指す2分野及び3分野の専門領域を横断する人材の進路として想定することができる。

なお、本学が設置している既設の栄養科 学専攻(博士後期課程)の入学対象者は栄養科学専攻博士前期課程の修了者及び他大 学院の栄養分野の修士課程修了者であった が、地域性を踏まえた健康維持や生活関連 研究を指向する学生に対する博士後期課程 入学の働きかけも十分でなかったことなど が学生確保にも影響し、入学定員3名に対 し定員未充足の状況が続いていた。

しかし昨今の社会的背景を踏まえると、 高齢化や生活習慣病罹患率が高い離島を多 く持つ長崎県において、地域の健康維持・ 増進と食生活・運動との関連の研究や、長 崎県内地域の豊富な農水産物資源を利用し た食品開発を行うためには、本学の有する 教育研究分野である情報工学分野と連携し た情報の効率的な収集および正確な解析の 手法や地域社会マネジメント分野との連携 が必要であり、その成果をとおして、高齢 化が進む地域社会の活性化を目指すことが 求められている。

今後それらの地域課題に対応できる人材を養成するニーズがますます高まることが考えられ、栄養健康科学の1分野のみで教育研究を行うのではなく地域課題解決に向けての取り組みを一層進めていくためには地域社会マネジメントや情報工学の領域と連携・協働するための知識の修得や課題処理能力の育成についても強化することが必要であると判断した。

そのため今回、既設の栄養科学専攻(博

で育成予定の人材と合致している。複数分野で合致している項目は、本専攻が育成を目指す2分野及び3分野の専門領域を横断する人材の進路として想定することができる。

士後期課程)は廃止し、栄養健康科学分野を含む3分野で構成する1専攻の博士後期課程を設置することとした。本専攻の養成する人材像は、「自らの専門領域に関して高度な専門性をもったうえで、他の専門分野と協働して実践的な問題を解決して地域で活躍し得る高度な研究能力を有する人材」である。入学対象者は栄養健康科学分野のみならず地域社会マネジメント分野及び情報工学分野の修士課程修了者にも広がることとなり、アンケート調査においても入学者の確保が見込まれる。

これまでの栄養科学分野の基礎研究を指向する入学者に対しては、時代に即した視野の広い課題分析能力を付加することができるとともに、地域社会において高いレベルで専門業務を担う人材の育成も可能となると考えている。

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (D)

【人材需要の社会的動向・学生確保の見通し】

(是正事項)

18 養成する人材像として「本県(長崎県)の課題を的確に捉え、将来を展望しながら新たな視点で長崎の活性化に貢献できる研究者・教育者及び高度専門職業人」を掲げている一方、全国の企業等を対象に採用意向に関するアンケート調査を実施しているなど、養成する人材像と修了後の進路や社会的・地域的な人材需要の見通しの整合性がとれていないと見受けられるため、必要に応じて既設の人間健康科学研究科栄養科学専攻(博士後期課程)の状況等も踏まえつつ、真に社会的ニーズがあるかと併せて、客観的データに基づき整合性を明確に説明すること。

(対応)

本専攻の養成する人材像は、「自らの専門領域に関して高度な専門性をもったうえで、他の専門分野と協働して実践的な問題を解決して地域で活躍し得る高度な研究能力を有する人材」であり、地域社会の持続的な発展に寄与する高い専門性を備えた社会科学分野の視点から地域課題に取り組む地域社会マネジメント、先進的情報基盤とデータ処理の視点から地域課題に取り組む情報工学、食や運動と健康の視点から地域課題に取り組む栄養健康科学それぞれの専門分野を高い水準の先端研究を自立して行える人材の養成に加えて、分野横断的な連携を図ることで複雑な諸問題を柔軟に解決できる博識を有する人材の養成を行い、本県(長崎県)の課題を的確に捉え、将来を展望しながら新たな視点で長崎の活性化に貢献できる研究者・教育者及び高度専門職業人として、本県に関連する行政機関・高度教育機関・研究所・企業等で活躍できる人材の養成を目指している。

1) 設置予定の博士後期課程の修了者に対する企業等の採用意向について

本専攻(博士後期課程)の設置計画を策定するにあたっては、設置予定の博士後期課程の 修了者に対する企業等の採用意向を把握することを目的として、本学の学部卒業生及び修 士課程修了生の就職先企業等を対象として、アンケート調査を実施した。

なお、本学では5学部9学科を設置し、これらの専門分野を基礎とした修士課程を設置することで、学部教育から一貫して各分野の専門知識をもとに、広く社会に貢献できる人材養成を行っている。

今回設置予定の地域創生研究科地域創生専攻(博士後期課程)もこれらの専門分野をさらに発展させるものであり、修了生が活躍を目指す領域と同じくするものであることから、企業等の採用意向調査では学部および修士課程修了生の就職先企業等を対象として行ったも

のである。

ご指摘を受け、採用意向に係るアンケート調査について、新たにクロス集計を行い(学生の確保の見通し等を記載した書類:説明資料1参照)、本専攻が目指す「地域で活躍できる研究者・教育者及び高度専門職業人」を踏まえ、長崎県を中心にその近隣県の企業等に特化してその内訳を確認することで、養成する人材像との整合を再度確認した。

「地域社会マネジメントコース」*修了生を「採用したい」と回答した企業等 43 社のうち、長崎県の企業等は6社であった。近隣の福岡県11社、佐賀県3社、熊本県4社となっており、これらを合計すると24社は長崎とその近隣県からの採用意向であるといえる。

「情報工学コース」**修了生を「採用したい」と回答した企業等50社のうち、長崎県の企業等は11社であった。近隣の福岡県10社、佐賀県3社、熊本県4社、鹿児島県1社となっており、これらを合計すると29社は長崎とその近隣県からの採用意向であるといえる。

「栄養科学コース」**修了生を「採用したい」と回答した企業等28社のうち、長崎県の企業等は4社であった。近隣の福岡県6社、佐賀県2社、熊本県1社となっており、これらを合計すると13社は長崎とその近隣県からの採用意向であるといえる。

以上より、それぞれのコース**について、長崎とその近隣県からの採用意向が確認できており、地域創生研究科地域創生専攻(博士後期課程)が掲げている、「養成する人材像」である「本県(長崎県)の課題を的確に捉え、将来を展望しながら新たな視点で長崎の活性化に貢献できる研究者・教育者及び高度専門職業人」に沿った採用意向を得られていると考える。

※アンケート調査実施時から分野の名称を変更しているが、設置の目的や教育内容に係る変更ではなく、アンケート調査は根拠資料として活用できると考える。アンケート調査票及び研究科概要に記載の「地域社会マネジメントコース」「情報工学コース」「栄養科学コース」はそれぞれ「地域社会マネジメント分野」「地域情報工学分野」「人間栄養健康科学分野」に読み替えることとする。

2) 長崎県の将来像も踏まえた人材養成

日本では、今後、本格的な人口減少と高齢化を迎えることが想定される中、社会全体として従来の政策や手法、経験則などでは乗り越えることができない大きな社会システムの変換期を迎えることが予想される。

長崎県においては離島・半島地域を多く抱える中、全国に先んじて人口減少等が進行しており、国の議論を待つことなく、早期に対策を打っていくことが必要であると考えていることから、2030年頃から2040年頃の長崎県を見据え、課題を整理したうえで、長崎県が今後取り組むべき方向性を展望し、早急に取り組むべき対応策を検討することを目的として、平成元年度に「長崎県2040年研究会」を発足し、「長崎県2040年研究会報告」をまとめてい

る。その中でも「1.地域において、医療、介護、インフラ、公共交通、コミュニティなど をどのように維持・確保していくか」という大きな課題が挙がっている。

また、10 年後の長崎県の将来像を見据え、令和3年度から7年度までの5年間の政策の 方向性を戦略的に示した、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」を策定したところ で、社会や時代の動きを踏まえた施策の推進として、ICTを活用した地域活性化と行政運営 の効率化、スマート農林水産業の推進、しまや半島の地域活性化の推進などを課題に掲げて おり、長期的にも短期的にもこれらの課題に対応できる人材の育成を急務としているとこ ろである。

これらは、これから設置しようとしている地域創生研究科地域創生専攻博士後期課程の目指す人材養成像と合致するものである。

このことを踏まえても、本県の人材育成政策の実現や社会的需要に対し本学の果たすべき役割は大きく、本学が有する地域経済・経営・メディアからなる地域社会マネジメント、情報工学、栄養健康科学の3つの教育研究分野を活用し、1つの専門領域の視点からだけでなく分野横断的な協働体制をとることで、情報工学を活用した地域の経済発展と持続可能な産業化の推進、地域の健康課題の解決などの長崎県の直面する地域課題を幅広い視点で解決できる人材の育成が可能となる。

3) 既設の人間健康科学研究科栄養科学専攻(博士後期課程)の状況

本学が設置している既設の博士後期課程は人間健康科学研究科栄養科学専攻(博士後期課程)のみであり、これまでの入学者のうち多く(21名中19名)が栄養科学における基礎研究を指向し、教育者・研究者を志望していた。

このうち、直近の修了生である過去6年間(平成26年度~令和元年度)の修了者6名のうち、就職希望者5名の就職先として、大学の助教が3名、ポストドクターが1名、団体の管理栄養士1名と、大学教員としての就職実績が多くある。また、社会人として入学した学生については、元の職場である研究機関において、知見を生かしてより高度な研究に従事していることからも、研究者・教育者としての需要もあると考える。

昨今の社会的背景を踏まえると、高齢化や生活習慣病罹患率が高い離島を多く持つ長崎 県において、地域の健康維持・増進と食生活・運動との関連の研究や、長崎県内地域の豊富 な農水産物資源を利用した食品開発を行うためには、本学の有する教育研究分野である情 報工学分野と連携した情報の効率的な収集および正確な解析の手法や地域社会マネジメン ト分野との連携が必要であり、その成果をとおして、高齢化が進む地域社会の活性化を目指 すことが求められている。

今後それらの地域課題に対応できる人材を養成するニーズがますます高まることが考えられ、栄養健康科学の1分野のみで教育研究を行うのではなく地域課題解決に向けての取り組みを一層進めていくためには地域社会マネジメントや情報工学の領域と連携・協働するための知識の修得や課題処理能力の育成についても強化することが必要であると判断し

た。

そのため今回、既設の栄養科学専攻(博士後期課程)(入学定員3名)は廃止し、栄養健康科学分野を含む3分野で構成する1専攻の博士後期課程(専攻で入学定員3名)を設置する。入学対象者は地域社会マネジメント分野及び情報工学分野の修士課程修了者にも広がることとなる。これまでの栄養科学分野の基礎研究を指向する入学者に対しては、時代に即した視野の広い課題分析能力を付加することができるとともに、地域社会において高いレベルで専門業務を担う人材の育成も可能となると考えている。

4)上記を踏まえた社会的、地域的な人材需要の見通しと本専攻の養成する人材との整合以上のように、1)で述べたアンケート調査の詳細検討により各分野における長崎とその近隣県の企業からの本専攻修了生の採用意向が見込めること、2)で述べた長崎県における人材育成政策と本専攻の養成する人材像との整合、3)で述べた既設の博士後期課程における教育者・研究者としての就職実績から、本学の有する3分野が連携した本専攻博士後期課程の人材養成方針と修了後の進路は、社会的・地域的な人材需要の見通しとの整合性が取れており、地域に寄与できるものと確信している。

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類(3~13ページ)

- I. 学生の確保の見通し及び申請者として の取組状況
- 1. 学生の確保の見通し
- (1) 定員充足の見込み

(略)

<地域創生専攻>

- 1. 自らの専門分野に関する高度な知識や技術を身に付け、課題を把握し分析する能力と、課題の解決に向けて遂行できる能力2. 地域社会の種々の課題解決に向けて、自らの専門分野だけでなく、他分野の専門知識を一定程度身に付け、広い視野に立って他分野の専門家と協働できる能力
- 3. 高度な専門研究を推進し、自らの研究成果を国内外に発信できる能力

- I. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況
- 1. 学生の確保の見通し
- (1) 定員充足の見込み

(略)

<地域創生専攻>

- 1. 自らの専門分野に関する高度な知識や技術を身につけ、課題を把握し分析する能力と、課題の解決に向けて遂行する能力
- 2. 地域社会の種々の課題解決に向けて、 自らの専門分野だけでなく、他分野の専門 知識を一定程度身につけ、広い視野に立っ て探求できる能力
- 3. 自らの研究成果を国内外に発信し、高度な専門研究を推進できる能力

(略)

(略)

⑤既設の人間健康科学研究科栄養科学 専攻(博士後期課程)における定員未充足 の要因及び本専攻で養成する人材像との違 いを踏まえた学生確保の見通し

本学が設置している既設の博士後期課程 は人間健康科学研究科栄養科学専攻(博士 後期課程)のみであり、教育研究目的は、

「生命科学と栄養科学の本質に迫る基礎栄養科学領域、実践科学として栄養学の社会的貢献を視点とした実践栄養科学領域。この二つの領域について教育・研究し、資質の高い人材の育成を目指す」としている。 養成する人材像は

- ①専門的な知識や技術を修得して、基礎栄養科学分野や実践栄養科学分野等において、国際的なレベルで高度な専門研究を推進できる研究者
- ②健康の保持・増進の視点に立ち、次世代の専門職業人を育てる教育研究指導者
- ③保健・医療・福祉分野で活躍できる高度 専門職業人としての知識や実践能力および 指導者 としている。

これまでの入学者のうち多く(21名中19名)が「基礎栄養科学領域」における栄養科学の基礎研究を指向し、教育者・研究者を志望しており、「実践栄養科学領域」であっても実験研究系で占められており、調査研究系への入学者が少ない状況であった。

このうち本学博士前期課程から博士後期 課程に内部進学した学生(16名)について も、全員が大学や研究所などでの研究教育 者を目指し博士前期課程に入学していた。 既設の栄養科学専攻(博士後期課程)の入 学対象者は栄養科学専攻博士前期課程の修 了者及び他大学院の栄養分野の修士課程修 了者であったが、栄養科学の基礎研究を指 向する者は毎年少人数であったこと、地域 性を踏まえた健康維持や生活関連研究や、

「実践栄養科学領域」(特に調査研究系)を 指向する学生に対する博士後期課程入学の 働きかけも十分でなかったことなどが学生 確保にも影響し、入学定員3名に対し定員 未充足の状況が続いていた。

しかし昨今の社会的背景を踏まえると、 高齢化や生活習慣病罹患率が高い離島を多 く持つ長崎県において、地域の健康維持・ 増進と食生活・運動との関連の研究や、長 崎県内地域の豊富な農水産物資源を利用し た食品開発を行うためには、本学の有する 教育研究分野である情報工学分野と連携し た情報の効率的な収集および正確な解析の 手法や地域社会マネジメント分野との連携 が必要であり、その成果をとおして、高齢 化が進む地域社会の活性化を目指すことが 求められている。

今後それらの地域課題に対応できる人材を養成するニーズがますます高まることが考えられ、栄養健康科学の1分野のみで教育研究を行うのではなく地域課題解決に向けての取り組みを一層進めていくためには地域社会マネジメントや情報工学の領域と連携・協働するための知識の修得や課題処理能力の育成についても強化することが必要であると判断した。

そのため今回、既設の栄養科学専攻(博士後期課程)は廃止し、栄養健康科学分野を含む3分野で構成する1専攻の博士後期課程を設置する(入学定員3名)。

本専攻の養成する人材像は、「自らの専門

領域に関して高度な専門性をもったうえ で、他の専門分野と協働して実践的な問題 を解決して地域で活躍し得る高度な研究能 力を有する人材」である。入学対象者は栄 養健康科学分野のみならず地域社会マネジ メント分野及び情報工学分野の修士課程修 了者にも広がることとなり、アンケート調 査においても入学者の確保が見込まれる。 これまでの栄養科学分野の基礎研究を指向 する入学者も受け入れ、自身の専門分野と 他の2つの分野が連携・協働する地域課題 の解決への取組を通じて、時代に即した視 野の広い課題分析能力を付加することがで きるとともに、地域社会において高いレベ ルで専門業務を担う人材の育成も可能とな ることから、本専攻の学生確保は十分見込 めると考えている。

なお、既設の人間健康科学研究科栄養科学専攻(博士後期課程)において、直近の修了生である過去6年間(平成26年度~令和元年度)の修了者6名のうち、就職希望者5名の就職先として、大学の助教が3名、ポストドクターが1名、団体の管理栄養士1名と、大学教員としての就職実績が多くある。また、社会人として入学した学生については、元の職場である研究機関において、知見を生かしてより高度な研究に従事していることからも、研究者・教育者としての需要もあると考える。

Ⅱ. 人材需要の動向等社会の要請

(略)

2. 社会的、地域的な人材需要の動向等を 踏まえたものであることの客観的な根拠 ②地域(九州圏内・長崎県)の状況 Ⅱ. 人材需要の動向等社会の要請

2. 社会的、地域的な人材需要の動向等を 踏まえたものであることの客観的な根拠 ②地域(九州圏内・長崎県)の状況

(略)

また、同施策の「戦略 2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる」において、施策として「県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を活用した産業振興」や「新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進」が掲げられており、本学も参画する「ながさき Society5.0 推進プラットフォーム」【資料 10】において、産学官連携して取り組みを進めていくことからも、特に、情報工学分野に関係する高度専門人材の需要が高まることが想定される。

なお長崎県においては離島・半島地域を 多く抱える中、全国に先んじて人口減少等 が進行しており、国の議論を待つことなく、 早期に対策を打っていくことが必要である と考えていることから、2030年頃から 2040 年頃の長崎県を見据え、課題を整理したう えで、長崎県が今後取り組むべき対応策を検討 することを目的として、平成元年度に「長 崎県 2040年研究会」を発足し、「長崎県 2040 年研究会報告」をまとめている。その中で も「1.地域において、医療、介護、インフ ラ、公共交通、コミュニティなどをどのよ うに維持・確保していくか」という大きな課 題が挙がっている。

また、10年後の長崎県の将来像を見据え、 令和3年度から7年度までの5年間の政策 の方向性を戦略的に示した、「長崎県総合計 画チェンジ&チャレンジ2025」を策定した ところで、社会や時代の動きを踏まえた施 策の推進として、ICTを活用した地域活性化 と行政運営の効率化、スマート農林水産業 の推進、しまや半島の地域活性化の推進な また、同施策の「戦略 2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる」において、施策として「県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を活用した産業振興」や「新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進」が掲げられており、本学も参画する「ながさき Society5.0 推進プラットフォーム」【資料 10】において、産学官連携して取り組みを進めていくことからも、特に、情報工学分野に関係する高度専門人材の需要が高まることが想定される。

どを課題に掲げており、長期的にも短期的 にもこれらの課題に対応できる人材の育成 を急務としているところである。

以上のことは、これから設置しようとしている地域創生研究科地域創生専攻博士後期課程の目指す人材養成像と合致するものである。

③長崎県立大学大学院地域創生研究科地域 創生専攻(博士後期課程)(仮称)の修了 者に対する企業等の採用意向に関するアン ケート調査【資料11】

(略)

④企業等の採用意向に関するアンケート調 査の詳細分析

本専攻が目指す「地域で活躍できる研究 者・教育者及び高度専門職業人」を踏まえ、 長崎県を中心にその近隣県(九州圏内)の 企業等に特化してその内訳を確認すること で、養成する人材像との整合を再度確認し た。

「地域社会マネジメントコース」修了生を「採用したい」と回答した企業等 43 社のうち、長崎県の企業等は6 社であった。近隣の福岡県11 社、佐賀県3社、熊本県4社となっており、これらを合計すると24 社は長崎とその近隣県からの採用意向であるといえる。

「情報工学コース」修了生を「採用したい」と回答した企業等50社のうち、長崎県の企業等は11社であった。近隣の福岡県10社、佐賀県3社、熊本県4社、鹿児島県1社となっており、これらを合計すると29社は

③本学既設の人間健康科学研究科栄養科学 専攻(博士後期課程)の状況

既設の人間健康科学研究科栄養科学専攻 (博士後期課程)において、直近の修了生 である過去6年間(平成26年度~令和元年 度)の修了者6名のうち、就職希望者5名の 就職先として、大学の助教が3名、ポスト ドクターが1名、団体の管理栄養士1名と、 大学教員としての就職実績が多くある。ま た、社会人として入学した学生について は、元の職場である研究機関において、知 見を生かしてより高度な研究に従事していることからも、研究者・教育者としての需 要もあると考える。

④長崎県立大学大学院地域創生研究科地域 創生専攻(博士後期課程)(仮称)の修了 者に対する企業等の採用意向に関するアン ケート調査【資料11】

(略)

長崎とその近隣県からの採用意向であると いえる。

「栄養科学コース」修了生を「採用したい」と回答した企業等28社のうち、長崎県の企業等は4社であった。近隣の福岡県6社、佐賀県2社、熊本県1社となっており、これらを合計すると13社は長崎とその近隣県からの採用意向であるといえる。

以上より、それぞれのコースについて、 長崎とその近隣県からの採用意向が確認できており、地域創生研究科地域創生専攻(博士後期課程)が掲げている、「養成する人材像」である「本県(長崎県)の課題を的確に捉え、将来を展望しながら新たな視点で長崎の活性化に貢献できる研究者・教育者及び高度専門職業人」に沿った採用意向を得られていると考える。

このことを踏まえても、本県の人材育成 政策の実現や社会的需要に対し本学の果た すべき役割は大きく、本学が有する地域経 済・経営・メディアからなる地域社会マネ ジメント、情報工学、栄養健康科学の3つ の教育研究分野を活用し、1つの専門領域 の視点からだけでなく分野横断的な協働体 制をとることで、情報工学を活用した地域 の経済発展と持続可能な産業化の推進、地 域の健康課題の解決などの長崎県の直面す る地域課題を幅広い視点で解決できる人材 の育成が可能となると考えており、本専攻 (博士後期課程)修了者に対する社会にお ける人材需要は、十分にあると判断する。